

じもと
HOLDINGS

2020.3

本編

DISCLOSURE

じもとホールディングス
ディスクロージャー誌

 きらやか銀行  仙台銀行



ごあいさつ

平素より格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

本年度は、2018年4月より開始した中期経営計画の最終年度となります。

じもとグループの中期経営計画は、「顧客本位の本業支援」「統合効果発揮」の2つのキーワードから成ります。

「顧客本位の本業支援」においては、「中小企業成長戦略」や「仙台地区営業戦略」など、各種施策を展開し、お客さまの喜びと成長を通して、地域経済の発展・地方創生に向けた取り組みを行ってまいりました。

「統合効果発揮」においては、「両子銀行のバックオフィスの統一、システム・帳票の統一」、「きらやか銀行事務センターへの業務集約」など、業務運営態勢の見直し、効率化を推し進めることで、お客さまに対する本業支援に一層力を注ぐことのできる態勢整備に取り組んでおります。

加えて、新型コロナウイルス感染症が世界中に猛威を振るう中、じもとグループが基盤とする地域経済への影響や、お取引先の中小企業及び従業員の方々の雇用環境の悪化等が懸念される状況にあります。この様な環境下、地域金融機関として、真にお客さまから喜ばれる本業支援をじもとグループ一丸となって実践することで、共にこの難局を乗り越えるべく強い覚悟をもって取り組んでまいります。

皆様方におかれましては、今後とも、じもとグループに更なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

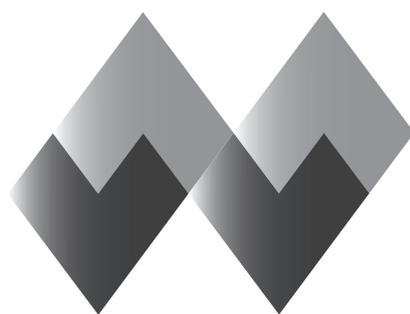
株式会社じもとホールディングス

取締役会長 鈴木 隆

取締役社長 栗野 学

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2020
REPORT

FINANCIAL MATERIAL



じもと

HOLDINGS

Contents

| | | | |
|-------------------|----|-------------|----|
| グループ概要 | | 店舗ネットワーク | 21 |
| じもとホールディングス | 2 | 財務資料 | |
| きらやか銀行 | 5 | じもとホールディングス | 27 |
| 仙台銀行 | 7 | きらやか銀行 | 52 |
| 中小企業の経営支援に関する取り組み | | 仙台銀行 | 97 |
| きらやか銀行 | 9 | | |
| 仙台銀行 | 12 | | |
| コーポレート・ガバナンス | 15 | | |
| リスク管理の体制 | 18 | | |
| コンプライアンス | 20 | | |
| 金融ADR制度への取り組み | 20 | | |

会社概要

Jimoto Holdings

じもとホールディングス

会社概要

2020年3月末現在

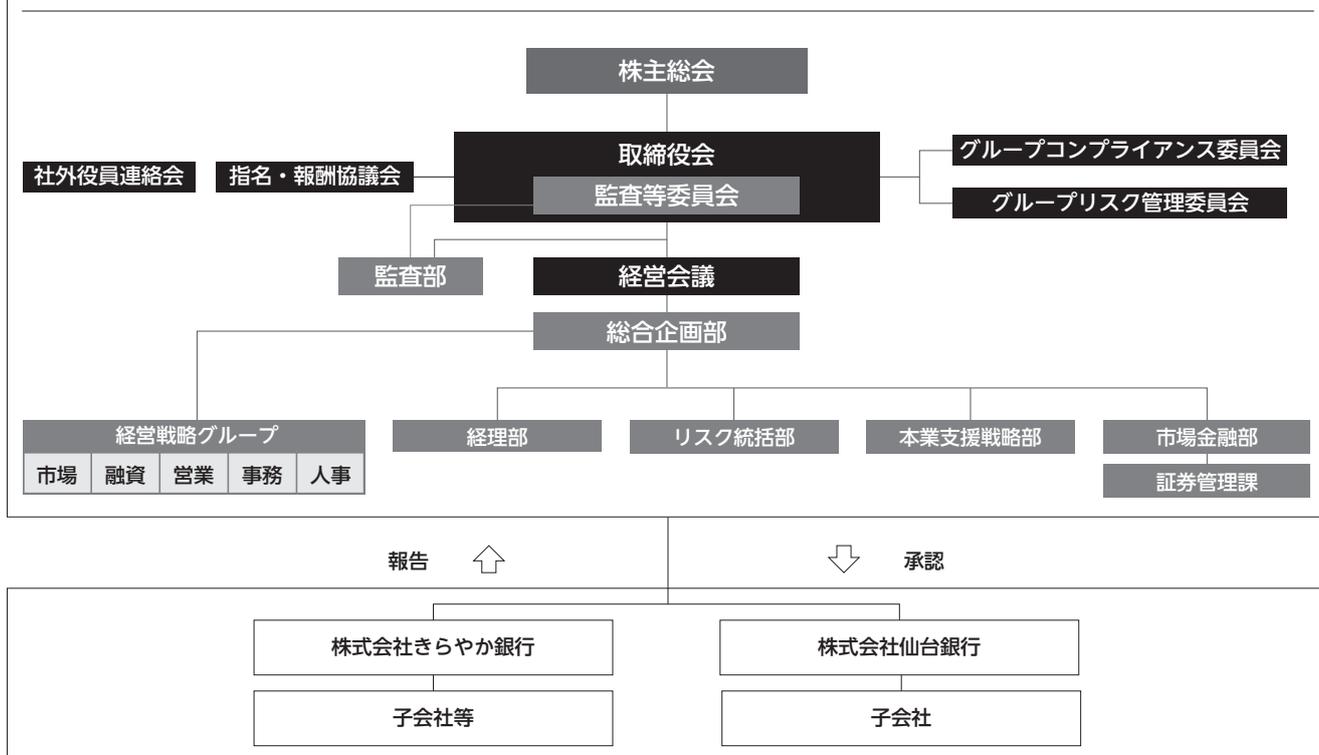
| | |
|--------|---|
| 名称 | 株式会社じもとホールディングス |
| 本社所在地 | 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号 |
| 電話番号 | 022-722-0011 (代表) |
| 事業内容 | 1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯又は関連する業務 2. その他銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務 |
| 設立年月日 | 2012年10月1日 |
| 資本金 | 170億円 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所 |
| ホームページ | https://www.jimoto-hd.co.jp/ |

経営の組織

Jimoto Holdings

組織図

2020年6月末現在



会計監査人の氏名又は名称

Jimoto Holdings

会計監査人の名称

2020年6月末現在

EY新日本有限責任監査法人

役員 の 状 況

Jimoto Holdings

役員

2020年6月末現在



取締役会長（代表取締役）

鈴木 隆



取締役社長（代表取締役）

栗野 学



常務取締役

斎藤 義明



常務取締役

川越 浩司



取締役

太田 順一



取締役

鈴木 誠



取締役

尾形 毅



取締役

川村 淳



取締役（社外）

大山 正征



取締役（社外）

半田 稔



取締役監査等委員（常勤）

遠藤 宏



取締役監査等委員（社外）

伊藤 吉明



取締役監査等委員（社外）

高橋 節



取締役監査等委員（社外）

今野 純一

事業系統図、子会社等に関する事項

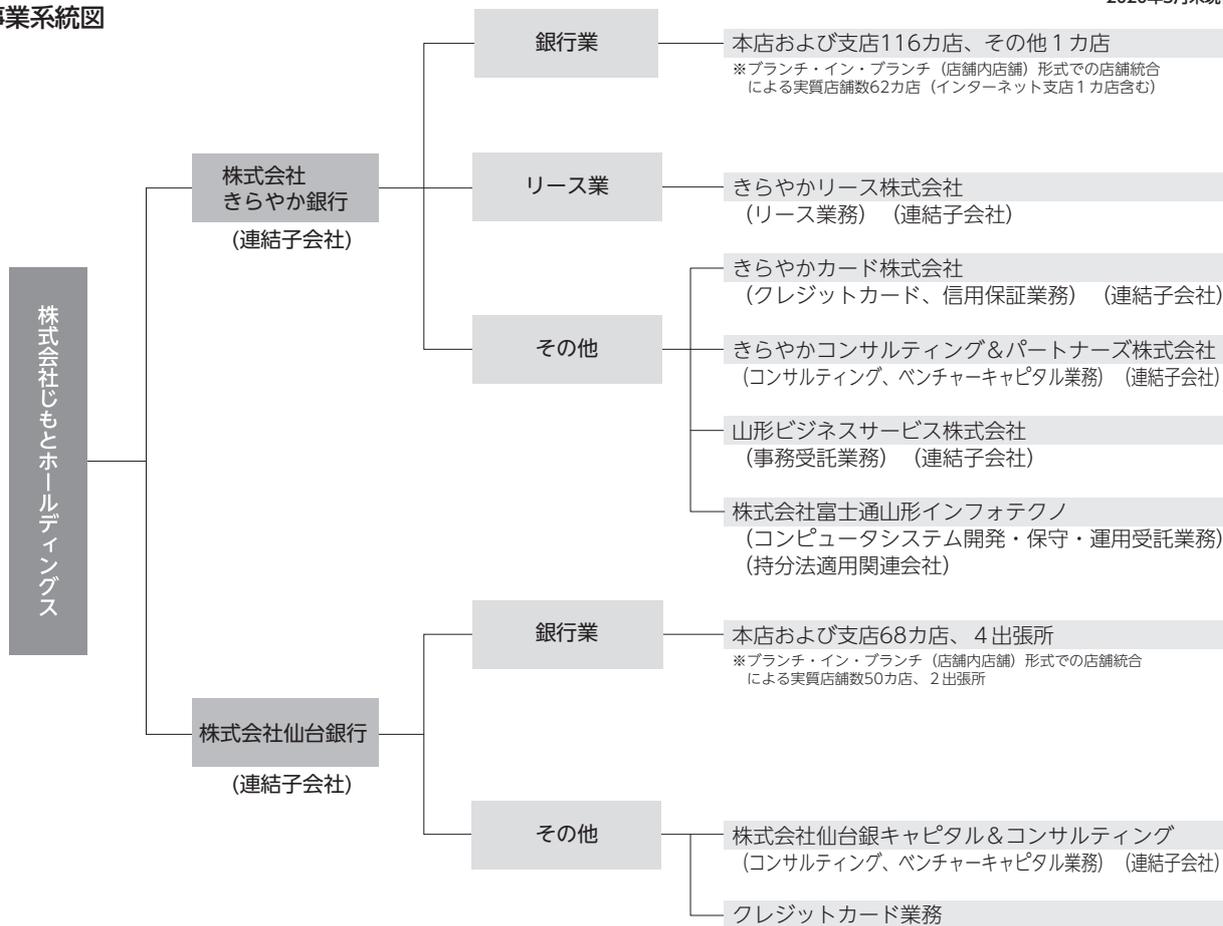
Jimoto Holdings

企業情報

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社および関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2020年3月末現在

事業系統図



子会社等に関する事項 (2020年3月末現在)

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 設立年月日 | 資本金 (百万円) | 議決権の所有割合 | | |
|------------|------------------|------|-------------|--------------|-----------------|------------|------|
| | | | | | じもと ホールディングス | きらやか 銀行 | 仙台銀行 |
| 株式会社きらやか銀行 | 山形市旅籠町三丁目2番3号 | 銀行業 | 2007年 5月 7日 | 22,700 | 100.0% (—) | — | — |
| 株式会社仙台銀行 | 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号 | 銀行業 | 1951年 5月25日 | 22,485 | 100.0% (—) | — | — |

きらやか銀行子会社等

| | | | | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------|----------------------------|-------------|----|--------------------|------------------|---|
| きらやかリース株式会社 | 山形市七日町二丁目6番3号 | リース業務 | 1975年 5月22日 | 80 | 100.0% (100.0%) | 100.0% (—) | — |
| きらやかカード株式会社 | 山形市香澄町三丁目3番1号 | クレジットカード・ 信用保証業務 | 1988年 8月 1日 | 30 | 100.0% (100.0%) | 100.0% (—) | — |
| きらやかコンサルティング & パートナース株式会社 | 山形市旅籠町三丁目2番3号 | コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務 | 1996年 4月 3日 | 30 | 55.0% (55.0%) | 55.0% (20.0%) | — |
| 山形ビジネスサービス 株式会社 | 山形市旅籠町三丁目2番3号 | 事務受託業務 | 1981年 1月23日 | 10 | 100.0% (100.0%) | 100.0% (—) | — |
| (持分法適用関連会社) 株式会社富士通山形 インフォテック | 山形市香澄町一丁目3番15号 山形むらさきさわビル | コンピュータシステム 開発・保守・運用受託業務 | 1974年10月31日 | 60 | 49.0% (49.0%) | 49.0% (—) | — |

仙台銀行子会社

| | | | | | | | |
|---------------------------|------------------|---------------------------|-------------|----|--------------------|---|---------------|
| 株式会社仙台銀 キャピタル&コンサルティング | 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号 | コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務 | 2020年 1月10日 | 50 | 100.0% (100.0%) | — | 100.0% (—) |
|---------------------------|------------------|---------------------------|-------------|----|--------------------|---|---------------|

(注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

会社概要、主要な業務内容

Kirayaka Bank

きらやか銀行

会社概要

2020年3月末現在

| | |
|----------|---|
| 名称 | 株式会社きらやか銀行 |
| 本店所在地 | 山形市旅籠町三丁目2番3号 |
| 電話番号 | 023-631-0001 (代表) |
| 設立年月日 | 2007年5月7日 |
| 資本金 | 227億円 |
| 預金・譲渡性預金 | 12,212億円 |
| 貸出金 | 10,159億円 |
| 従業員数 | 932名 |
| 店舗数 | 117カ店 (県内98カ店、県外18カ店、その他1カ店) ※ランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式での店舗統合による実質店舗数62カ店 (県内45カ店、県外16カ店、その他1カ店) |
| ホームページ | https://www.kirayaka.co.jp/ |

主要な業務の内容

2020年6月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引を行っております。

確定拠出年金業務

確定拠出年金業務 (企業型年金・個人型年金) に関する各種業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店
地方公共団体の公金取扱業務
勤労者退職金共済機構の代理店業務
株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
日本政策金融公庫等の代理貸付業務
信託代理店業務

■保護預りおよび貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証 (支払承諾)

■公共債の引受

■国債等公共債および証券投資信託の窓口販売業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

■市場誘導業務

銀行代理業者に関する事項

2020年6月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社仙台銀行

■仙台銀行がきらやか銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

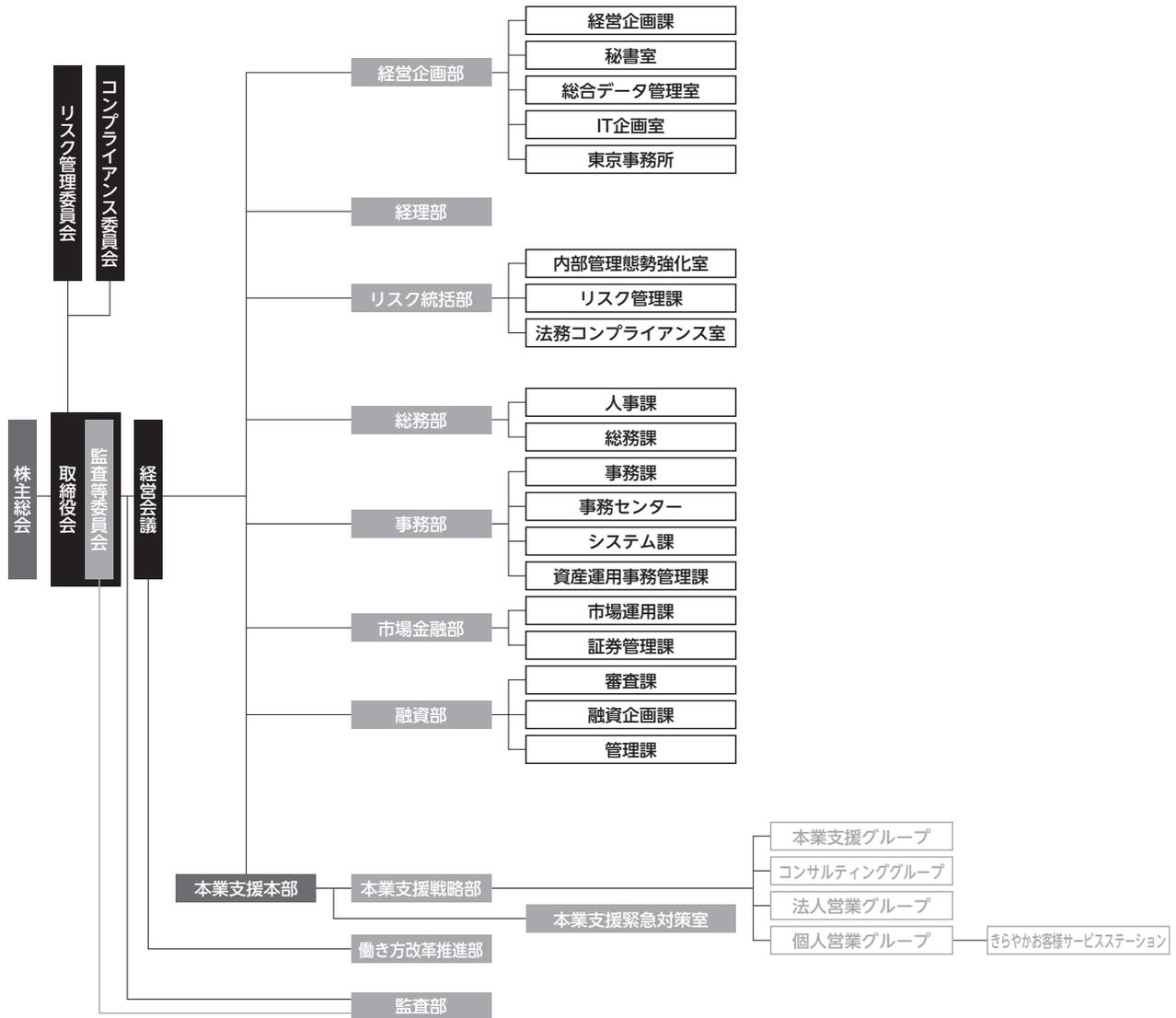
株式会社仙台銀行営業本部個人営業部個人営業企画課

経営の組織

Kirayaka Bank

組織図

2020年6月末現在



役員の様況

Kirayaka Bank

役員

2020年6月末現在

| | | | |
|-------------------------|-------|----------------|--------|
| 取締役頭取 (代表取締役) | 栗野 学 | 取締役 (本店営業部長委嘱) | 野本 高誉 |
| 常務取締役 (代表取締役) | 鈴木 誠 | 取締役 (市場金融部長委嘱) | 國分 光一 |
| 常務取締役 (代表取締役・本業支援本部長委嘱) | 川村 淳 | 取締役 (仙台支店長委嘱) | 遠藤 裕治 |
| 常務取締役 | 内田 巧一 | 取締役 (社外) | 佐藤 明夫 |
| 常務取締役 | 相座 章弘 | 取締役監査等委員 (常勤) | 高橋 直人 |
| 取締役 | 川越 浩司 | 取締役監査等委員 (社外) | 結城 章夫 |
| | | 取締役監査等委員 (社外) | 五十嵐 正明 |

会計監査人の氏名又は名称

Kirayaka Bank

会計監査人の名称

2020年6月末現在

EY新日本有限責任監査法人

会社概要、主要な業務内容

Sendai Bank

仙台銀行

会社概要

2020年3月末現在

| | |
|----------|---|
| 名称 | 株式会社仙台銀行 |
| 本店所在地 | 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号 |
| 電話番号 | 022-225-8241 (代表) |
| 設立年月日 | 1951年5月25日 |
| 資本金 | 224億85百万円 |
| 預金・譲渡性預金 | 11,003億円 |
| 貸出金 | 7,514億円 |
| 従業員数 | 728名 |
| 店舗数 | 72カ店 ※ランチ・イン・ランチ（店舗内店舗）形式での店舗統合による実質店舗数52カ店 |
| ホームページ | https://www.sendaibank.co.jp/ |

主要な業務の内容

2020年6月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店
地方公共団体の公金取扱業務
日本政策金融公庫等の代理貸付業務
株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
住宅金融支援機構等の代理店業務

■貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証（支払承諾）

■公共債の引受

■国債等公共債および投資信託の窓口販売業務

■バンクカード業務

■クレジットカード業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

銀行代理業者に関する事項

2020年6月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社きらやか銀行

■きらやか銀行が仙台銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

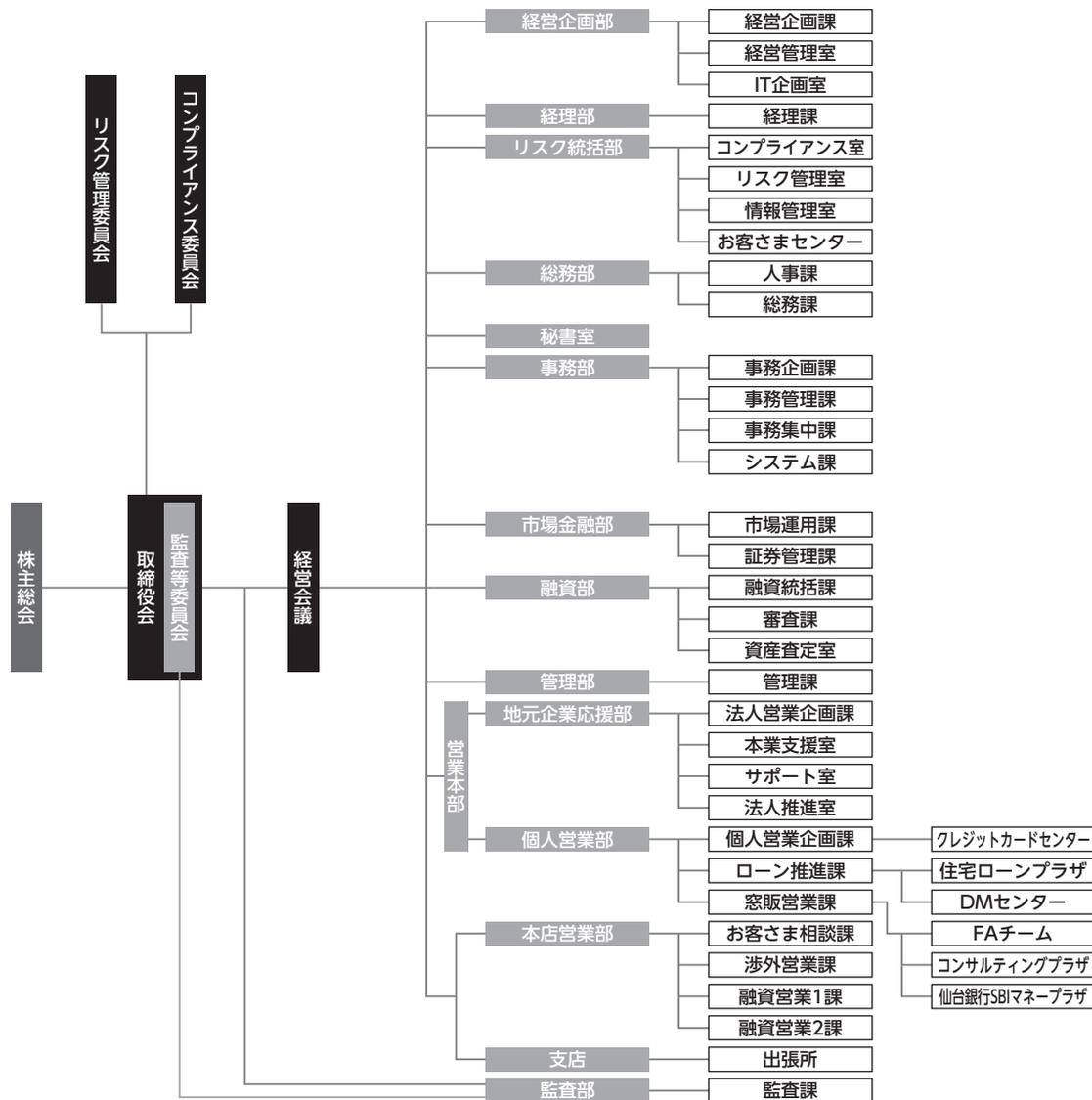
株式会社きらやか銀行本業支援本部本業支援戦略部個人営業グループきらやかお客様サービスステーション

経営の組織

Sendai Bank

組織図

2020年6月末現在



役員 の 状 況

Sendai Bank

役員

2020年6月末現在

| | | | |
|----------------------------|-------|------------------|-------|
| 取締役頭取（代表取締役） | 鈴木 隆 | 取締役（融資部長兼管理部長委嘱） | 坂爪 敏雄 |
| 専務取締役（代表取締役） | 斎藤 義明 | 取締役（長町南支店長委嘱） | 池田 清 |
| 常務取締役（代表取締役） | 太田 順一 | 取締役（社外） | 堀内 政司 |
| 常務取締役（営業本部長委嘱） | 芳賀 隆之 | 取締役監査等委員（常勤） | 千葉 裕子 |
| 取締役 | 尾形 毅 | 取締役監査等委員（社外） | 笠原 周二 |
| 取締役（本店営業部長兼国分町支店長兼東京支店長委嘱） | 尾形 衛 | 取締役監査等委員（社外） | 柴田 純一 |

会計監査人の氏名又は名称

Sendai Bank

会計監査人の名称

2020年6月末現在

EY新日本有限責任監査法人

中小企業の経営支援に関する取り組み

Kirayaka Bank

きらやか銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○本業支援への取り組み

当行は、地元中小企業への安定的かつ円滑な資金供給を通じ、地域に根ざす金融機関として、地域経済活性化および取引先との共存共栄を目指し、地域密着型金融を推進しております。地域の皆さまと共に「活きる」を経営方針とし、2009年10月より地元中小企業への「本業支援」に組織的かつ継続的に取り組んでまいりました。また現在、「本業支援を通して 地元の『中小企業』と『そこに働いている従業員の皆さま』から喜んでいただき地域と共に生きること」を経営理念に掲げ、全役職員が同じ想いを持ち本業支援に取り組んでおります。

本業支援とは、お客さまの事業についてお聴きする「アクティブリスニング」を通じて、事業に関する課題を共に解決していく活動であります。

2012年7月、本業支援に係る情報管理と成約までのスピードアップを目的に立ち上げた中小企業融資推進室本業支援グループは本業支援推進室として独立し、さらに、2013年4月には本業支援推進部として昇格させ、本業支援のレベルアップを図りました。

2014年10月からは、本業支援の更なる高度化、スピードアップを目的として、じもとホールディングス内に本業支援戦略部を新設いたしました。これにより当行と仙台銀行の営業店から集約された情報を一元管理し、お客さまの事業ニーズによりスピーディーな対応を行うことが可能となりました。

2017年1月からは、当行の子会社であるきらやかキャピタル株式会社をリニューアルし、きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社を設立いたしました。同社においては、ニーズが増加している事業承継対策支援やM&A支援、財務コンサルティング、取引先企業の人材育成支援等を行う態勢を整え、多様化するお客さまの事業ニーズに対応しております。また、同年5月からは、銀行本体にてリース業務の取り扱いを開始し、ワンストップでリースについて相談できる態勢といたしました。今後も、お客さまから喜ばれる本業支援の取り組みを充実させてまいります。

○仙台銀行との連携による震災復興支援

じもとホールディングスは、グループ経営計画において、「震災復興に向けた取り組み強化」を基本方針の1つとして掲げており、当行仙台地区の営業店と仙台銀行の仙台地区ブロック店および政策店舗、並びに本部による「エリア戦略会議」を行い、両行の連携強化を図っております。エリア内では両行の営業店が協力し、協調融資や紹介融資、ビジネスマッチング等につなげており、じもとグループの地域シェア向上、復興支援を目指し取り組んでおります。

さらに、「じもとまつり in 山形～震災復興感謝祭～」の開催等を通じて被災地域の取引先企業の販路拡大を支援するなど、仙台銀行と連携し復興支援に取り組んでおります。

また当行は、2012年12月に「金融機能の強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）」により公的資金を導入しており、「震災特例の金融機能強化法に基づく経営強化計画」に基づき、仙台銀行と連携して、復興支援並びに中小企業に対する信用供与の円滑化に努めております。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、2018年4月に策定した第5次中期経営計画において、「①中小企業成長戦略への経営資源の集中」と「②銀行業から『本業支援業』への転換」を計画の柱として位置づけ、中小企業に向けた本業支援の取り組みの強化を図っております。中小企業の皆さまのお役に立ち、地域社会の発展に貢献するべく、以下の態勢整備を行っております。

○本部組織の再編

2015年10月「本業支援推進部」、「営業推進部」、「仙台法人営業部」を統合し、「本業支援部」を新設いたしました。

2018年6月、「営業本部」を「本業支援本部」に名称変更すると共に、「本業支援部」と「営業統括部」および「企業支援部」の3部門を統合し、「本業支援戦略部」を新設いたしました。これにより法人のお客さまへの本業支援と個人のお客さまへの最適提案を融合し、全ての戦略の企画立案から推進管理までを一本化してスピードアップを図っております。

本業支援戦略部内の「成長支援グループ」においては、これまで「企業支援部」が有していた経営改善ノウハウを営業推進部門と融合することで、本業支援力を拡充いたしました。また、専門的な分野の本業支援を実践するため、本業支援戦略部内に県・大学・製造業出身者を配置しており、生産性向上・取引斡旋・補助金や助成金の申請等、お客さまの高度なニーズに対応できる態勢を整えております。

2019年4月には、「成長支援グループ」を「コンサルティンググループ」に名称変更し、コンサルティング業務の集約と、きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社との連携強化を図っております。加えて、「働き方改革推進部」と、経営企画部内に「IT企画室」を新設し、業務効率化や人材活用に関する業務の集約、また、IT・FinTechへの対応に取り組んでおります。

以上の組織態勢によりまして、地元中小企業の経営支援に関する取り組みを推進してまいります。

○本業支援の更なる進化に向けた施策

当行の本業支援は、アクティブリスニングを通じてお客さまと共有した事業ニーズについて一緒に考え、課題解決、目標達成に向けたご支援を行うことにより、お客さまに喜んでいただくことに本質を見出しております。本業支援の取り組み方針については、常に経営陣よりメッセージとして発信され職員の意識を醸成しているほか、本業支援のレベルアップを図るために、営業店職員の支援や指導、研修等を実施しております。本業支援の方法は、営業店がアクティブリスニングを通じて集めた情報を、本業支援戦略部内に配置したトレーダーに集約し、トレーダーが情報の仕分け、解決に向けた指示・サポートを行うものです。

さらに、アクティブリスニングの精度を高めることを目的に、職員向けの「本業支援の手引き」を独自に作成・活用しており、トレーダーがこの手引きをもとに臨店指導を行い、本業支援のスキルアップを図っております。なお、「事業性評価シート」については仙台銀行と統一して策定したフォーマットを活用し、取引先企業の強みや課題、企業の将来の姿を経営者と共有し、課題解決、目標達成に向けた本業支援を実施しております。

2016年2月、当行と山形市の間で「地域振興・活性化に向けた連携協力の協定」を締結しており、山形市と当行本業支援戦略部間で人事交流を行うなど、緊密に連携しております。

2016年7月からは、取引先企業の人材育成を支援することを目的とした「きらやか人材育成プログラム」を開始し、同年9月には山形大学と連携し、「きらやかマネジメンツクール」を開講いたしました。2019年9月に第4期が開講した当スクールは、山形大学の教授陣が講師となり、企業経営に活かせる実践的な研修を中心に行うもので、次世代の若手経営者等の育成に役立つものと考えております。その他、女性の働き方についてのヒントを学ぶ、東北文教大学連携「きらやかレディースセミナー」、製造業におけるリーダーシップを学ぶ、「鶴岡工業高等専門学校連携セミナー」など、幅広い層に向けた研修等を開催しております。今後もお客さまのニーズ把握に努め、取引先企業の人材育成、地方創生に貢献してまいります。

2017年1月には、岡山県を地盤とする地域金融機関トマト銀行と本業支援に係る共同研究会を発足いたしました。両行の本業支援の取り組み・ノウハウを共有し、それぞれが地盤とする地域での本業支援活動の強化につなげております。

2017年4月からは、本業支援検索システム「Second」の運用を開始し、お客さまへの情報提供のスピード化を図っております。

さらに2019年1月より、福利厚生サービス「ふっくりパッケージ」、あんしん経営サービス「共に生きるパッケージ」の取り扱いを開始いたしました。「ふっくりパッケージ」は、お取引先企業の従業員さま向けに、会員限定資産形成サービス・優待サービス・体験サービスの3本柱で企業の福利厚生をお手伝いする取り組みであり、中小企業で働く従業員・経営者の皆さまに喜んでいただくと共に、雇用安定化にも貢献できるものと考えております。「共に生きるパッケージ」は、当行の特別な研修を受けた経営・財務コンサルタントが経営者の皆さまと一緒に経営計画の立案、検討、策定を行い継続的に事業成長をお手伝いするための取り組みであり、事業の悩みや課題について、共に考え、一貫して経営者の皆さまに寄り添ってまいります。

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援（創業・新事業支援融資 2019年度実績62件）

| 取り組み内容 | 進捗状況 |
|---|--|
| 山形県制度融資「開業支援資金」や、日本政策金融公庫山形支店連携の「煌やかな未来」を活用した支援を推進。 | 2019年度の取り組み件数は62件となっており、取り組み金額は717百万円となっております。 |

(2) 経営改善支援（経営改善支援取り組み件数 2019年度実績2,799件）

| 取り組み内容 | 進捗状況 |
|--|--|
| 経営改善支援取り組み先の選定・支援、再生計画実行支援。 | 本部と営業店が連携し、取引先企業の金融円滑化対応や本業支援に積極的に取り組んでおります。 |
| 事業ニーズをお聴きし、アクションプランを策定することで、経営課題解決を支援。 | 本業支援を実践するにあたり、アクティブリスニングを、組織的かつ継続的に取り組んでおり、取引先企業の事業ニーズに適したアクションプランを策定しております。 |

(3) 事業承継支援（事業承継支援件数 2019年度実績101件）

| 取り組み内容 | 進捗状況 |
|-----------------------------|---|
| コンサル子会社との連携による課題解決に向けた取り組み。 | コンサル子会社きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社を中心として、お客さまの潜在的な将来のニーズを把握すると共に、事業承継に早期に取り組むことの重要性の理解を促してまいりました。どのライフステージの企業においても、事業承継に関する何らかの課題があり、お客さまが課題を把握できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。 |

(4) 事業再生支援（事業再生支援件数 2019年度実績386件）

| 取り組み内容 | 進捗状況 |
|---|---|
| 人材を派遣することによる再生計画策定支援。 | 2019年度は、取引先企業45社に対して、当行より人材を派遣したほか、取引先企業119社に対してコンサルタント導入支援を行っております。また、企業支援担当には専任担当者3名のほか、当行OBで企業経営全般、事業再生業務に精通している人材1名を取引先企業3社に半常駐の形態で派遣し、企業の経営改善に取り組んでおります。 |
| 地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による支援。 | 中小企業再生支援協議会など外部機関との連携により、取引先企業8社に対して支援を実施しております。 |

○仙台銀行との連携による取り組み状況

仙台銀行と連携し、復興支援並びに中小企業に対する与信供与の円滑化に積極的に取り組んでおります。2019年度の実績は以下の通りです。

| | |
|-------------------|-------------|
| 両行の協調および紹介による融資案件 | 5件 2,421百万円 |
| ビジネスマッチング成約件数 | 78件 |
| ビジネスマッチング紹介件数 | 445件 |

○経営者保証ガイドラインへの対応

お客さまへの融資取組にあたり、「経営者保証に関するガイドライン」の主旨を尊重した取り扱いを実施するべく、「『経営者保証に関するガイドライン』適用チェックシート」を制定し、全店が同一目線で対応できる態勢としております。

2019年度下期において、1,288件の無保証融資を実行し、当該期間における新規融資件数全体に占める無保証融資の割合は26.0%となりました。

今後も、「担保又は保証に過度に依存しない融資」の活用を含め、経営者保証に関するガイドラインの浸透を図ってまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》（2019年度下期）

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

| | |
|------------------|--------|
| 新規融資件数 | 4,949件 |
| 新規に無保証で融資した件数 | 1,288件 |
| 経営者保証に依存しない融資の割合 | 26.03% |

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

| | |
|-------------------|--------|
| 新旧両経営者から保証徴求した割合 | 4.00% |
| 旧経営者のみから保証徴求した割合 | 4.00% |
| 新経営者のみから保証徴求した割合 | 88.00% |
| 経営者から保証を徴求しなかった割合 | 4.00% |

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み

| 取り組み内容 | 進捗状況 |
|--|--|
| 山形県中小企業家同友会、山形大学等との産学金連携を強化。 | 2016年6月には、「きらやか人材育成プログラム」を制定し、山形大学連携「きらやかマネジメントスクール」や、東北文教大学連携「きらやかレディーズセミナー」、「鶴岡工業高等専門学校連携セミナー」等を開講し、取引先企業の人材育成を支援しております。 |
| 山形県の特産（商品・製品）をプロデュース（県外進出支援、仙山交流活性化）。 | 2013年度下期より、宮城県商工会議所連合会が主催する事前予約型個別商談会に参加し、山形県の特産品の販路拡大に向けた取り組みを行っております。運営会社として宮城県以外の企業が入るのは当行のみとなっております。 |
| 金融円滑化への取り組みを通じて、地域経済の健全な発展と地域生活の安定を推進。 | 金融円滑化への対応は、取引先企業の経営課題の解決に向けた具体的な提案をしながら、十分時間をかけて経営支援を行っていく方針としており、2019年度の金融円滑化対応先は1,728先となっております。中小企業金融円滑化法は2013年3月末日をもって終了しておりますが、今後も「中小企業金融円滑化法の期限到来に当たって講ずる総合的な対策」の施策概要に基づき、従前と変わらない対応を実施してまいります。 |

○地域活性化につながる多様なサービスの提供

| 取り組み内容 | 進捗状況 |
|--|---|
| 中学校から大学までを対象に職場体験学習の受入れを継続。 | 2019年度は、大学生147名をインターンシップとして受け入れております。 |
| 「新入社員研修」の開催。 | 2019年4月に企業の人材育成の一助となるべく、「新入社員研修」を山形県内6会場、宮城県内2会場にて開催し、180名の新入社員の方に参加いただきました。 |
| 経営者セミナー継続開催による取引先企業の情報交換等の機会を提供。 | 2019年6月に「第10回きらやか経営者セミナー」を開催いたしました。 |
| 当行各種振興基金等を活用した地域活性化支援を継続。 | 毎年、きらやか産業振興基金においては「きらやか産業賞」、「ベンチャービジネス奨励賞」の授与を行っております。 |
| お客様アンケート調査の継続実施。 | 2007年より、「利用者満足度」の調査結果を踏まえた改善策を立案し、施策に反映させております。 |
| 「じもとホールディングス」における「じもと復興戦略」および「じもと経済活性化戦略」を中心とした、仙台銀行との連携による東日本大震災からの復興支援取り組み強化と「仙山圏」一体での地域経済活性化に向けた取り組み強化。 | じもとホールディングスの経営戦略の柱として、震災復興を目的とした「じもと復興戦略」、「じもと経済活性化戦略」を掲げており、両行一体となって取り組みを強化しております。 |

中小企業の経営支援に関する取り組み

Sendai Bank

仙台銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○震災復興および本業支援への取り組み

当行は、被災地・宮城県の地域金融機関として、震災からの復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長期間にわたって着実に取り組む方針としております。

この方針のもと、当行は、じもとホールディングスの長期戦略である「本業支援」を通じて、きらやか銀行との連携を図りながら、中小規模事業者等の抱える様々な経営課題の解決を幅広く支援することで、被災企業の成長・発展をサポートし、地域の復興と活性化、地方創生に貢献してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○地元企業応援部の設置および営業担当者の配置

当行は、震災直後の2011年6月に地元企業応援部を設置し、中小規模事業者等への復興支援および貸出等を積極的に推進してまいりました。同部は当初、企画室、サポート室、推進室の3部署41名で発足しましたが、その後、組織再編や営業担当者の再配置等を行い、部内に法人営業企画課、本業支援室、法人推進室、サポート室の4部署を設置し、43名体制（2020年3月末現在）で活動しております。

地元企業応援部では、復興融資担当者（法人推進室）や事業再生担当者（サポート室）を配置し、被災企業の復興相談や事業再生等にきめ細やかに対応する体制としております。沿岸部の津波被災地では、被災企業の経営課題が多様化しており、今後も、復興状況に応じて部内体制の改善を図りながら、深度ある復興支援を展開してまいります。

○取引先の状況に応じた経営改善支援の体制整備

当行は、地元企業応援部において、行内専門スタッフ（不動産鑑定士、農業経営上級アドバイザー、医療経営士等）が、経営改善に取り組む取引先に対して、営業店と連携を図りながら各種コンサルティングを実施すると共に、必要に応じてよろず支援拠点などの外部専門家等の活用やビジネスマッチング等の本業支援を実施しております。

また、事業再生に取り組む取引先に対しては、業務提携先である企業再建・承継コンサルタント協同組合（CRC）や、マネジメントパートナーズ（MPS）等の外部機関と連携し、経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

○本業支援を担う人材の育成

当行は、「人で勝負する銀行」をスローガンに掲げ、本業支援を担う人材の育成に積極的に取り組んでおります。復興支援や本業支援を展開するにあたり、中小規模事業者等の多様化する経営ニーズに対応するため、若手職員向けの融資渉外研修や本業支援研修を開催しているほか、外部専門家との連携を通じた人材の育成に取り組んでおります。

《取引先の本業支援に関連する研修等の実施状況》（2019年度）

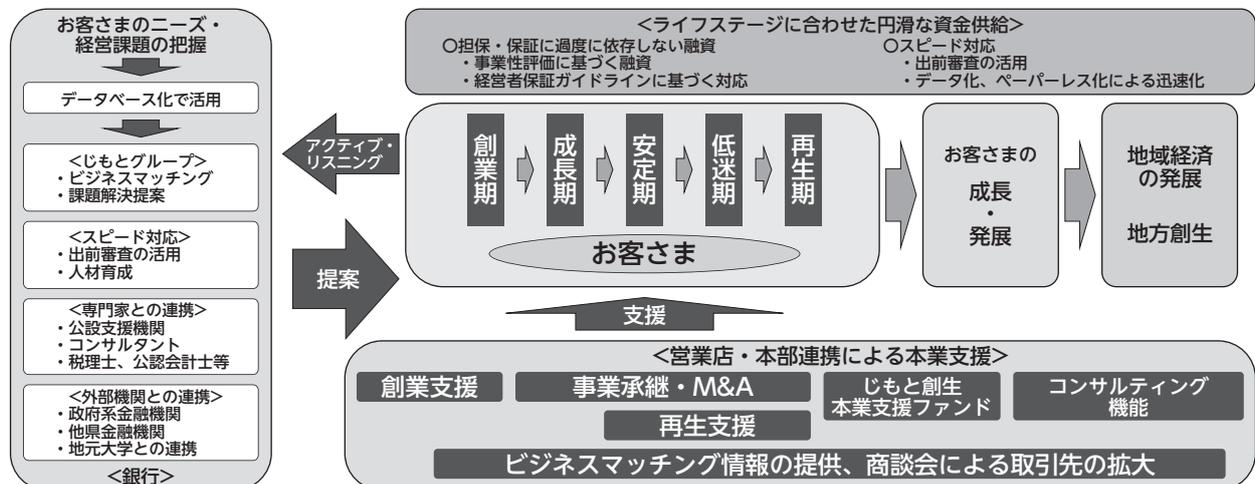
| 研修実施状況 | 開催回数 | 参加者数 |
|--------|------|------|
| | 25回 | 479人 |

《各種資格の取得者数》（2020年3月末現在）

| 資格名称 | 取得者数 | 資格名称 | 取得者数 |
|--------------|------|------------|------|
| 中小企業診断士 | 3人 | 医療経営士2級 | 2人 |
| 不動産鑑定士 | 1人 | 医療経営士3級 | 8人 |
| 農業経営上級アドバイザー | 1人 | 動産評価アドバイザー | 2人 |
| 農業経営アドバイザー | 19人 | 1級FP技能士 | 30人 |
| 水産業経営アドバイザー | 2人 | 2級FP技能士 | 255人 |
| M&Aシニアエキスパート | 4人 | 3級FP技能士 | 583人 |
| 宅地建物取引士 | 47人 | | |

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

当行は、お客さまが抱える様々な経営課題の解決をサポートするため、本業支援を通じて企業のライフサイクルに合わせた最適なソリューションの提供に取り組んでおります。



○事業先のライフステージに応じた取り組み支援

(1) 創業・新規事業開拓の支援

当行は、宮城県信用保証協会の創業・新事業支援融資制度の活用などを通じ、創業期にある取引先への支援に注力しており、創業者の事業の安定化や業容の拡大を支援しております。

《宮城県信用保証協会 創業関連制度融資実績》

(単位：件、百万円)

| | 2019年4月～2019年9月 | | 2019年10月～2020年3月 | |
|------|-----------------|-----|------------------|-----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 融資実績 | 32 | 161 | 24 | 143 |

(2) 成長段階における支援

当行は、成長段階の取引先に対して、ビジネスマッチング等の本業支援を通じて、更なる成長を支援しております。

また、2015年10月には、きらやか銀行および日本政策投資銀行と協働し、「じもと創生本業支援ファンド」を組成いたしました。当ファンドの活用により、成長期・成熟期にある中堅・中小企業に対し、優先株式や劣後ローンなど、企業ニーズに合わせた成長資金を提供することで、地域雇用の創造・維持や地方経済の活性化に取り組んでおります。

【きらやか銀行との連携によるビジネスマッチングの取り組み】

当行は、じもとホールディングス本業支援戦略部と連携し、自行内のほか、きらやか銀行との県境を越えた多様なビジネスマッチングに取り組んでおります。

両行による2019年度下期のビジネスマッチング実績は、紹介件数278件、成約件数52件となっております。

《ビジネスマッチング実績》

(単位：件)

| | 2013年4月～ 2015年3月 | 2015年4月～ 2018年3月 | 2018年4月～ 2019年3月 | 2019年4月～ 2020年3月 | うち2019年10月～ 2020年3月 | 累 計 |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------------|-------|
| 紹介件数 | 400 | 1,640 | 584 | 445 | 278 | 3,069 |
| 成約件数 | 85 | 339 | 101 | 78 | 52 | 603 |

【広域ビジネスマッチングの取り組み】

当行は、第二地方銀行協会や他県地銀（愛知銀行、栃木銀行、東京きらぼしフィナンシャルグループ（以下、「東京きらぼしFG」という。）、商工会議所など外部機関主催の商談会にも積極的に参加し、取引先企業に対して、販路拡大等に向けた様々なビジネスマッチングの機会を提供しております。

じもとグループと東京きらぼしFGは、2016年11月に本業支援に関する連携協定を締結しており、2019年度下期におけるビジネスマッチング実績は、紹介件数6件、成約件数1件となっております。

【じもと創生本業支援ファンドの実績】

当ファンド組成後、2020年3月末までに、きらやか銀行と共に7件の投資を実行し、地元企業の成長、発展を支援しております。

| No. | 年 月 | 市町村 | 業 種 |
|-----|----------|--------|------------------|
| 1 | 2016年3月 | 山形県鶴岡市 | 産業用機械装置等企画設計、製造業 |
| 2 | 2016年12月 | 宮城県仙台市 | 障がい者向け就労移行支援事業 |
| 3 | 2017年3月 | 山形県酒田市 | セメント関連機器等製造業 |
| 4 | 2018年5月 | 山形県山形市 | 一般貨物自動車運送業 |
| 5 | 2018年9月 | 宮城県仙台市 | 飲食業 |
| 6 | 2019年1月 | 宮城県仙台市 | 障がい者向け就労移行支援事業 |
| 7 | 2019年11月 | 山形県山形市 | 宿泊業 |

(3) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

当行では、被災企業等の再生、発展に向けて、地元企業応援部と営業店が連携し、被災状況や多様な経営課題等を的確に把握のうえ、各企業の状況に応じた最適な支援策を検討・実施しております。

具体的には、経営改善計画の策定支援やモニタリングのほか、DDSの活用、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構を通じた債権売却等による支援を行うと共に、経営改善や事業再生、事業承継等において、外部専門家との連携によるコンサルタント機能の発揮のため、宮城県事業引継センターとの情報交換やM&A事業者、株式会社トランビ等との業務提携を実施しております。

2020年1月には、当行100%出資による子会社株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを設立し、事業承継やM&Aに関する支援体制を強化しております。

《宮城県中小企業再生支援協議会・事業再生計画策定数》

(単位：件)

| | 2019年4月～2019年9月 | 2019年10月～2020年3月 |
|------|-----------------|------------------|
| 審査件数 | 4 | 10 |

《DDSによる主な事業再生支援事例》

| No | 実施年度 | 年 月 | 業 種 | 内 容 |
|----|--------|---------|-------------|---|
| 1 | 2016年度 | 2016年6月 | 婚礼・法事事業 | ・震災で被災した婚礼・法事事業の運営会社の事業再生を支援するため、当行既存借入金の一部をDDSで支援。 ・被災地で地元の農水産業を支援すると共に障がい者の雇用創出を目的に設立された事業者の事業再生を支援するため、当行既存借入金の一部をDDSで支援。 |
| 2 | | 2017年3月 | サービス業 | |
| 3 | | | 社会福祉事業 | |
| 4 | 2018年度 | 2018年9月 | 高齢者住宅の運営管理者 | ・地域の医療を支える高齢者住宅の運営、管理者の事業再生を支援するため、当行既存借入金の一部をDDSで支援。 |

○復興支援事例

＜被災地の水産加工業者に対し東日本大震災事業者再生支援機構による買取り債権のリファイナンス資金を融資＞

宮城県沿岸部で水産加工業を営むA社は、東日本大震災の津波により、生産設備の損傷や在庫の流出などの甚大な被害を受けたことから、工場での製造を一定期間休止せざるを得ない状況となりました。当行の金融支援により生産設備の復旧を果たし事業を再開し、従来からの得意先に加え、新たな販売先と取引を開始するなど、業況は改善に向かっておりましたが、震災前からの金融債務の負担が重く、事業継続において二重債務の問題が課題となっておりました。

このことから、同社では、二重債務問題の解消を目的として、東日本大震災事業者再生支援機構（以下、機構という。）に対し、債権買取り支援の相談を行いました。メインバンクである当行においても検討を重ねた結果、機構の手続きのもと、震災前からの有利子負債の圧縮および抜本的な事業の再生が必要との判断に至り、機構の支援を受け事業再生計画を策定。2017年8月、当行を含めた取引金融機関は機構へ債権売却を実施しました。

債権売却後も、当行では、同社の経営改善支援や本業支援に継続して取り組み、事業再生をサポートしてまいりました。同社の経営努力もあり、業績の改善が図られたことから、2020年6月、当行は、機構債権のリファイナンス資金を融資しました。

当行では、今後も、同社の更なる経営改善に向けて、適時適切な資金支援や販路拡大などの本業支援を通じ、継続したサポートを行ってまいります。

○経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、経営者保証に関するガイドラインに基づき、新規の無保証融資や保証契約の解除等に取り組み、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでおり、2019年度下期は、1,533件の無保証融資と、78件の保証契約解除を行いました。

また、2020年4月から適用開始となりました「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を踏まえ、事業承継時における新旧経営者の保証要否を適切に判断し対応する体制を整備しました。これにより、経営者交代時における円滑な事業承継に寄与してまいります。

当行は、引き続き、経営者保証に関するガイドラインに基づき、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでまいります。

＜経営者保証に関するガイドラインの活用状況＞（2019年度下期）

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

| | |
|------------------|--------|
| 新規融資件数 | 3,022件 |
| 新規に無保証で融資した件数 | 1,533件 |
| 経営者保証に依存しない融資の割合 | 50.73% |

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

| | |
|-------------------|--------|
| 新旧両経営者から保証徴求した割合 | 0.00% |
| 旧経営者のみから保証徴求した割合 | 42.11% |
| 新経営者のみから保証徴求した割合 | 51.58% |
| 経営者から保証を徴求しなかった割合 | 6.31% |

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

【地域の面的再生への積極的な参画等】

○地方公共団体や大学との連携

当行は、2019年7月、地域の持続的発展と地方創生の実現に資することを目的として、丸森町と「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、活動の一環として、同町へ旧丸森支店店舗を寄贈いたしました。寄贈した店舗は、様々な要因により学校生活に困難を抱えるようになった子どもたちの自立支援等の取り組みを行う「子どもの心のケアハウス」として活用されております。

また、東北大学が主催する「地域イノベーションプロデューサー育成塾」に協力し、経営革新に意欲を持つ当行取引先の経営者を同塾に紹介したほか、2015年度以降、同大学が主催する「地域イノベーションアドバイザー塾」等へ当行職員が毎年参加しており、2019年度も1名が参加し、卒業いたしました。

○公益信託「仙台銀行まちづくり基金」を通じた被災地の住民活動への支援

当行は、本基金を活用し、地域復興に向けて積極的に取り組む団体・個人の活動を継続的に支援しており、2019年度は22先（助成総額2,878千円）に助成を行いました。

○地域の文化活動への支援を通じた地域経済活性化への貢献

当行は、2017年3月、地域の文化活動への支援を通じて、震災からの復興と地方創生、地域経済の活性化に貢献するため、仙台市が募集した泉文化創造センター（イズミティ21）のネーミングライツ事業に応募し、命名権を取得いたしました。

2020年2月には、当行協賛によるコンサートシリーズ「イズミノオト」の第1回コンサートを開催いたしました。

コーポレート・ガバナンス

Jimoto Holdings

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、きらやか銀行と仙台銀行並びに関連会社と共に「じもとグループ」を構成し、「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』と共に進化・発展する新たな金融グループを創設する」を経営理念に掲げ、宮城と山形を結び、じもとの「人・情報・産業」をつないで地域社会の復興と繁栄にグループ役職員が一丸となって取り組んでおります。

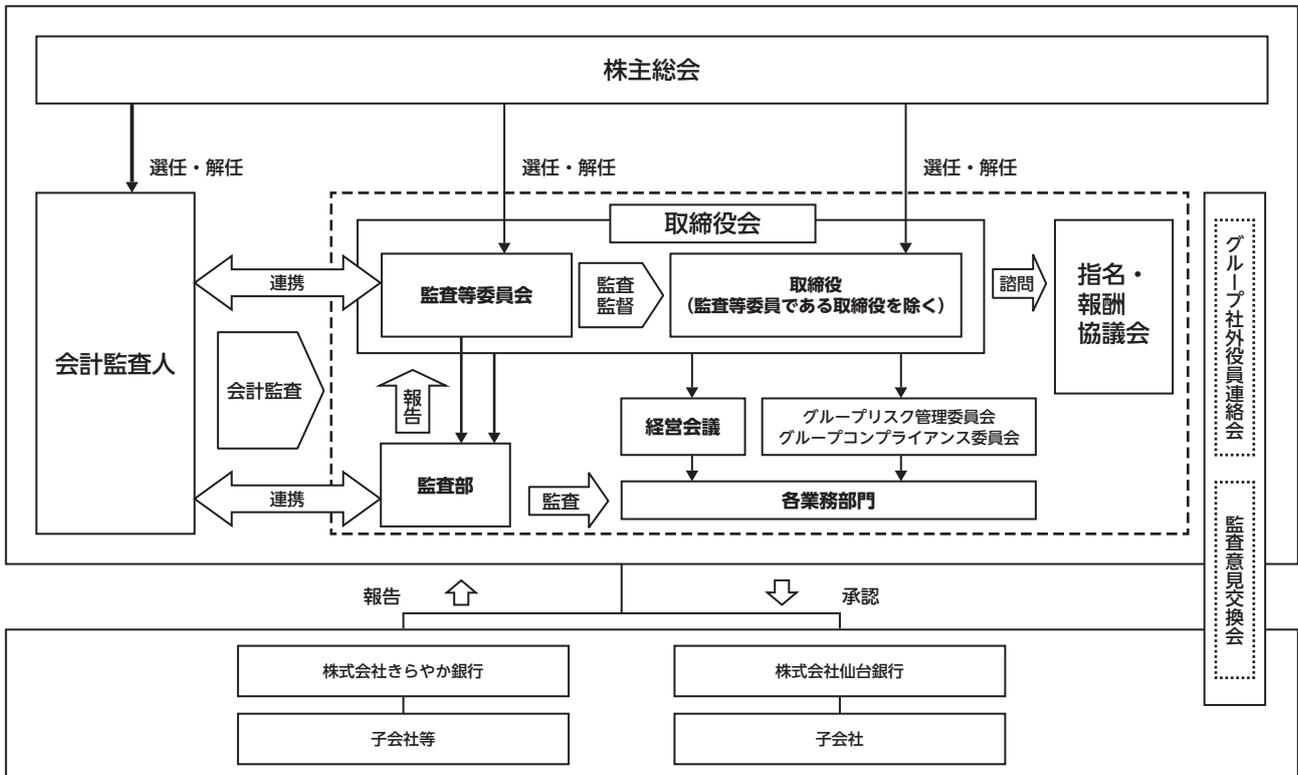
同時に地域金融グループとしての公共性、社会的使命を自覚した上で、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、2019年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会を設置することにより取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ると共に、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性および効率性を高めてまいります。

当社の経営上の意思決定、執行および監査に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

<会社の機関の内容>

(業務執行、監督の機能)

取締役・取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）10名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回開催し、当社および当社が経営管理を行う子会社等の経営方針や経営上の重要な業務執行に関わる協議又は決定を行っております。

経営会議

取締役会の下に社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除きます。）から構成される経営会議を設置し、取締役会において決定した経営方針に基づいて、その具体的な業務執行方針等を定め、また、業務執行に関し取締役会より委任を受けた重要事項について協議又は決定し、併せて業務執行の全般的統制を図る体制としております。経営会議は、社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除きます。）8名で構成され、原則として週1回開催しており、機動的な運用を行える体制としております。

その他

取締役会の受任事項に基づき、重要な経営課題である分野ごとに「グループリスク管理委員会」、「グループコンプライアンス委員会」を設置し、専門性と機動性を高める体制を敷いております。各委員会は原則として毎月1回開催しております。

(監査・監督の機能)

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会規程および監査等委員会監査等基準に基づき、監査等委員会で決定した監査計画に従い、取締役会その他重要会議への出席ならびに取締役の職務執行の監査を行うと共に、業務および財産の状況に関する調査等を実施いたします。そのほか、内部統制部門から各種報告を受け、内部統制システムの整備・運用状況を監視し、必要に応じて助言・指導を行うこととしております。また、監査部および会計監査人と定期的に会合を開催するなど、緊密な連携を保ち適切な監査業務の遂行に努めてまいります。

内部監査

当社内の他の部門から独立した監査部を設置し、取締役会の承認を受けた「年度内部監査計画」に基づき、内部監査を実施し、監査結果については、取締役会に定期的に報告を行っております。

(指名、報酬決定の機能)

指名・報酬協議会

取締役の人事・報酬の客観性や透明性を確保するための諮問機関として、社外取締役および代表取締役にて構成する「指名・報酬協議会」を設置し、公正かつ透明性の高い手続きを行うこととしています。

社外役員連絡会

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するため、社外役員としての役割と責務を十分に果たすことができるように、社外役員間における情報交換や認識の共有を図ることを目的とし、社外役員連絡会を設置しております。社外役員連絡会は当社の社外取締役並びに当社の子会社である株式会社きらやか銀行および株式会社仙台銀行それぞれの社外取締役で構成し、代表者は当社グループの独立社外取締役全員の互選により選出します。

監査意見交換会

当社グループの監査等委員会と監査部がグループ監査に係る情報や課題を協議し、認識を共有することで、当社グループの監査体制の充実と実効性の向上を図ることを目的とし、監査意見交換会を設置しております。監査意見交換会は、当社の取締役監査等委員並びに監査部長と、当社の子会社である株式会社きらやか銀行および株式会社仙台銀行の取締役監査等委員並びに監査部長で構成しております。

<内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況>

当社は、当社および当社グループの業務の健全性および適切性を確保するため、会社法および会社法施行規則の規定に従い、以下のとおり、「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムの整備に努めております。

内部統制基本方針

1. 取締役および使用人（グループ会社の取締役および使用人を含む）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社および当社グループの役職員が法令や諸規則を遵守し、業務の適正かつ健全な運営を図るために、コンプライアンス基本方針を制定する。また、コンプライアンスの具体的な行動指針として、コンプライアンス規程を制定する。
 - (2) 当社は、グループコンプライアンス委員会を設置し、当社および当社グループのコンプライアンス実施状況を監視し、コンプライアンス体制の充実に向けた課題を協議する。
 - (3) 当社は、コンプライアンス統括部署として、リスク統括部を設置する。リスク統括部は、コンプライアンスに関する諸施策の立案、周知徹底指導およびその進捗状況を一元的に管理する。
 - (4) 監査部は、当社および当社グループのコンプライアンス遵守態勢の監査を定期的実施し、監査結果を取締役会へ報告する。
 - (5) 取締役会は、役職員等が社内外に設置した通報・相談窓口に対して、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報を行った場合に、当該通報等を適正に処理し、通報者等を保護する態勢を構築する。
 - (6) 当社は、反社会的勢力等との関係を遮断するために、反社会的勢力への対応に係る基本方針を制定する。また、リスク統括部において反社会的勢力による被害を防止するための一元的な管理態勢、反社会的勢力に係る連絡・連携態勢を構築する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役会は、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する態勢を構築する。また、文書取扱規程に基づき、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、保存するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社および当社グループの経営の健全性を確立し、各種リスクに見合った適正な収益を確保するためにリスク管理方針を制定する。
- (2) 当社は、当社および当社グループの業務の適切性および健全性を確保するため、統合的リスク管理規程を制定し、リスクの種類・範囲に対応した適正なリスク管理を行う。
- (3) 当社は、グループリスク管理委員会を設置し、当社および当社グループにおける各種リスクを包括的に認識し、リスクをその特性に応じた適正な範囲・規模で一元的に統括・管理することにより、リスク管理態勢の強化・充実に努める。
- (4) 当社は、当社および当社グループの統合的なリスク管理態勢を確立するために、リスク統括部を設置し、統合的なリスク管理機能および相互牽制機能を確保し、必要な体制を構築する。
- (5) 当社は、監査部がリスク統括部のリスク管理態勢の適切性および有効性を検証する体制を構築し、適時適切に報告させると共に、外部監査機関と連携して、リスク管理態勢の充実強化を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、決定事項について、法令に定めるもののほか、定款および取締役会規程に定めるものとする。
- (2) 取締役会は、取締役をはじめ全役員職員の職務の執行が効率的に行われるよう組織規程、業務分掌規程、および職務権限規程により職務・権限・意思決定のルールを策定する。
- (3) 取締役会が、会社法および定款の定めに基づき、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役又は議決権を有する者の全てが取締役である経営会議その他の決定機関（以下「経営会議等」という。）に委任したときは、当該取締役又は経営会議等は、当該委任された事項を自ら決定することができる。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、当社グループの健全かつ円滑な運営を図るため、グループ経営管理規程を制定し、一定の事項については当社報告事項又は承認事項とする。
当社は、毎月開催される取締役会において、子会社等の一定の取締役等の業務執行状況が報告されることに加え、子会社等が一定の重要事項を行おうとするときは、事前に当社の承認を得なければならないこととし、子会社等の統括管理を行う。
- (2) 当社は、当社および当社グループの取締役をはじめ全役員職員の職務の執行が効率的で効果的に行われるよう組織規程、業務分掌規程、および職務権限規程により職務・権限・意思決定のルールを策定する。
- (3) 当社は、当社および当社グループの財務報告に係る内部統制態勢を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。
- (4) 当社は、グループ内取引等について法令等に則した適切な対応を行うと共に、グループ内取引等に係る基本方針、グループ内の業務提携等に係る基本方針を制定し、グループの業務の健全性の確保に重点を置いた適切な管理を行う。
- (5) リスク統括部は、当社グループ全体として適正な体制が確保されるよう子会社におけるコンプライアンス体制等について指導する。
- (6) 監査部は、内部監査方針に基づき、業務の適正な運営を確保するため当社および当社グループの監査を実施し、かつその適正化を図るために必要な助言を行う。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

- (1) 監査等委員会は、その職務について効率性および実効性を高めるため、取締役会に対し、監査等委員会の職務を補助すべき使用人（以下、「補助者」という）の配置を求めることができる。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

7. 前号の補助者の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- (1) 補助者の任命・異動・人事評価・懲戒処分については、あらかじめ監査等委員会の同意を得るものとする。

8. 前号の補助者に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 取締役会は、補助者が監査等委員に同行して、取締役会その他の重要会議、代表取締役や会計監査人等との定期的な意見交換等に参加する機会を確保する。

9. 取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制およびその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人等は、当社又は当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがあることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査等委員会へ報告する。また、監査等委員会は、法令および諸規則に定める事項のほか、必要に応じて、内部監査部門等の使用人その他の者に対して報告を求めることができる。
- (2) 子会社の取締役、監査役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社および当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがあることを発見したときは、直ちに、当該事実を当社の監査等委員会へ報告する。
- (3) 上記（1）および（2）の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いをしてはならないものとする。また、内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

10. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当社は、監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、必要な費用の前払や償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、取締役会をはじめ、重要な会議へ出席すると共に、会計監査人、代表取締役、子会社の監査役およびリスク統括部、監査部、内部統制機能を所管する社内部署と意見交換し、連携を図ることにより、監査を実効的に行う。

リスク管理の体制

Jimoto Holdings

基本方針

金融のグローバル化や金融技術高度化の進展等に伴い、金融機関が抱えるリスクは多様化・複雑化しており、これらのリスクを的確に把握し、適切に管理・コントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっております。このような環境下、当社グループは、リスク管理を経営の重要課題の一つに位置づけ、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

当社グループでは、グループ経営の健全性の確保と収益性の向上を図るため、グループのリスクを総合的に管理する「グループリスク管理委員会」を設置しております。また、グループ全体のリスクを統括的に管理する部門として、「リスク統括部」を設置し、「統合的リスク管理方針」および「統合的リスク管理規程」を制定し、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立し、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めております。

また、他の部署から独立した監査部門において、リスク管理の適切性及有効性の確認等も行ってまいります。

統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、当社グループが抱えるリスクを可能な限り統一的な尺度で計量化し、その総量が自己資本等の経営体力の一定範囲内に収まるよう管理する枠組みを中心とした管理態勢をいいます。また、異なるカテゴリーに属するリスクを統合的に管理することにより、経営として許容できる範囲にリスクを統制しております。

当社グループでは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについて、リスク毎に予想される最大損失額の合計が自己資本比率規制上の自己資本（適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除く）内に余裕を持って収まるよう管理しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、信用リスクを適切にコントロールするため、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを行い、与信集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。また、信用リスク量の計測・分析、ストレス・テストの実施等によりリスク管理の高度化に努めております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクがあります。

当社グループでは、過大な市場リスクを保有しないよう

に、保有限度枠やリスク資本使用枠等を設定し、遵守状況をモニタリングし、月次でグループリスク管理委員会に報告しております。また、VaR等リスク量のモニタリングやストレス・テストおよびシミュレーション分析を行い、資産・負債が抱える市場リスクの状況把握を行っております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社グループでは、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを行うと共に、短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有するなど、流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでおります。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクなど業務に関する幅広いリスクをいいます。

当社グループでは、規程の整備、営業店への研修や事務指導を通じて堅確な事務処理体制の整備に努めております。また、オペレーショナル・リスクをその特性に応じて「事務リスク」「システムリスク」「風評リスク」等に分類し、各リスク主管部署を定め、業務全般にわたるリスクの管理体制整備に努めております。

◎事務リスク

事務リスクとは、事務上の事故、不正、不祥事、事務処理体制の不備等による将来の逸失利益や損害発生の可能性をいいます。

当社グループでは、事務処理手続に関する諸規程を定め、事務処理に当たっては事務リスクを認識し事務の堅確化に努め、事務ミス等の発生を未然に防止するよう努めております。

◎システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不具合、コンピュータの不正使用等により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、コンピュータシステムの安全かつ円滑な運営を図り、システムの障害発生を未然に防止すると共に、システムの安全稼働に万全を期するため、オンライン回線の二重化や電気設備を多重化する等、万が一の障害に備えたシステムの構成に努めております。

また、オンラインシステムの障害により業務が停止した時に備えて、影響を最小限に抑えるための代替手段の確保や緊急時に備えたコンティンジェンシープランを策定してありま

す。

◎風評リスク

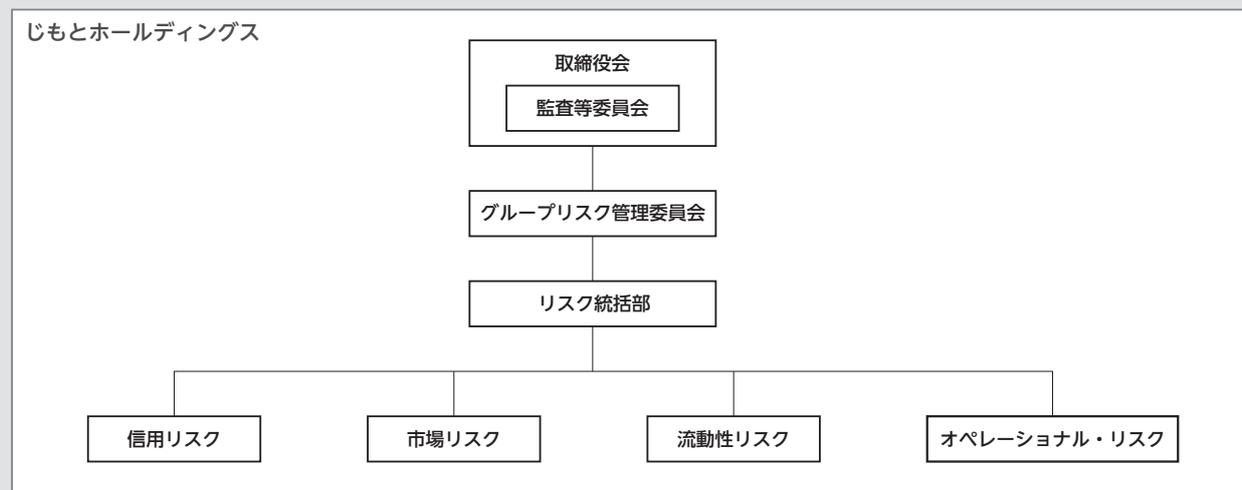
風評リスクとは、災害や事故の発生、経営状況等についての不適切あるいは虚偽の報道・情報が流布し、当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、風評リスクに関するモニタリングを通

じて関連情報の収集を行うほか、影響度の判定、原因の究明、顧客等への説明体制等の構築に取り組み、風評リスクの発生の回避や極小化に努めております。

また、風評リスクが生じた場合は、迅速かつ適切な対応により、その沈静化、事態の收拾を図り、影響を最小限にとどめるよう努めております。

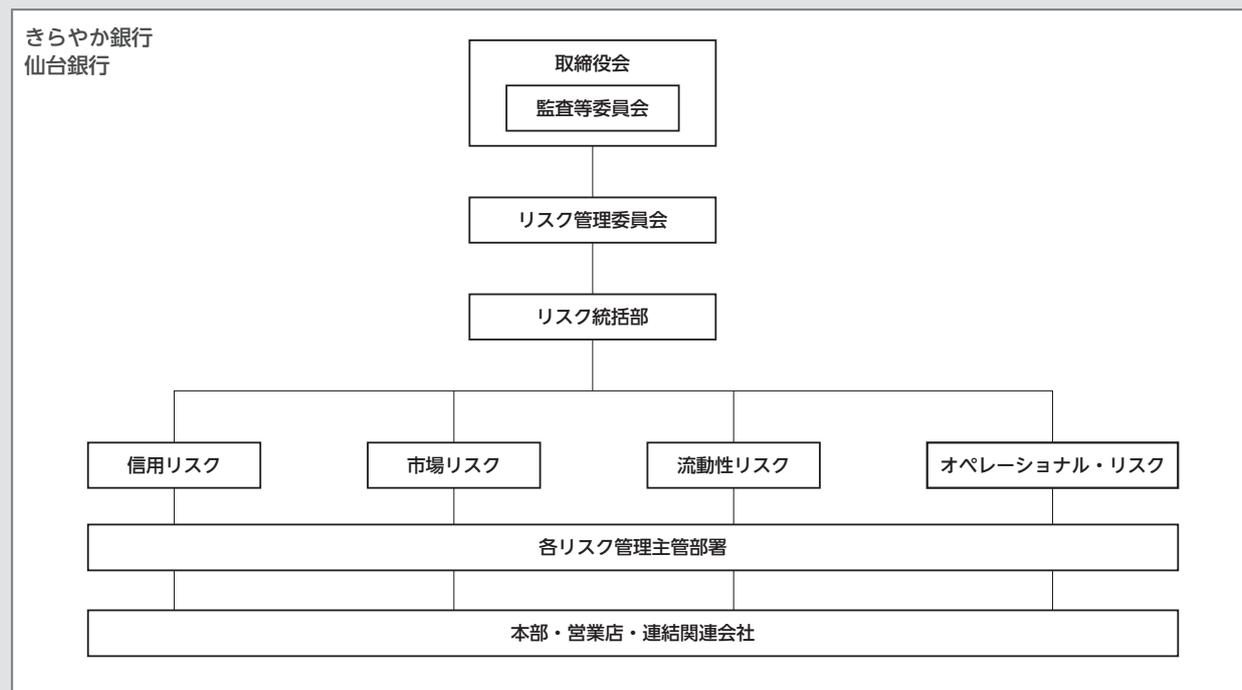
□当社グループのリスク管理体制図



リスク管理に関する指示



リスクの状況に関する報告



コンプライアンス

Jimoto Holdings

じもとホールディングスは、当社の銀行子会社および関連会社（以下「当社グループ」といいます。）における業務の健全かつ適切な運営を通じて、地域経済の発展に貢献すると共に公共的使命や社会的責任を果たすことが地域金融グループとして重要な責務であることを認識し、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題として位置づけ、公正かつ誠実に活動する企業風土を構築しています。

コンプライアンス体制

当社、きらやか銀行、仙台銀行はそれぞれにコンプライアンスに関する事項を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を設置しています。コンプライアンス統括部署は、全部店に配置しているコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者と連携してコンプライアンス態勢の整備を図っています。また、きらやか銀行、仙台銀行は、それぞれコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス徹底のための実践計画や対応策等の検討を行っています。

さらに、グループ全体の観点から、じもとホールディングス内に「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体としてのコンプライアンス態勢の確立に努めています。

コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・プログラム

きらやか銀行、仙台銀行は、コンプライアンスを徹底するため、役職員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に周知しています。また、コンプライアンスを確実に実践するための具体的な計画として年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、履行状況を把握したうえで、プログラムの改善を図っています。

顧客情報保護への取組み

当社グループは、お客さまからお預りした顧客情報の取り扱いにあたっては、個人情報保護法等を遵守し、情報の適切な管理・利用に努めています。

反社会的勢力への対応

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な社会生活の発展を阻害する反社会的勢力との関係を断固遮断するため、「反社会的勢力への対応に係る基本方針」を定め、これを遵守しています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

当社グループは、犯罪による収益の移転防止等の観点から、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を重要な経営課題と位置づけ、実効的な管理態勢の構築に努めています。

じもとホールディングス・コンプライアンス基本方針

当社グループは、地域金融機関の親会社として公共的使命や社会的責任を果たすと共に、地域社会の健全な発展に資するため、法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、実効性あるコンプライアンス態勢を確立し、広く社会からの信頼に応えることを基本方針とします。

当社グループは、コンプライアンスに関する基本方針として、次のとおり定めます。

(銀行の公共的使命)

1. 銀行の持つ社会的責任や公共的使命の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図ります。

(質の高い金融サービスの提供)

2. 経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに的確に応えると共に、セキュリティ・レベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融サービスの提供を通じて、地域の経済・社会の発展に貢献します。

(法令やルールの厳格な遵守)

3. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

(社会とのコミュニケーション)

4. 経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

(従業員の人権の尊重等)

5. 従業員の人権、個性を尊重すると共に、安全で働きやすい環境を確保します。

(環境問題への取組)

6. 資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践すると共に、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。

(社会貢献活動への取組)

7. 当社グループが社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

(反社会的勢力との対決)

8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決します。

金融ADR制度への取組み

Jimoto Holdings

当社グループのきらやか銀行、仙台銀行では、お客さまからのご相談やご意見・苦情等について適切な対応を行っております。また、指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結し、迅速・柔軟な解決を図るべく対応を行っております。

一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
受付時間：平日9時～17時（祝日および銀行の休業日を除く）

店舗ネットワーク

Kirayaka Bank

きらやか銀行 銀行コード 0508

(2020年6月末現在)

山形県

| | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 | |
|------|-----|------------------------|-----------------------------|-----------------------|--------------|
| 村山地区 | 001 | 本店営業部 | 〒990-8611 山形市旅籠町3-2-3 | 023-631-0001 | |
| | 004 | 本町支店 (本店営業部内)※ | | | |
| | 017 | 蔵王支店 (本店営業部内)※ | | | |
| | 110 | 桜町支店 (本店営業部内)※ | | | |
| | 112 | 七日町支店 (本店営業部内)※ | | | |
| | 002 | 山形駅前支店 | 〒990-0039 山形市香澄町3-3-1 | 023-631-7257 | |
| | 113 | 香澄町支店 (山形駅前支店内)※ | | | |
| | 114 | 十日町支店 (山形駅前支店内)※ | | | |
| | 003 | 山形北支店 | 〒990-0057 山形市宮町1-13-12 | 023-631-4151 | |
| | 111 | 宮町支店 (山形北支店内)※ | | | |
| | 007 | 西支店 | 〒990-2482 山形市久保田3-1-3 | 023-643-4771 | |
| | 116 | 山形西支店 (西支店内)※ | | | |
| | 136 | 飯塚支店 (西支店内)※ | | | |
| | 034 | 南館支店 (西支店内)※ | | | |
| | 009 | 流通センター支店 | 〒990-0071 山形市流通センター2-3 | 023-633-2351 | |
| | 119 | 流通団地支店 (流通センター支店内)※ | | | |
| | 028 | 城西支店 | 〒990-0832 山形市城西町4-20-21 | 023-643-4338 | |
| | 115 | 山形城北支店 (城西支店内)※ | | | |
| | 117 | 北営業部 | 〒990-0073 山形市大野目3-1-11 | 023-642-8851 | |
| | 158 | 漆山支店 (北営業部内)※ | | | |
| | 019 | 鈴川支店 (北営業部内)※ | | | |
| | 118 | 県庁通支店 | 〒990-0025 山形市あこや町3-15-37 | 023-624-1181 | |
| | 018 | 山形東支店 (県庁通支店内)※ | | | |
| | 008 | 小白川支店 (県庁通支店内)※ | | | |
| | 128 | 山形桜町支店 | 〒990-0813 山形市桜町4-5-7 | 023-684-6351 | |
| | 029 | 江俣支店 (山形桜町支店内)※ | | | |
| | 134 | 中央営業部 | 〒990-2492 山形市鉄砲町2-21-30 | 023-633-2722 | |
| | 005 | 産業通支店 (中央営業部内)※ | | | |
| | 129 | 山形南支店 (中央営業部内)※ | | | |
| | 024 | 東青田支店 (中央営業部内)※ | | | |
| | 026 | 桜田支店 (中央営業部内)※ | | | |
| | 155 | 蔵王駅前支店 | 〒990-2313 山形市大字松原字下川原311-14 | 023-688-6110 | |
| | 上市市 | 220 | 上山支店 | 〒999-3134 上市市矢来1-2-8 | 023-672-1515 |
| | | 010 | 上山中央支店 (上山支店内)※ | | |
| | 天童市 | 016 | 天童北支店 | 〒994-0014 天童市糠塚1-1-7 | 023-654-4311 |
| | | 321 | 天童支店 | 〒994-0034 天童市本町1-3-18 | 023-653-3241 |
| | | 011 | 天童中央支店 (天童支店内)※ | | |
| | | 326 | 天童東支店 (天童支店内)※ | | |
| 328 | | 天童南支店 | 〒994-0083 天童市芳賀タウン南3-12-22 | 023-674-8380 | |

きらやか銀行 銀行コード 0508

(2020年6月末現在)

| | | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|------|------------------|------------------|----------------------|------------------------------|--------------|
| 村山地区 | 寒河江市 | 322 | 寒河江支店 | 〒991-0021 寒河江市中央1-14-9 | 0237-86-3145 |
| | | 020 | 寒河江中央支店 (寒河江支店内)※ | | |
| | | 021 | 白岩支店 (寒河江支店内)※ | | |
| | | 033 | 若葉町支店 (寒河江支店内)※ | | |
| | 東根市 | 331 | さくらぼ東根支店 | 〒999-3706 東根市三日町2-8-4 | 0237-42-2011 |
| | | 015 | 東根支店 (さくらぼ東根支店内)※ | | |
| | | 339 | 神町支店 | 〒999-3763 東根市神町中央2-5-10 | 0237-48-1135 |
| | | 032 | 神町北支店 (神町支店内)※ | | |
| | 村山市 | 014 | 楯岡支店 | 〒995-0034 村山市楯岡五日町1-3 | 0237-55-2321 |
| | | 330 | 楯岡北支店 (楯岡支店内)※ | | |
| | 尾花沢市 | 332 | 尾花沢支店 | 〒999-4227 尾花沢市中町2-52 | 0237-22-1231 |
| | | 031 | 尾花沢中央支店 (尾花沢支店内)※ | | |
| | 東村山郡 | 327 | 山辺支店 | 〒990-0301 東村山郡山辺町大字山辺1235-5 | 023-664-5411 |
| | | 012 | 山辺北支店 (山辺支店内)※ | | |
| | | 013 | 長崎支店 | 〒990-0401 東村山郡中山町大字長崎69 | 023-662-2251 |
| | 西村山郡 | 025 | 谷地支店 | 〒999-3512 西村山郡河北町谷地中央1-3-22 | 0237-72-3121 |
| | | 325 | 河北支店 (谷地支店内)※ | | |
| | | 323 | 左沢支店 | 〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢927-1 | 0237-62-3222 |
| | | 023 | 大江支店 (左沢支店内)※ | | |
| | | 324 | 宮宿支店 | 〒990-1442 西村山郡朝日町大字宮宿1184-18 | 0237-67-3121 |
| | | 022 | 間沢支店 | 〒990-0703 西村山郡西川町大字間沢64-5 | 0237-74-2215 |
| 359 | 西川支店 (間沢支店内)※ | | | | |
| 最上地区 | 新庄市 | 333 | 新庄支店 | 〒996-0023 新庄市沖の町5-5 | 0233-22-2411 |
| | | 030 | 新庄北支店 (新庄支店内)※ | | |
| | 最上郡 | 335 | 最上町支店 | 〒999-6101 最上郡最上町大字向町609-6 | 0233-43-2275 |
| 置賜地区 | 米沢市 | 061 | 米沢西支店 | 〒992-0055 米沢市御廟2-7-97 | 0238-22-5511 |
| | | 250 | 米沢支店 | 〒992-0012 米沢市金池5-6-1 | 0238-21-3121 |
| | | 060 | 米沢中央支店 (米沢支店内)※ | | |
| | | 251 | 米沢駅前支店 | 〒992-0027 米沢市駅前2-1-38 | 0238-22-7337 |
| | 長井市 | 070 | 長井支店 | 〒993-0084 長井市栄町7-34 | 0238-84-1131 |
| | | 256 | 長井中央支店 (長井支店内)※ | | |
| | 南陽市 | 252 | 宮内支店 | 〒992-0472 南陽市宮内2636-1 | 0238-47-3150 |
| | | 067 | 宮内東支店 (宮内支店内)※ | | |
| | | 253 | 赤湯支店 | 〒999-2211 南陽市赤湯794-1 | 0238-43-2630 |
| 066 | | 南陽支店 (赤湯支店内)※ | | | |

きらやか銀行 銀行コード 0508

(2020年6月末現在)

| | | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|------|---------|---------------|---------------------------------|-----------------------------|--------------|
| 置賜地区 | 東置賜郡高崎 | 254 | 高 島 支 店 | 〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島702-3 | 0238-52-1230 |
| | | 065 | 高 島 東 支 店 (高 島 支 店 内)※ | | |
| | 西置賜郡白鷹町 | 257 | 荒 砥 支 店 | 〒992-0831 西置賜郡白鷹町大字荒砥甲1032 | 0238-85-2223 |
| | | 071 | 鮎 貝 支 店 (荒 砥 支 店 内)※ | | |
| 庄内地区 | 鶴岡市 | 051 | 山 王 前 支 店 | 〒997-0028 鶴岡市山王町11-19 | 0235-22-3140 |
| | | 052 | 大 山 支 店 | 〒997-1124 鶴岡市大山2-18-34 | 0235-33-2401 |
| | | 442 | 湯 野 浜 支 店 (大 山 支 店 内)※ | | |
| | | 440 | 鶴 岡 中 央 支 店 | 〒997-0035 鶴岡市馬場町8-5 | 0235-22-2900 |
| | | 050 | 鶴 岡 支 店 (鶴 岡 中 央 支 店 内)※ | | |
| | | 053 | 新 斎 町 支 店 (鶴 岡 中 央 支 店 内)※ | | |
| | | 441 | 鶴 岡 駅 前 支 店 (鶴 岡 中 央 支 店 内)※ | | |
| | | 054 | 美 原 町 支 店 (鶴 岡 中 央 支 店 内)※ | | |
| | | 448 | 温 海 支 店 | 〒999-7205 鶴岡市温海字温海536-3 | 0235-43-3028 |
| | | 055 | 温 海 駅 前 支 店 (温 海 支 店 内)※ | | |
| | 酒田市 | 042 | 酒 田 駅 東 支 店 | 〒998-0021 酒田市旭新町2-1 | 0234-26-2711 |
| | | 445 | 酒 田 新 橋 支 店 (酒 田 駅 東 支 店 内)※ | | |
| | | 043 | 東 大 町 支 店 | 〒998-0851 酒田市東大町1-9-5 | 0234-24-2111 |
| | | 443 | 酒 田 支 店 | 〒998-0044 酒田市中町2-6-17 | 0234-22-2380 |
| | | 040 | 酒 田 中 央 支 店 (酒 田 支 店 内)※ | | |
| | | 447 | 酒 田 北 支 店 (酒 田 支 店 内)※ | | |
| | 東置賜郡 | 047 | 余 目 支 店 | 〒999-7781 東田川郡庄内町余目字沢田159-1 | 0234-43-3144 |
| | 飽海郡遊佐町 | 045 | 遊 佐 支 店 | 〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字前田35 | 0234-72-3222 |
| | | 446 | 遊 佐 駅 前 支 店 (遊 佐 支 店 内)※ | | |
| | | 046 | 観 音 寺 支 店 (遊 佐 支 店 内)※ | | |
| 県 外 | | | | | |
| | | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
| 宮城県 | 075 | 仙 台 一 番 町 支 店 | 〒980-0811 仙台市青葉区一番町3-3-24 | 022-222-2325 | |
| | 076 | 弓 の 町 支 店 | 〒983-0867 仙台市宮城野区鉄砲町東3-2 | 022-293-4133 | |
| | 077 | 富 沢 支 店 | 〒982-0032 仙台市太白区富沢2-3-10 | 022-245-7181 | |
| | 580 | 仙 台 支 店 | 〒980-0014 仙台市青葉区本町2-19-21 | 022-224-0001 | |
| | 581 | 仙 台 卸 町 支 店 | 〒984-0015 仙台市若林区卸町2-1-23 | 022-284-4001 | |
| | 582 | 仙 台 長 町 支 店 | 〒982-0011 仙台市太白区長町4-3-35 | 022-246-1313 | |
| | 583 | 仙 台 泉 支 店 | 〒981-3133 仙台市泉区泉中央1-6-3セルバテラス2階 | 022-371-8075 | |

きらやか銀行 銀行コード 0508

(2020年6月末現在)

| | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|-----|---------------------------------|--|--------------|
| 新潟県 | 056 | 村上支店 | 〒958-0854 村上市田端町2-22 | 0254-52-5111 |
| | 057 | 新潟支店 | 〒950-0082 新潟市中央区東万代町1-26 | 025-247-3361 |
| | 670 | 新発田支店 | 〒957-0053 新発田市中央町3-3-5 | 0254-22-3734 |
| | 058 | 新発田西支店 (新発田支店内) [※] | | |
| | 672 | 豊栄支店 | 〒950-3325 新潟市北区白新町2-1-20 | 025-386-6161 |
| 秋田県 | 035 | 秋田支店 | 〒010-0914 秋田市保戸野千代田町2-58 | 018-823-8251 |
| | 036 | 本荘支店 | 〒015-0072 由利本荘市裏尾崎町91 | 0184-22-1335 |
| 福島県 | 560 | 福島支店 | 〒960-8035 福島市本町5-5 | 024-522-9131 |
| 東京都 | 090 | 東京支店 | 〒160-0023 新宿区西新宿7-21-3 西新宿大京ビル6階 | 03-3365-1131 |
| | 690 | 神田支店 (東京支店内) [※] | | |
| 埼玉県 | 086 | 大宮支店 | 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-50 アーバンさくら2階 | 048-666-2891 |

※近隣店舗内に移転のうえ、同一の建物内で複数の支店が同居する形態（店舗内店舗）で営業しております。

店舗ネットワーク

Sendai Bank

仙台銀行 銀行コード 0512

(2020年6月末現在)

宮城県

| | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-------|-----|---------------------------------|------------------------------|--------------|
| 青葉区 | 201 | 本店営業部 | 〒980-8656 仙台市青葉区一番町2-1-1 | 022-225-8241 |
| | 203 | 国分町支店 (本店営業部内) [※] | | |
| | 204 | 中央通支店 | 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-6-3 | 022-221-7261 |
| | 225 | 上杉支店 | 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-17-18 | 022-265-1291 |
| | 227 | 八幡町支店 (上杉支店内) [※] | | |
| | 219 | 北山支店 (上杉支店内) [※] | | |
| | 208 | 宮町支店 | 〒980-0004 仙台市青葉区宮町5-7-28 | 022-234-2241 |
| | 226 | 台原支店 | 〒981-0911 仙台市青葉区台原2-1-15 | 022-234-0181 |
| | 213 | 中山支店 | 〒981-0952 仙台市青葉区中山4-14-40 | 022-278-8611 |
| | 218 | 桜ヶ丘支店 | 〒981-0961 仙台市青葉区桜ヶ丘5-8-18 | 022-278-8731 |
| | 220 | 宮城町支店 | 〒989-3126 仙台市青葉区落合2-11-7 | 022-392-6431 |
| 宮城野区 | 215 | 仙台東口支店 | 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-2-3 | 022-293-4685 |
| | 207 | 宮城野支店 (仙台東口支店内) [※] | | |
| | 210 | 苦竹支店 | 〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町1-4-37 | 022-231-8331 |
| | 206 | 原町支店 (苦竹支店内) [※] | | |
| 若林区 | 205 | 荒町支店 | 〒984-0073 仙台市若林区荒町155 | 022-221-7441 |
| | 212 | 卸町支店 | 〒984-0015 仙台市若林区卸町1-6-15 | 022-284-2171 |
| | 230 | 東部工場団地支店 | 〒984-0001 仙台市若林区鶴代町6-1 | 022-239-7481 |
| | 238 | 荒井支店 | 〒984-0017 仙台市若林区なないろの里2-25-8 | 022-390-0545 |
| | 228 | 南小泉支店 (荒井支店内) [※] | | |
| | 229 | 沖野支店 | 〒984-0831 仙台市若林区沖野3-12-25 | 022-285-6251 |
| 太白区 | 209 | 長町支店 | 〒982-0011 仙台市太白区長町3-2-7 | 022-248-2191 |
| | 221 | 長町南支店 | 〒982-0012 仙台市太白区長町南3-3-25 | 022-246-1171 |
| | 232 | あったかプラザ太白 (太白出張所) | 〒982-0212 仙台市太白区太白2-14-1 | 022-244-4051 |
| | 231 | 八木山支店 | 〒982-0801 仙台市太白区八木山本町1-38-1 | 022-229-2111 |
| | 233 | 西中田支店 | 〒981-1105 仙台市太白区西中田5-16-1 | 022-242-3361 |
| 泉区 | 202 | 黒松支店 | 〒981-8006 仙台市泉区黒松1-9-31 | 022-275-2211 |
| | 214 | 将監支店 | 〒981-3132 仙台市泉区将監8-3-4 | 022-372-5151 |
| | 216 | 南光台支店 | 〒981-8002 仙台市泉区南光台南3-37-28 | 022-251-2111 |
| | 223 | 松陵支店 | 〒981-3108 仙台市泉区松陵1-16-1 | 022-372-2201 |
| | 234 | あったかプラザ鶴が丘 (鶴が丘出張所) | 〒981-3109 仙台市泉区鶴が丘1-101-7 | 022-372-6661 |
| 仙台市近郊 | 401 | 塩釜支店 | 〒985-0052 塩釜市本町6-6 | 022-365-2156 |
| | 211 | 多賀城支店 | 〒985-0874 多賀城市八幡4-3-14 | 022-366-1377 |
| | 236 | 高砂支店 | 〒985-0853 多賀城市高橋2-16-9 | 022-368-9021 |
| | 235 | 利府支店 | 〒981-0104 宮城郡利府町中央3-5-3 | 022-356-4141 |
| | 217 | 泉ヶ丘支店 | 〒981-3352 富谷市富ヶ丘2-27-2 | 022-358-3515 |
| | 224 | 大富支店 | 〒981-3362 富谷市日吉台2-38-1 | 022-358-8951 |
| | 237 | 吉岡支店 | 〒981-3626 黒川郡大和町吉岡南2-4-1 | 022-345-2121 |

仙台銀行 銀行コード 0512

(2020年6月末現在)

| | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-----------|-----|---------------------|-------------------------------|--------------|
| 仙南地区 | 301 | 白石支店 | 〒989-0275 白石市字本町3 | 0224-25-5211 |
| | 307 | 名取支店 | 〒981-1224 名取市増田3-3-6 | 022-382-3141 |
| | 308 | 名取が丘出張所※ (名取支店内) | | |
| | 306 | 岩沼支店 | 〒989-2432 岩沼市中央3-3-12 | 0223-22-2185 |
| | 302 | 角田支店 | 〒981-1505 角田市角田字町70-2 | 0224-63-2251 |
| | 303 | 丸森支店※ (角田支店内) | | |
| | 309 | 亘理支店 | 〒989-2351 亘理郡亘理町字中町東202-2 | 0223-34-2131 |
| | 305 | 船岡支店 | 〒989-1601 柴田郡柴田町船岡中央2-13-12 | 0224-55-1140 |
| | 304 | 大河原支店 | 〒989-1201 柴田郡大河原町大谷字末広131-1 | 0224-53-2245 |
| 石巻・気仙沼地区 | 402 | 石巻支店 | 〒986-0824 石巻市立町1-6-3 | 0225-22-2121 |
| | 407 | 中里支店 | 〒986-0815 石巻市中里1-3-3 | 0225-93-8651 |
| | 408 | 雄勝支店※ (中里支店内) | | |
| | 403 | 女川支店 | 〒986-2265 牡鹿郡女川町女川2-5-1 | 0225-53-4181 |
| | 406 | 気仙沼支店 | 〒988-0044 気仙沼市神山2-3 | 0226-22-6960 |
| | 404 | 志津川支店 | 〒986-0725 本吉郡南三陸町志津川字沼田160-1 | 0226-46-3670 |
| | 405 | 歌津支店 | 〒988-0423 本吉郡南三陸町歌津字柗沢68-13 | 0226-36-2006 |
| | 409 | 津谷支店※ (歌津支店内) | | |
| 大崎地区 | 501 | 古川支店 | 〒989-6163 大崎市古川台町4-38 | 0229-22-2020 |
| | 508 | 三本木支店※ (古川支店内) | | |
| | 502 | 田尻支店※ (古川支店内) | | |
| | 505 | 涌谷支店 | 〒987-0162 遠田郡涌谷町字本町81-1 | 0229-43-2203 |
| | 506 | 中新田支店 | 〒981-4261 加美郡加美町字町裏38-1 | 0229-63-2274 |
| | 504 | 岩出山支店※ (中新田支店内) | | |
| | 507 | 鳴子支店※ (中新田支店内) | | |
| 栗原・登米地区 | 607 | 築館支店 | 〒987-2216 栗原市築館伊豆1-12-38 | 0228-22-2206 |
| | 606 | 岩ヶ崎支店※ (築館支店内) | | |
| | 503 | 高清水出張所※ (築館支店内) | | |
| | 608 | 瀬峰支店※ (築館支店内) | | |
| | 604 | 佐沼支店 | 〒987-0511 登米市迫町佐沼字八幡3-2-1 | 0220-22-2547 |
| | 601 | 登米支店 | 〒987-0702 登米市登米町寺池九日町10 | 0220-52-2370 |
| | 603 | 津山支店※ (登米支店内) | | |
| | 609 | 中田町支店 | 〒987-0621 登米市中田町宝江黒沼字十文字234-2 | 0220-34-3941 |
| | 602 | 米川支店※ (中田町支店内) | | |
| 県外 | | | | |
| | 店番 | 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
| 東京都 | 781 | 東京支店※ (本店営業部内) | 〒980-8656 仙台市青葉区一番町2-1-1 | 022-225-8241 |

※近隣店舗内に移転のうえ、同一の建物内で複数の支店が同居する形態(店舗内店舗)で営業しております。

□ 財務資料

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2020
REPORT

FINANCIAL MATERIAL

| | | | | | |
|--------------------|----|--------------------|----|--------------------|-----|
| じもとホールディングス | | きらやか銀行 | | 仙台銀行 | |
| 株式の状況 | 28 | 業績 | 52 | 業績 | 97 |
| 業績 | 30 | 主要な経営指標等の推移 | 52 | 主要な経営指標等の推移 | 97 |
| 主要な経営指標等の推移 | 30 | 連結財務諸表 | 54 | 連結財務諸表 | 99 |
| 連結財務諸表 | 31 | 財務諸表 | 60 | 財務諸表 | 105 |
| セグメント情報 | 39 | 財務諸表に係る確認書 | 65 | 財務諸表に係る確認書 | 111 |
| 貸出金 | 39 | セグメント情報 | 66 | セグメント情報 | 112 |
| 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 | 40 | 損益の状況 | 66 | 損益の状況 | 112 |
| 報酬等に関する開示事項 | 51 | 預金 | 69 | 預金 | 115 |
| | | 貸出金 | 70 | 貸出金 | 116 |
| | | 証券業務 | 74 | 証券業務 | 119 |
| | | 時価情報 | 75 | 時価情報 | 120 |
| | | デリバティブ取引情報 | 78 | デリバティブ取引情報 | 122 |
| | | 国際・為替 | 79 | 国際・為替 | 123 |
| | | 諸比率 | 79 | 諸比率 | 123 |
| | | 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 | 80 | 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 | 124 |
| | | 報酬等に関する開示事項 | 96 | 報酬等に関する開示事項 | 139 |

株式の状況

Jimoto Holdings

株式の総数 (2020年3月末現在)

| | 発行可能株式総数 | 発行済株式の総数 |
|--------|----------------|--------------|
| 普通株式 | 1,600,000,000株 | 178,867,630株 |
| B種優先株式 | 130,000,000株 | 130,000,000株 |
| C種優先株式 | 200,000,000株 | 100,000,000株 |
| D種優先株式 | 200,000,000株 | 50,000,000株 |

大株主の状況 (2020年3月末現在)

所有株式数別

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---------------|--------------------------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 280,000 | 61.07 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 8,792 | 1.91 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 6,689 | 1.45 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 5,783 | 1.26 |
| きらやか銀行職員持株会 | 5,262 | 1.14 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5) | 2,709 | 0.59 |
| 株式会社みずほ銀行 | 2,475 | 0.53 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 2,427 | 0.52 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部) | 2,207 | 0.48 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店) | 1,918 | 0.41 |
| 計 | 318,265 | 69.41 |

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別数内訳 (2020年3月末現在)

普通株式

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式 の状況(株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|---------|-----------------|---------|-----------|------------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | 12 | 51 | 28 | 1,511 | 74 (10) | 13,914 | 15,590 | — |
| 所有株式数 (単元) | 14,780 | 483,906 | 25,453 | 392,448 | 115,424 (36) | 753,630 | 1,785,641 | 303,530 |
| 所有株式数の割合 (%) | 0.82 | 27.09 | 1.42 | 21.97 | 6.46 (0.00) | 42.24 | 100.00 | — |

(注) 自己株式382,664株は、「金融機関」に3,722単元、「個人その他」に104単元および「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。なお、自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い当社から拠出した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の当社株式372,200株を含めております。

B種優先株式

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式 の状況(株) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------------|--------|-----------------|-------|-----------|------------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | — | 1 | — | — | — (—) | — | 1 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 1,300,000 | — | — | — (—) | — | 1,300,000 | — |
| 所有株式数の割合 (%) | — | 100.00 | — | — | — (—) | — | 100.00 | — |

C種優先株式

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式 の状況(株) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------------|--------|-----------------|-------|-----------|------------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | — | 1 | — | — | — (—) | — | 1 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 1,000,000 | — | — | — (—) | — | 1,000,000 | — |
| 所有株式数の割合 (%) | — | 100.00 | — | — | — (—) | — | 100.00 | — |

D種優先株式

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式 の状況(株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|--------|-----------------|-------|---------|------------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | — | 1 | — | — | — (—) | — | 1 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 500,000 | — | — | — (—) | — | 500,000 | — |
| 所有株式数の割合 (%) | — | 100.00 | — | — | — (—) | — | 100.00 | — |

株式会社きらやか銀行

大株主の状況 (2020年3月末現在)

普通株式

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|------------|-------------------------|
| 株式会社じもとホールディングス | 129,697 | 100.00 |

第Ⅳ種優先株式

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|------------|-------------------------|
| 株式会社じもとホールディングス | 100,000 | 100.00 |

第Ⅴ種優先株式

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|------------|-------------------------|
| 株式会社じもとホールディングス | 50,000 | 100.00 |

株式の総数 (2020年3月末現在)

普通株式

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 500,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 129,697,334株 |

第Ⅳ種優先株式

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 100,000,000株 |

第Ⅴ種優先株式

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 50,000,000株 |

株式会社仙台銀行

大株主の状況 (2020年3月末現在)

普通株式

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|------------|-------------------------|
| 株式会社じもとホールディングス | 7,564 | 100.00 |

第Ⅰ種優先株式

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|------------|-------------------------|
| 株式会社じもとホールディングス | 20,000 | 100.00 |

株式の総数 (2020年3月末現在)

普通株式

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 110,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 7,564,661株 |

第Ⅰ種優先株式

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 20,000,000株 |

業績 / 主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速をうけて輸出が弱含み、個人消費の伸びの弱さから力強さを欠く展開となりました。

特にこのところは、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、引き続き内外経済および金融資本市場をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、公共投資は高水準で推移しているものの減少傾向であり、また、感染症拡大の影響から個人消費を中心に弱い動きとなっております。また、山形県経済は、個人消費の緩やかな回復によって雇用・所得環境の改善が続いたものの、感染症拡大の影響から先行きの不確実性が増してきている状況となっております。

じもとホールディングス

業績

このような環境において、当社では、2018年4月からスタートした3カ年の「中期経営計画」のもと、「顧客本位の本業支援」と「統合効果の発揮」をキーワードとし、本業支援を核とする持続可能なビジネスモデルの確立と、グループ業務運営態勢の再構築による効率化・合理化を推し進めてまいりました。

グループ一丸となって本業支援の深化・サービスの拡充に取り組むことで、感染症により影響を受けている事業者の安定的な事業継続に貢献すると共に、統合効果を一層発揮するべく、業務プロセスの見直しや、バックオフィス・事務の統一を図ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、貸出金利息収入、その他業務収益が増加したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益が減少したことなどから前連結会計年度比4億96百万

円減少の423億54百万円となりました。経常費用は、その他業務費用が増加したものの、営業経費、その他経常費用が減少したことなどから前連結会計年度比4億76百万円減少の397億82百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比20百万円減少の25億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1億3百万円増加の17億33百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などから前連結会計年度末比18億円増加の1兆7,646億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金および公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比14億円増加の2兆3,182億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意した運用の見直しや償還・売却などから、前連結会計年度末比483億円減少の4,553億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

| 決算年月 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 42,522 | 44,132 | 42,666 | 42,850 | 42,354 |
| 連結経常利益 | 5,283 | 4,737 | 3,717 | 2,592 | 2,571 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,889 | 4,628 | 3,018 | 1,630 | 1,733 |
| 連結包括利益 | △ 814 | 2,109 | 1,127 | 1,377 | △ 3,163 |
| 連結純資産額 | 114,610 | 115,614 | 115,526 | 115,732 | 111,185 |
| 連結総資産額 | 2,525,047 | 2,570,501 | 2,527,794 | 2,503,137 | 2,487,782 |
| 1株当たり純資産額 | 303.07 円 | 308.19 円 | 307.88 円 | 309.19 円 | 285.12 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 25.39 円 | 24.15 円 | 15.32 円 | 7.68 円 | 8.24 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 9.59 円 | 7.84 円 | 5.98 円 | 2.90 円 | 2.35 円 |
| 自己資本比率 | 4.52 % | 4.48 % | 4.55 % | 4.60 % | 4.46 % |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 9.44 % | 9.12 % | 8.70 % | 8.39 % | 8.07 % |
| 連結自己資本利益率 | 4.23 % | 4.03 % | 2.62 % | 1.41 % | 1.53 % |
| 連結株価収益率 | 5.82 倍 | 7.82 倍 | 12.27 倍 | 15.10 倍 | 11.04 倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 80,784 | 20,683 | △ 63,585 | △ 73,709 | △ 7,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,344 | 42,855 | 32,639 | 84,546 | 35,390 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,365 | △ 1,260 | △ 9,219 | △ 1,185 | △ 1,389 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 128,657 | 190,935 | 150,770 | 160,421 | 187,399 |
| 従業員数 | 1,716 人 | 1,732 人 | 1,749 人 | 1,775 人 | 1,730 人 |
| (外、平均臨時従業員数) | (639 人) | (610 人) | (582 人) | (546 人) | (502 人) |

(注) 1. 当社および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期および2020年3月期の「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
 また、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

Jimoto Holdings

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2019年3月31日) | 2020年3月期 (2020年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 162,496 | 189,461 |
| 買入金銭債権 | 985 | 951 |
| 商品有価証券 | 2 | — |
| 金銭の信託 | — | 5,982 |
| 有価証券 | 503,697 | 455,340 |
| 貸出金 | 1,762,749 | 1,764,607 |
| 外国為替 | 276 | 227 |
| リース債権およびリース投資資産 | 11,782 | 12,174 |
| その他資産 | 32,239 | 30,662 |
| 有形固定資産 | 24,424 | 23,543 |
| 建物 | 8,889 | 8,434 |
| 土地 | 13,876 | 13,711 |
| 建設仮勘定 | 9 | 101 |
| その他の有形固定資産 | 1,648 | 1,295 |
| 無形固定資産 | 1,665 | 946 |
| ソフトウェア | 1,290 | 626 |
| のれん | 96 | 48 |
| その他の無形固定資産 | 278 | 271 |
| 退職給付に係る資産 | 2,704 | 2,516 |
| 繰延税金資産 | 3,955 | 4,444 |
| 支払承諾見返 | 6,526 | 6,564 |
| 貸倒引当金 | △ 10,368 | △ 9,641 |
| 資産の部合計 | 2,503,137 | 2,487,782 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,163,781 | 2,128,253 |
| 譲渡性預金 | 153,033 | 190,005 |
| コールマネーおよび売渡手形 | 43,500 | 22,700 |
| 借入金 | 9,210 | 8,916 |
| 外国為替 | 14 | — |
| その他負債 | 8,095 | 17,238 |
| 賞与引当金 | 335 | 326 |
| 退職給付に係る負債 | 83 | 128 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 319 | 493 |
| 偶発損失引当金 | 52 | 389 |
| 繰延税金負債 | 861 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,589 | 1,581 |
| 支払承諾 | 6,526 | 6,564 |
| 負債の部合計 | 2,387,404 | 2,376,596 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 17,000 | 17,000 |
| 資本剰余金 | 67,138 | 67,124 |
| 利益剰余金 | 27,938 | 28,536 |
| 自己株式 | △ 29 | △ 48 |
| 株主資本合計 | 112,047 | 112,612 |
| その他有価証券評価差額金 | 578 | △ 4,045 |
| 土地再評価差額金 | 3,464 | 3,445 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 717 | △ 991 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,325 | △ 1,592 |
| 非支配株主持分 | 360 | 164 |
| 純資産の部合計 | 115,732 | 111,185 |
| 負債および純資産の部合計 | 2,503,137 | 2,487,782 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|-------------------|---|---|
| 経常収益 | | |
| 資金運用収益 | 26,607 | 26,052 |
| 貸出金利息 | 21,689 | 21,908 |
| 有価証券利息配当金 | 4,719 | 3,947 |
| コールローン利息および買入手形利息 | 0 | 0 |
| 預け金利息 | 120 | 121 |
| その他の受入利息 | 78 | 76 |
| 役員取引等収益 | 5,735 | 5,883 |
| その他業務収益 | 1,701 | 3,258 |
| その他経常収益 | 8,805 | 7,159 |
| 償却債権取立益 | 43 | 58 |
| その他の経常収益 | 8,762 | 7,101 |
| 経常費用 | | |
| 資金調達費用 | 657 | 508 |
| 預金利息 | 522 | 387 |
| 譲渡性預金利息 | 55 | 49 |
| コールマネー利息および売渡手形利息 | △ 29 | △ 24 |
| 借入金利息 | 74 | 60 |
| その他の支払利息 | 33 | 34 |
| 役員取引等費用 | 3,488 | 3,864 |
| その他業務費用 | 1,513 | 2,819 |
| 営業経費 | 26,062 | 24,779 |
| その他経常費用 | 8,536 | 7,810 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18 | 486 |
| その他の経常費用 | 8,517 | 7,324 |
| 経常利益 | 2,592 | 2,571 |
| 特別利益 | 113 | 26 |
| 固定資産処分益 | 113 | 26 |
| 特別損失 | 382 | 239 |
| 固定資産処分損 | 96 | 38 |
| 減損損失 | 285 | 200 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,323 | 2,358 |
| 法人税、住民税および事業税 | 426 | 442 |
| 法人税等調整額 | 187 | 177 |
| 法人税等合計 | 614 | 620 |
| 当期純利益 | 1,709 | 1,738 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 78 | 4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,630 | 1,733 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 1,709 | 1,738 |
| その他の包括利益 | △ 331 | △ 4,902 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 449 | △ 4,627 |
| 退職給付に係る調整額 | 117 | △ 274 |
| 包括利益 | 1,377 | △ 3,163 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,386 | △ 3,165 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △ 9 | 1 |

連結株主資本等変動計算書

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------|--------|--------|---------|------|--|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 17,000 | 67,138 | 27,362 | △ 34 | | 111,465 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,162 | | | △ 1,162 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,630 | | | 1,630 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 5 | | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 108 | | | 108 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △ 0 | 576 | 5 | | 581 |
| 当期末残高 | 17,000 | 67,138 | 27,938 | △ 29 | | 112,047 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 935 | 3,572 | △ 834 | 3,673 | 387 | 115,526 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 1,162 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,630 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 108 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 356 | △ 108 | 117 | △ 347 | △ 27 | △ 375 |
| 当期変動額合計 | △ 356 | △ 108 | 117 | △ 347 | △ 27 | 206 |
| 当期末残高 | 578 | 3,464 | △ 717 | 3,325 | 360 | 115,732 |

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------|--------|--------|---------|------|--|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 17,000 | 67,138 | 27,938 | △ 29 | | 112,047 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △ 13 | | | | △ 13 |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,153 | | | △ 1,153 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,733 | | | 1,733 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 22 | | △ 22 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 | | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 18 | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △ 13 | 598 | △ 19 | | 565 |
| 当期末残高 | 17,000 | 67,124 | 28,536 | △ 48 | | 112,612 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 578 | 3,464 | △ 717 | 3,325 | 360 | 115,732 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | △ 13 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 1,153 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,733 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 22 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 4,624 | △ 18 | △ 274 | △ 4,917 | △ 195 | △ 5,112 |
| 当期変動額合計 | △ 4,624 | △ 18 | △ 274 | △ 4,917 | △ 195 | △ 4,547 |
| 当期末残高 | △ 4,045 | 3,445 | △ 991 | △ 1,592 | 164 | 111,185 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,323 | 2,358 |
| 減価償却費 | 1,936 | 1,825 |
| 減損損失 | 285 | 200 |
| のれん償却額 | 48 | 48 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △ 21 | △ 20 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △ 1,226 | △ 615 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 6 | △ 9 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △ 528 | 187 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 3 | 45 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △ 16 | 174 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | △ 0 | 225 |
| 資金運用収益 | △ 26,607 | △ 26,052 |
| 資金調達費用 | 657 | 508 |
| 有価証券関係損益(△) | △ 672 | 796 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | — | 2 |
| 為替差損益(△は益) | △ 0 | △ 0 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △ 16 | 12 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 40,745 | △ 1,858 |
| 預金の純増減(△) | 5,306 | △ 35,528 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △ 21,727 | 36,971 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △ 1,893 | △ 293 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △ 789 | 12 |
| コールローン等の純増(△)減 | △ 33 | 33 |
| コールマネー等の純増減(△) | △ 6,500 | △ 20,800 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 122 | 49 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 14 | △ 14 |
| リース債権およびリース投資資産の純増(△)減 | △ 498 | △ 391 |
| 資金運用による収入 | 27,504 | 27,006 |
| 資金調達による支出 | △ 877 | △ 618 |
| その他 | △ 9,509 | 9,123 |
| 小計 | △ 73,457 | △ 6,620 |
| 法人税等の還付額 | 235 | 231 |
| 法人税等の支払額 | △ 488 | △ 634 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 73,709 | △ 7,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 117,586 | △ 285,907 |
| 有価証券の売却による収入 | 111,503 | 189,669 |
| 有価証券の償還による収入 | 91,049 | 138,065 |
| 金銭の信託の増加による支出 | — | △ 6,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 430 | △ 472 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 230 | 143 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 221 | △ 107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 84,546 | 35,390 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △ 3 | △ 4 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 22 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 配当金の支払額 | △ 1,162 | △ 1,153 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △ 18 | △ 71 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △ 137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,185 | △ 1,389 |
| 現金および現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金および現金同等物の増減額(△は減少) | 9,651 | 26,977 |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 150,770 | 160,421 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 160,421 | 187,399 |

連結財務諸表

Jimoto Holdings

注記事項 (2020年3月期)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
会社名 ・株式会社きらやか銀行
・株式会社仙台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
・株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング
(連結の範囲の変更)
2020年1月10日付で連結子会社の株式会社仙台銀行が、株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを設立し、同行の連結子会社としたことにより、当該連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年~50年
その他 2年~20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(および「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,192百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当該連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当該連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 受取保証料(債務取引等収益)の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(債務取引等収益)については、当該連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 収益および費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨へ一定の(残存)期間毎に円換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に同じくヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用していません。
- のれんの償却方法および償却期間
5年間の均等償却を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
 - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
 - 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 - 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
・「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)
 - 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則および手続きの概要を示すことを目的とするものです。
 - 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
 - 概要
当該連結会計年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
 - 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

表示方法の変更

連結子会社である株式会社きらやか銀行は、これまで、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を貸倒引当金に含めておりましたが、当社グループが計上する偶発損失引当金に関する統一的な考え方が整備されたため、当該連結会計年度より偶発損失引当金138百万円を計上しております。

追加情報

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社および当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末46百万円、372千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う経済活動の停滞は翌連結会計年度中にわたり続くものと仮定し、貸倒引当金の見積りに反映しております。

具体的には、今後の事業へ一定の影響があるものとした一部の債務者に係る債権について予想損失率に修正を加えて、貸倒引当金の追加計上を行っております。

なお、当該引当金の算定は当連結会計年度の末日現在の仮定に基づいたものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

連結貸借対照表関係

| | | |
|--|-----------|--------|
| 1. 非連結子会社および関連会社の株式又は出資金の総額 | 株式 | 134百万円 |
| 2. 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。 | | |
| 破綻先債権額 | 871百万円 | |
| 延滞債権額 | 30,457百万円 | |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | | |
| 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | | |
| 3か月以上延滞債権額 | －百万円 | |
| なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 | | |
| 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,567百万円 | |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。 | | |
| 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | | |
| 合計額 | 36,895百万円 | |
| なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | | |
| 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 | | |
| 9,253百万円 | | |
| 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | |
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 8百万円 | |
| 有価証券 | 66,755百万円 | |
| その他資産 | 1百万円 | |
| 計 | 66,764百万円 | |

| | | |
|--|------------|--|
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 1,859百万円 | |
| コールマネーおよび売渡手形 | 22,700百万円 | |
| 借入金 | 1,700百万円 | |
| 上記のほか、為替決済、共同システムおよび金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。 | | |
| 有価証券 | 2,454百万円 | |
| また、その他資産には、金融商品等差入担保金および敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | | |
| 金融商品等差入担保金 | 20,000百万円 | |
| 敷金保証金 | 604百万円 | |
| 8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 | | |
| 融資未実行残高 | 333,807百万円 | |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 333,807百万円 | |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | | |
| なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 | | |
| 9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | |
| 再評価を行った年月日 | 1999年3月31日 | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。 | | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 4,486百万円 | |

| | | |
|---|--|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | | |
| 減価償却累計額 | | 27,386百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | | |
| 圧縮記帳額 | | 1,643百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | | (－百万円) |
| 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 | | 16,026百万円 |

連結損益計算書関係

| | | |
|--|--|----------|
| 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 | | |
| 株式等売却益 | | 706百万円 |
| 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 | | |
| 給料・手当 | | 9,573百万円 |
| 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 | | |
| 貸出金償却 | | 411百万円 |
| 株式等売却損 | | 431百万円 |
| 株式等償却 | | 351百万円 |
| 4. 減損損失 | | |
| 当連結会計年度において、当社グループが保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。 | | |
| 資産のグループは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ分けし、最小単位としております。また、遊休資産および使用中予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 | | |
| なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.00%で割り引いて、算定しております。 | | |
| (単位：百万円) | | |

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|-----------|-----|-----|-----|
| 営業用店舗 | 土地 | 宮城県 | 68 |
| 営業用店舗 | 建物 | 宮城県 | 3 |
| 営業用店舗 | その他 | 宮城県 | 22 |
| 店舗外現金自動設備 | 建物 | 宮城県 | 6 |
| 店舗外現金自動設備 | その他 | 宮城県 | 1 |
| 福利厚生施設 | 土地 | 山形県 | 23 |
| 福利厚生施設 | 土地 | 宮城県 | 27 |
| 福利厚生施設 | 建物 | 宮城県 | 1 |
| 福利厚生施設 | その他 | 宮城県 | 1 |
| 遊休 | 土地 | 山形県 | 6 |
| 遊休 | 土地 | 宮城県 | 14 |
| 遊休 | 建物 | 宮城県 | 18 |
| 遊休 | その他 | 宮城県 | 7 |
| 遊休 | その他 | 新潟県 | 0 |
| 合計 | | | 200 |

連結包括利益計算書関係

| | | |
|-------------------------|--|------------|
| その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | | △ 5,812百万円 |
| 組替調整額 | | △ 232百万円 |
| 税効果調整前 | | △ 6,044百万円 |
| 税効果額 | | 1,416百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | | △ 4,627百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | | △ 634百万円 |
| 組替調整額 | | 240百万円 |
| 税効果調整前 | | △ 394百万円 |
| 税効果額 | | 120百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | △ 274百万円 |
| その他の包括利益合計 | | △ 4,902百万円 |

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 当連結会計年度 期初株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 期末株式数 | 摘要 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 178,867 | — | — | 178,867 | |
| B種優先株式 | 130,000 | — | — | 130,000 | |
| C種優先株式 | 100,000 | — | — | 100,000 | |
| D種優先株式 | 50,000 | — | — | 50,000 | |
| 合計 | 458,867 | — | — | 458,867 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 196 | 205 | 19 | 382 | (注) |
| 合計 | 196 | 205 | 19 | 382 | |

(注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式がそれぞれ、187千株、372千株含まれております。

2. 自己株式（普通株式）の増加205千株は、株式給付信託 (BBT) に基づく、購入による増加204千株および単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。

3. 自己株式（普通株式）の減少19千株は、株式給付信託 (BBT) に基づく、対象役員2名の退任に伴う給付による減少であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 447 | 2.50 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| | B種優先株式 | — | 0.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| | C種優先株式 | 128 | 1.28 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| | D種優先株式 | — | 0.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| 2019年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 447 | 2.50 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| | B種優先株式 | 1 | 0.01 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| | C種優先株式 | 128 | 1.28 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| | D種優先株式 | 0 | 0.01 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2019年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 268 | 利益剰余金 | 1.50 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |
| | B種優先株式 | 1 | 利益剰余金 | 0.01 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |
| | C種優先株式 | 128 | 利益剰余金 | 1.28 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |
| | D種優先株式 | 0 | 利益剰余金 | 0.01 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

| 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
|--|------------|
| 現金預け金勘定 | 189,461百万円 |
| 定期預け金 | △ 1百万円 |
| その他の預け金 | △ 2,060百万円 |
| 現金および現金同等物 | 187,399百万円 |

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
重要性に乏しいので記載は省略しております。
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

| | (単位：百万円) | |
|-------------|----------|--------|
| リース料債権部分 | | 10,217 |
| 見積残存価額部分 | | 64 |
| 受取利息相当額 (△) | | 1,144 |
| リース投資資産 | | 9,136 |

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の連結決算日後の回収予定額

| | (単位：百万円) | |
|---------|----------|--------------------|
| | リース債権 | リース投資資産に係るリース料債権部分 |
| 1年以内 | 967 | 2,786 |
| 1年超2年以内 | 848 | 2,325 |
| 2年超3年以内 | 539 | 1,811 |
| 3年超4年以内 | 410 | 1,286 |
| 4年超5年以内 | 226 | 758 |
| 5年超 | 107 | 1,249 |
| 合計 | 3,100 | 10,217 |

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)
重要性に乏しいので記載は省略しております。
(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | (単位：百万円) | |
|------|----------|----|
| 1年以内 | | 21 |
| 1年超 | | 3 |
| 合計 | | 25 |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務およびクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主としてお客様から預金等を受け入れ、貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。

また、金利変動等を伴う金融資産および金融負債を有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合管理 (ALM) を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に国内の法人・個人および地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託および組合出資金であり、売買目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジを目的として、金利関連取引 (金利スワップ取引) および通貨関連取引 (為替予約) を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程・基準に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、事業再生支援への取組み、問題債権の管理など、適切な信用リスクの管理を行っております。

与信ポートフォリオについては、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか与信管理部門により行われ、また、定期的にグループリスク管理委員会等に報告しております。さらに、信用リスク管理の状況については監査担当部門が監査しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク管理に関する諸規程・基準に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、および市場リスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスクの評価、モニタリングおよびコントロールを行い、適切な市場リスクの管理を行っております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測すると共に、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等を設定し、遵守状況をモニタリングし、月次でグループリスク管理委員会等に報告しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、市場リスク量や損益に与える影響等を試算し、グループリスク管理委員会等において、市場リスク量が自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認しております。

当社グループにおいて、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」です。

当社グループでは、これら金融資産、金融負債についてVaR (観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法) を用いて市場リスク量として、把握・管理しております。

当社グループの市場リスク量は、連結子会社である株式会社きらやか銀行および株式会社山台銀行の市場リスク量を合算した値として管理しており、2020年3月31日において、当該リスク量の大きさは18,008百万円になります。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを子銀行毎に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えられております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスク管理に関する諸規程・基準に従い、流動性リスク管理部門が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をグループリスク管理委員会等に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

| | (単位：百万円) | | |
|-------------------|------------|-----------|-------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金預け金 | 189,461 | 189,461 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 452,360 | 452,360 | — |
| (3) 貸出金 | 1,764,607 | | |
| 貸倒引当金 (※1) | △ 8,735 | | |
| | 1,755,871 | 1,757,764 | 1,892 |
| 資産計 | 2,397,693 | 2,399,585 | 1,892 |
| (1) 預金 | 2,128,253 | 2,128,123 | △ 129 |
| (2) 譲渡性預金 | 190,005 | 189,915 | △ 90 |
| (3) コールマネーおよび売渡手形 | 22,700 | 22,700 | — |
| 負債計 | 2,340,958 | 2,340,739 | △ 219 |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関および情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格および取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私債権は実質貸出と同様とみなせるため、内部格付および期間に基づく区分ごとに元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金および住宅ローン債権は、取引金融機関および情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。

また、定期預金、定期預金および譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネーおよび売渡手形
約定期間が短期間 (2週間以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

| | |
|---------------|-------|
| 非上場株式(※1)(※2) | 2,027 |
| 組合出資金(※3) | 953 |
| 合計 | 2,980 |

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | 158,009 | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 50,962 | 67,701 | 42,941 | 47,583 | 133,588 | 91,953 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 50,962 | 67,701 | 42,941 | 47,583 | 133,588 | 91,953 |
| うち国債 | 15,500 | 15,800 | — | — | — | — |
| 地方債 | 3,244 | 17,620 | 3,292 | 4,520 | 7,705 | 2,165 |
| 社債 | 15,869 | 17,381 | 30,474 | 4,108 | 500 | 26,634 |
| その他 | 16,349 | 16,899 | 9,174 | 38,955 | 125,383 | 63,154 |
| 貸出金 | 433,520 | 298,747 | 217,362 | 155,962 | 179,195 | 479,819 |
| 合計 | 642,492 | 366,449 | 260,303 | 203,545 | 312,784 | 571,773 |

(注4) 預金、譲渡性預金およびその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金(※) | 2,002,333 | 104,755 | 21,164 | — | — | — |
| 譲渡性預金 | 190,005 | — | — | — | — | — |
| コールマネー | 22,700 | — | — | — | — | — |
| および売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 2,215,038 | 104,755 | 21,164 | — | — | — |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社さらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度(当該制度は退職給付信託を設定しております。)を設けております。なお、2007年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にさらやか銀行企業年金基金を設立しております。
また、2014年1月1日に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行および給付利率が市場金利に適用して変動するキャッシュバランス類似型の導入等を致しました。株式会社仙台銀行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。本制度は、2010年4月1日付で適格退職年金制度から移行しております。
また、2014年3月25日に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行および退職給付に付与する利息部分が市場金利に適用して変動するキャッシュバランスプランの導入等を致しました。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|---------|
| 退職給付債務の期首残高 | 14,363 |
| 勤務費用 | 509 |
| 利息費用 | 21 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 14 |
| 退職給付の支払額 | △ 1,003 |
| 退職給付債務の期末残高 | 13,877 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|--------|
| 年金資産の期首残高 | 16,984 |
| 期待運用収益 | 407 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 649 |
| 事業主からの拠出額 | 334 |
| 退職給付の支払額 | △ 811 |
| 年金資産の期末残高 | 16,265 |

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 13,788 |
| 年金資産 | △ 16,265 |
| | △ 2,477 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 89 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △ 2,388 |

| | |
|-----------------------|---------|
| 退職給付に係る負債 | 128 |
| 退職給付に係る資産 | △ 2,516 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △ 2,388 |

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-------|
| 勤務費用 | 509 |
| 利息費用 | 21 |
| 期待運用収益 | △ 407 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 301 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △ 61 |
| 臨時に支払った割増退職金 | 38 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 402 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(単位: 百万円)

| | |
|----------|-------|
| 過去勤務費用 | △ 61 |
| 数理計算上の差異 | △ 333 |
| 合計 | △ 394 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(単位: 百万円)

| | |
|-------------|---------|
| 未認識過去勤務費用 | 270 |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 1,696 |
| 合計 | △ 1,426 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|----------|------|
| 債券 | 56% |
| 生命保険一般勘定 | 23% |
| 株式 | 15% |
| その他 | 6% |
| 合計 | 100% |

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、12%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の成分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|--------------|
| 割引率 | 0.05%又は0.51% |
| 長期期待運用収益率 | 2.00%又は2.50% |

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は155百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

| | |
|------------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 3,311百万円 |
| 税務上の繰越欠損金(注1) | 3,412百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 461百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 638百万円 |
| 減損損失および減価償却費の償却超過額 | 310百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,620百万円 |
| その他 | 1,054百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 10,807百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1) | △ 1,593百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △ 3,644百万円 |
| 評価性引当額小計 | △ 5,237百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 5,569百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 5百万円 |
| 資産除去費用の資産計上額 | △ 12百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △ 496百万円 |
| 時価評価による簿価修正額 | △ 610百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 1,124百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 4,444百万円 |

(注1) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|---------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|---------|
| 税務上の繰越欠損金(※1) | 177 | 1,190 | 404 | 296 | 937 | 406 | 3,412 |
| 評価性引当額 | △ 69 | △ 829 | △ 27 | — | △ 266 | △ 399 | △ 1,593 |
| 繰延税金資産 | 107 | 360 | 377 | 296 | 670 | 6 | 1,818 |

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率(調整) | 30.58% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.60% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.45% |
| 住民税均等割等 | 2.30% |
| 評価性引当額の増減 | △ 7.67% |
| その他 | △ 0.08% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.28% |

連結財務諸表

Jimoto Holdings

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要
営業店舗および営業店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
物件ごとに使用見込期間を取得から15～50年と見積もり、割引率は使用見込期間に応じて0.01～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 120百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | －百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | －百万円 |
| 期末残高 | 121百万円 |

1株当たり情報

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 285円12銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 8円24銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2円35銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|---------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 111,185 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 60,295 |
| うち非支配株主持分 (百万円) | 164 |
| うち優先株式発行金額 (百万円) | 60,000 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 (百万円) | 131 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 50,889 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 178,484 |

(※) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度 372千株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|---------|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,733 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 262 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 (百万円) | 131 |
| うち中間優先配当額 (百万円) | 131 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,471 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 178,616 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | 262 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 (百万円) | 131 |
| うち中間優先配当額 (百万円) | 131 |
| 普通株式増加数 (千株) | 557,141 |
| うち優先株式 (千株) | 557,141 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

(※) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度 241千株

重要な後発事象

- 株式併合
当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、2020年6月24日開催の第8期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において同議案が承認可決されました。当該株式併合の内容は次のとおりであります。
(1) 株式併合の目的
当社普通株式の発行済株式総数は、2020年3月31日現在で178,867,630株となっておりますが、当社普通株式の株価水準は、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（1単元当たり5万円以上50万円未満）を大幅に下回り、株価が相対的に低いことから、投機対象として株価の大きな変動を招きやすい状況となっております。また、2020年3月31日現在の当社株価は91円であり、1円当たりの株価変動についても相対的に大きく、株主および一般投資家の皆様への影響は小さくない状況であると認識しております。
このような状況を踏まえ、取引所市場や一般投資家からの信頼獲得に繋げるために、当社普通株式の株価および株式の投資単位の適切な水準への調整や、将来の柔軟かつ機動的な株主還元施策を実施するうえで最適な発行済株式総数の実現等の観点から総合的に勘案し、10株を1株に併合する株式併合を実施するものであります。
(2) 株式併合の割合および時期
2020年10月1日をもって、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、10株につき1株の割合で併合いたします。
(3) 併合により減少する株式数

| 株式の種類 | 併合前の発行済株式総数 (2020年3月31日時点) | 併合により減少する株式数 | 併合後の発行済株式総数 |
|--------|-------------------------------|--------------|-------------|
| 普通株式 | 178,867,630株 | 160,980,867株 | 17,886,763株 |
| B種優先株式 | 130,000,000株 | 117,000,000株 | 13,000,000株 |
| C種優先株式 | 100,000,000株 | 90,000,000株 | 10,000,000株 |
| D種優先株式 | 50,000,000株 | 45,000,000株 | 5,000,000株 |

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

- 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,091円93銭 | 2,851円20銭 |
| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
| 1株当たり当期純利益 | 76円88銭 | 82円40銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 29円09銭 | 23円56銭 |

- 自己株式の取得
当社は、資本効率の向上と株主還元を目的として、2020年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し実施いたしました。
(1) 2020年5月15日開催の取締役会における決議内容
① 取得する株式の種類 当社普通株式
② 取得する株式の総数 400,000株 (上限)
③ 株式取得価額の総額 60,000,000円 (上限)
④ 取得期間 2020年5月18日から2020年6月17日まで
(2) 自己株式の取得状況
① 取得した株式の種類 当社普通株式
② 取得した株式の総数 400,000株
③ 株式取得価額の総額 37,471,500円
④ 取得期間 2020年5月18日から2020年6月11日まで

セグメント情報 / 貸出金

Jimoto Holdings

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国内において、きらやか銀行および仙台銀行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務およびベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当社グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務およびベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | | | | | | |
|-------------------------|---|--------|-----------|--------|-----------|----------|-------------------|
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 35,706 | 6,322 | 42,028 | 1,340 | 43,369 | △ 518 | 42,850 |
| セグメント間の内部経常収益 | 517 | 55 | 573 | 492 | 1,065 | △ 1,065 | — |
| 計 | 36,224 | 6,378 | 42,602 | 1,832 | 44,434 | △ 1,584 | 42,850 |
| セグメント利益 | 2,410 | 217 | 2,628 | 429 | 3,057 | △ 464 | 2,592 |
| セグメント資産 | 2,491,308 | 17,755 | 2,509,063 | 49,082 | 2,558,145 | △ 55,008 | 2,503,137 |
| セグメント負債 | 2,379,293 | 12,511 | 2,391,805 | 46,685 | 2,438,490 | △ 51,086 | 2,387,404 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,896 | 17 | 1,914 | 22 | 1,936 | — | 1,936 |
| 資金運用収益 | 26,884 | 1 | 26,885 | 172 | 27,057 | △ 449 | 26,607 |
| 資金調達費用 | 574 | 105 | 680 | 10 | 690 | △ 33 | 657 |
| 持分法投資利益 | — | — | — | 21 | 21 | — | 21 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | 132 | 132 | — | 132 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 641 | 2 | 644 | 7 | 651 | — | 651 |

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業および事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△518百万円は、「銀行業」および「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
 - (2) セグメント利益の調整額△464百万円は、セグメント間消去△416百万円およびのれんの償却△48百万円等です。
 - (3) セグメント資産の調整額△55,008百万円は、セグメント間消去△55,104百万円およびのれんの未償却残高96百万円等です。
 - (4) セグメント負債の調整額△51,086百万円は、セグメント間消去です。
 - (5) 資金運用収益の調整額△449百万円は、セグメント間消去です。
 - (6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) | | | | | | |
|-------------------------|---|--------|-----------|--------|-----------|----------|-------------------|
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 35,486 | 6,080 | 41,567 | 846 | 42,414 | △ 60 | 42,354 |
| セグメント間の内部経常収益 | 323 | 58 | 382 | 479 | 861 | △ 861 | — |
| 計 | 35,810 | 6,139 | 41,949 | 1,325 | 43,275 | △ 921 | 42,354 |
| セグメント利益 | 2,454 | 269 | 2,723 | 131 | 2,855 | △ 283 | 2,571 |
| セグメント資産 | 2,475,104 | 18,223 | 2,493,327 | 44,127 | 2,537,454 | △ 49,672 | 2,487,782 |
| セグメント負債 | 2,368,327 | 11,877 | 2,380,205 | 41,908 | 2,422,113 | △ 45,517 | 2,376,596 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,795 | 7 | 1,803 | 22 | 1,825 | — | 1,825 |
| 資金運用収益 | 26,158 | 0 | 26,159 | 158 | 26,317 | △ 265 | 26,052 |
| 資金調達費用 | 438 | 88 | 526 | 11 | 538 | △ 30 | 508 |
| 持分法投資利益 | — | — | — | 20 | 20 | — | 20 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | 134 | 134 | — | 134 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 549 | 21 | 571 | 9 | 580 | — | 580 |

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業および事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△60百万円は、「銀行業」および「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
 - (2) セグメント利益の調整額△283百万円は、セグメント間消去△235百万円およびのれんの償却△48百万円等です。
 - (3) セグメント資産の調整額△49,672百万円は、セグメント間消去△49,720百万円およびのれんの未償却残高48百万円等です。
 - (4) セグメント負債の調整額△45,517百万円は、セグメント間消去です。
 - (5) 資金運用収益の調整額△265百万円は、セグメント間消去です。
 - (6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

リスク管理債権額 (連結)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 519 | 871 |
| 延滞債権額 | 31,526 | 30,457 |
| 3カ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,305 | 5,567 |
| 合計 | 36,351 | 36,895 |

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」および「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。

4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社およびその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 当期末 | 前期末 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 112,213 | 111,471 |
| うち、資本金および資本剰余金の額 | 84,124 | 84,138 |
| うち、利益剰余金の額 | 28,536 | 27,938 |
| うち、自己株式の額(△) | 48 | 29 |
| うち、社外流出予定額(△) | 399 | 575 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △ 991 | △ 717 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | △ 991 | △ 717 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 4,226 | 3,280 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 4,226 | 3,280 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 904 | 1,137 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 65 | 180 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 116,419 | 115,351 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 671 | 1,185 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 48 | 96 |
| うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 623 | 1,089 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 1,045 | 1,029 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 2,020 | 2,095 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 3,737 | 4,311 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 112,681 | 111,039 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,340,070 | 1,266,611 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 677 | 703 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 4,350 | △ 4,350 |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | 5,027 | 5,053 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 54,603 | 56,285 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,394,673 | 1,322,896 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率((ハ) / (ニ)) | 8.07 | 8.39 |

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「2020年3月末」を「前期末」とあるのは、「2019年3月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

● 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
連結自己資本比率の算出対象となる持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませ

● 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

2020年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は7社であります。

| 会社名称 | 主要な業務の内容 |
|-------------------------|--------------------------|
| 株式会社きらやか銀行 | 銀行業 |
| 株式会社仙台銀行 | 銀行業 |
| きらやかリース株式会社 | リース業務 |
| きらやかカード株式会社 | クレジットカード・信用保証業務 |
| きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社 | コンサルティング ベンチャーキャピタル業務 |
| 山形ビジネスサービス株式会社 | 事務受託業務 |
| 株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング | コンサルティング ベンチャーキャピタル業務 |

(注) 株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングは、株式会社仙台銀行の100%出資により2020年1月10日付で設立され、同行の連結子会社となったことにより、2020年3月末において、同社は当社の連結子会社となっております。

● 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

● 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

● 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
特段の制限はございません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【普通株式】

| 発行主体 | 当社 | |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 2019年3月末 24,108百万円 | 2020年3月末 24,075百万円 |
| 配当率又は利率 | — | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | — | |
| 初回償還可能日およびその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | — | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

【強制転換条項付優先株式】

| 発行主体 | 当社 | |
|--|--|-----------------------|
| 資本調達手段の種類 | B種優先株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 2019年3月末 30,000百万円 | 2020年3月末 30,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | 2021年10月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、B種優先株式の全部又は一部を取得することができる旨の条項を定めております。 | |
| 初回償還可能日およびその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | (注) 1、2 | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

(注) 1. B種優先株式は、B種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「B種取得請求期間」という。）（2013年4月1日～2036年9月30日）中、当社がB種優先株式を取得するのと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。
2. 当社は、B種取得請求期間の末日までに当社に取得されていないB種優先株式の全てを同期間の末日の翌日をもって取得し、これと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当社の普通株式をB種優先株式主に交付する。

| 発行主体 | 当社 | |
|--|--|-----------------------|
| 資本調達手段の種類 | C種優先株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 2019年3月末 20,000百万円 | 2020年3月末 20,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 日本円TIBOR（12ヶ月物）+1.15% | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | 2019年10月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、C種優先株式の全部又は一部を取得することができる旨の条項を定めております。 | |
| 初回償還可能日およびその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | (注) 1、2 | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

(注) 1. C種優先株式は、C種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「C種取得請求期間」という。）（2012年12月29日～2024年9月30日）中、当社がC種優先株式を取得するのと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。
2. 当社は、C種取得請求期間の末日までに当社に取得されていないC種優先株式の全てを同期間の末日の翌日をもって取得し、これと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当社の普通株式をC種優先株式主に交付する。

| 発行主体 | 当社 | |
|--|---|-----------------------|
| 資本調達手段の種類 | D種優先株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 2019年3月末 10,000百万円 | 2020年3月末 10,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | 2022年12月29日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、D種優先株式の全部又は一部を取得することができる旨の条項を定めております。 | |
| 初回償還可能日およびその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | (注) 1、2 | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

(注) 1. D種優先株式は、D種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「D種取得請求期間」という。）（2013年6月29日～2037年12月28日）中、当社がD種優先株式を取得するのと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求することができます。

2. 当社は、D種取得請求期間の末日までに当社に取得されていないD種優先株式の全てを同期間の末日の翌日をもって取得し、これと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当社の普通株式をD種優先株式主に交付する。

【非支配株主持分】

| 発行主体 | きらやかリース株式会社 | |
|--|-------------------|------------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 2019年3月末 62百万円 | 2020年3月末 一百万円 |
| 配当率又は利率 | — | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | — | |
| 初回償還可能日およびその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | — | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

| 発行主体 | きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社 | |
|--|-------------------------|-------------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 2019年3月末 117百万円 | 2020年3月末 65百万円 |
| 配当率又は利率 | — | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | — | |
| 初回償還可能日およびその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | — | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社および銀行子会社（以下「当社グループ」という。）では、業務運営上のリスクのうち、「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」をそれぞれ評価し、総合的に把握したリスク量が、自己資本（適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除く。）の範囲内に収まるよう、リスク許容度を設定し、業務の健全性・適切性の維持に努める方針としております。

自己資本充実度の評価にあたっては、内部環境、外部環境およびリスク評価方法等に留意すると共に、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等において検証し、例えば自己資本充実度が十分でない場合等は、自己資本増強等の対応策を検討、実施する方針としております。

信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクをいいます。当社グループでは、貸出業務を行う際、お客様の財務内容や資金使途、返済能力などを総合的に勘案して適切な審査を行っております。

また、信用リスク管理部門は、信用格付を活用してリスク量計測や貸出資産ポートフォリオのモニタリングを行うことにより、適切な信用リスク管理に努めております。リスク管理の状況につきましては、定期的又は必要に応じて、リスク管理委員会に報告を行っております。

（自己査定と償却・引当）

当社グループでは、健全な財務内容を維持していくために、自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っております。

● 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

（リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称）

リスク・ウェイトの判定において、きらやか銀行では、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティングおよびフィッチレーティングスリミテッドの5格付機関、仙台銀行では、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インクおよびS&Pグローバル・レーティングの4格付機関を使用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

銀行子会社では、貸出等の与信行為を行うにあたり返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。

銀行子会社が適用している担保や保証の種類としましては、担保では預金、有価証券、不動産等、保証では、政府関係機関、地方公共団体等であり、一般の保証会社等については、銀行子会社が定める内部規定に基づいて適切な取扱いを行っております。

自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保、適格保証および貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。

なお、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用する方法として、当社グループでは簡便手法を用いております。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

きらやか銀行

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、格付や債務者区分に応じて、適切にリスク管理を行っております。

仙台銀行

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、格付や債務者区分に応じて、適切にリスク管理を行っております。

当行では、派生商品取引に係る担保による保全是行っておりません。また、担保を追加的に提供することが必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

きらやか銀行

● リスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行の証券化取引への取り組みは、投資家としてのみ関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。

投資にあたっては、案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮のうえ実施しております。なお、再証券化取引の取扱いはありません。

証券化取引として、当行が保有する有価証券については、信用リスク並びに金利リスク等を有しておりますが、これは一般の社債等への取引により発生するものと基本的に変わらないものではありません。

● 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」を使用しております。

● 証券化取引に関する会計方針

当行の証券化取引への取り組みは、投資家としてのみ関与しております。したがって、証券化取引の会計方針は、通常の有価証券と同様に一般的に認められる会計処理を採用しております。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、次の4社を使用しております。

株式会社 日本格付研究所 (JCR)

株式会社 格付投資情報センター (R&I)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

仙台銀行

該当ございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクなど業務に関する幅広いリスクをいいます。当社グループでは、規程の整備、営業店への研修や事務指導を通して堅確な事務処理体制の整備に努めております。また、オペレーショナル・リスクをその特性に応じて「事務リスク」「システムリスク」「風評リスク」等に分類し、各リスクの主管部署を定め、業務全般にわたる管理体制や各種規程の整備に取り組んでおります。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、告示に定める「基礎的手法」を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

● 先進的計測手法を使用する場合における事項

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、株式等エクスポージャーは、価格変動リスクが大きく、自己資本を毀損するリスクがあるため、各子銀行におきまして、ポジション枠を設定して適正な範囲内にコントロールしております。

出資等又は株式等のリスク管理につきましては、当社グループのリスク統括部が統合的なリスクの評価、モニタリングを行い、また、定期的に評価損益やVaR (バリュー・アット・リスク) 等のリスク量の把握を行い、定期的又は随時、グループリスク管理委員会に報告を行っております。

金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針および手続の概要

金利リスクとは、資産・負債の金利水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当社グループでは市場リスクの一つとして適切な管理態勢を構築しております。

金利リスクの管理対象は全ての金利感応資産・負債 (オフ・バランスを含む) とし、銀行子会社において預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。これらの金利リスク計測については、VaR (バリュー・アット・リスク)、BPV (ベシス・ポイント・バリュー) といったリスク指標のほか、銀行勘定の金利リスクとしてΔEVE (金利変動に伴う経済価値の変化量)、ΔNII (金利変動に伴う金利収入の変化量) を月次で計測しております。

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするため、当社は保有限度枠やリスク資本使用枠の管理枠を定めております。

銀行子会社において金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却のほか、金利スワップ等のヘッジ取引を活用しており、ヘッジ会計を適用する場合があります。

● 金利リスクの算定手法の概要

(1)銀行勘定の金利リスク (IRRBB: Interest Rate Risk in the Banking Book)

各銀行子会社は、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、当社グループにおける金利改定の満期は平均3.863年、最長10年となっております。コア預金モデルは、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、満期を割り当てております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や顧客属性等別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データの蓄積が十分ではないため、保守的な前提として金融庁が定める設定値を反映させて考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮しない保守的な方法により合算しております。

クレジットスプレッド等のスプレッドに関しては、割引金利に含めておりません。

ΔEVEは、コア預金モデルのパラメータ値の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。ΔNIIは、リスクフリーレートに対する指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

現状、当社グループのΔEVEは連結自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2)内部管理上使用している金利リスク

当社グループの銀行子会社は内部管理において、ΔEVEやΔNII以外にもVaR、BPVなどを用いて金利リスクを計測しております。

VaRについては、預貸金、債券等の業務別に、信頼区間99%、観測期間1年のコリレーション法（分散共分散法）により計測しております。VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼区間）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであり、保有期間は、商品の手仕舞い期間などを考慮した適切な期間としております。

BPVは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であり、預貸金、債券等の業務別に計測しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

定量的な開示事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

| 項目 | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|---|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| [資産(オン・バランス)項目] | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府および中央銀行向け | 0 | 0 | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 548 | 21 | 3,070 | 122 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機関向け | 480 | 19 | 186 | 7 |
| 我が国の政府関係機関向け | 4,561 | 182 | 4,439 | 177 |
| 地方三公社向け | 5 | 0 | — | — |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け | 29,809 | 1,192 | 32,195 | 1,287 |
| 法人等向け | 473,381 | 18,935 | 502,411 | 20,096 |
| 中小企業等向けおよび個人向け | 312,770 | 12,510 | 333,268 | 13,330 |
| 抵当権付住宅ローン | 60,074 | 2,402 | 60,622 | 2,424 |
| 不動産取得等事業向け | 248,670 | 9,946 | 277,919 | 11,116 |
| 三月以上延滞等 | 3,562 | 142 | 4,197 | 167 |
| 取立未済手形 | 46 | 1 | 30 | 1 |
| 信用保証協会等による保証付 | 8,101 | 324 | 8,231 | 329 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 44 | 1 | 41 | 1 |
| 出資等 | 48,027 | 1,921 | 33,859 | 1,354 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 48,027 | 1,921 | 33,859 | 1,354 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — | — | — |
| 上記以外 | 67,951 | 2,718 | 70,869 | 2,834 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のもに係るエクスポージャー） | 7,250 | 290 | 7,250 | 290 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 5,070 | 202 | 4,950 | 198 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー） | — | — | — | — |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | — | — | — | — |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 55,630 | 2,225 | 58,669 | 2,346 |
| 証券化 | — | — | 606 | 24 |
| （うち S T C 要件適用分） | — | — | — | — |
| （うち非 S T C 要件適用分） | — | — | 606 | 24 |
| 再証券化 | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ロック・スルー方式) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデデート方式) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式1250%) | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 5,053 | 202 | 5,027 | 201 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 4,350 | △ 174 | △ 4,350 | △ 174 |
| 資産(オン・バランス)計 | 1,258,741 | 50,349 | 1,332,628 | 53,305 |
| [オフ・バランス取引等項目] | | | | |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 155 | 6 | 204 | 8 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — | — | — |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 653 | 26 | 746 | 29 |
| N I F 又は R U F | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 746 | 29 | 954 | 38 |
| 内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 4,452 | 178 | 4,352 | 174 |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) | — | — | — | — |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,458 | 58 | 861 | 34 |
| 派生商品取引 | 143 | 5 | 116 | 4 |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等項目 計 | 7,609 | 304 | 7,234 | 289 |
| [C V A リスク相当額](簡便的リスク測定方式) | 215 | 8 | 174 | 6 |
| [中央清算機関関連エクスポージャー] | 45 | 1 | 33 | 1 |
| 合計 | 1,266,611 | 50,664 | 1,340,070 | 53,602 |

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 項目 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| | 所要自己資本の額 | |
| 信用リスク(標準的手法) | 50,664 | 53,602 |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法) | 2,251 | 2,184 |
| 合計 | 52,915 | 55,786 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)
(連結) (単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | | | 2020年3月期 | | | | |
|---------------|--------------------------------------|-----------|----------|----------------|-------|--------------------------------------|-----------|----------|----------------|-------|
| | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | |
| | 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | | 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | |
| 国内計 | 2,527,807 | 1,878,503 | 501,642 | 717 | 3,939 | 2,506,780 | 1,928,905 | 459,908 | 582 | 3,641 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 2,527,807 | 1,878,503 | 501,642 | 717 | 3,939 | 2,506,780 | 1,928,905 | 459,908 | 582 | 3,641 |
| 製造業 | 163,553 | 148,444 | 14,975 | — | 61 | 160,059 | 147,872 | 12,090 | — | 81 |
| 農業、林業 | 10,409 | 10,322 | — | — | 85 | 11,059 | 10,935 | — | — | 123 |
| 漁業 | 1,510 | 1,510 | — | — | — | 1,504 | 1,504 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 926 | 926 | — | — | — | 1,026 | 1,026 | — | — | — |
| 建設業 | 153,578 | 149,078 | 4,297 | — | 186 | 145,106 | 140,339 | 4,557 | — | 197 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10,436 | 9,219 | 1,214 | — | — | 9,551 | 8,647 | 903 | — | — |
| 情報通信業 | 14,562 | 11,065 | 3,174 | — | 305 | 19,455 | 14,255 | 5,168 | — | 6 |
| 運輸業、郵便業 | 64,057 | 50,340 | 13,675 | — | 10 | 49,822 | 48,401 | 1,413 | — | 0 |
| 卸売業、小売業 | 145,920 | 136,075 | 8,945 | — | 852 | 138,469 | 131,466 | 6,573 | — | 387 |
| 金融業、保険業 | 276,164 | 209,079 | 65,216 | 396 | — | 284,731 | 265,490 | 18,346 | 301 | 68 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 366,354 | 352,147 | 13,016 | — | 1,060 | 394,209 | 384,962 | 7,790 | — | 1,364 |
| 各種サービス業 | 190,839 | 185,850 | 4,107 | — | 847 | 197,341 | 190,467 | 6,001 | — | 837 |
| 国・地方公共団体 | 390,109 | 159,518 | 229,803 | — | — | 205,344 | 100,182 | 104,623 | — | — |
| その他 | 739,384 | 454,925 | 143,216 | 320 | 528 | 889,096 | 483,353 | 292,440 | 280 | 574 |
| 業種別合計 | 2,527,807 | 1,878,503 | 501,642 | 717 | 3,939 | 2,506,780 | 1,928,905 | 459,908 | 582 | 3,641 |
| 1年以下 | 472,334 | 369,428 | 97,946 | — | 1,585 | 465,773 | 413,771 | 48,740 | 8 | 1,194 |
| 1年超3年以下 | 310,587 | 148,481 | 161,764 | 35 | 283 | 227,856 | 158,509 | 68,933 | 28 | 367 |
| 3年超5年以下 | 285,784 | 183,565 | 100,847 | 61 | 1,299 | 212,756 | 165,763 | 46,121 | 27 | 833 |
| 5年超7年以下 | 161,754 | 126,592 | 35,056 | 30 | 52 | 184,177 | 133,729 | 50,286 | 67 | 78 |
| 7年超10年以下 | 215,534 | 176,232 | 38,872 | 361 | 68 | 297,339 | 162,196 | 134,614 | 354 | 167 |
| 10年超 | 875,246 | 830,080 | 44,371 | 228 | 565 | 949,201 | 855,478 | 92,707 | 96 | 919 |
| 期間の定めのないもの | 206,566 | 44,122 | 22,783 | — | 85 | 169,676 | 39,455 | 18,503 | — | 80 |
| 残存期間別合計 | 2,527,807 | 1,878,503 | 501,642 | 717 | 3,939 | 2,506,780 | 1,928,905 | 459,908 | 582 | 3,641 |

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------------|----------|---------|--------|----------|---------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 3,660 | △ 379 | 3,280 | 3,280 | 946 | 4,226 |
| 個別貸倒引当金 | 7,934 | △ 846 | 7,088 | 7,088 | △ 1,673 | 5,415 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 11,594 | △ 1,226 | 10,368 | 10,368 | △ 726 | 9,641 |

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(連結)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 国内計 | 7,934 | △ 846 | 7,088 | 7,088 | △ 1,673 | 5,415 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 7,934 | △ 846 | 7,088 | 7,088 | △ 1,673 | 5,415 |
| 製造業 | 1,314 | 38 | 1,353 | 1,353 | 51 | 1,405 |
| 農業、林業 | 66 | △ 40 | 25 | 25 | 6 | 32 |
| 漁業 | 80 | △ 0 | 80 | 80 | △ 75 | 4 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 45 | 45 | 45 | △ 7 | 37 |
| 建設業 | 265 | 529 | 795 | 795 | △ 17 | 778 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | △ 0 | 0 | 0 | △ 0 | 0 |
| 情報通信業 | 142 | 274 | 417 | 417 | △ 301 | 116 |
| 運輸業、郵便業 | 273 | △ 136 | 136 | 136 | △ 3 | 132 |
| 卸売業、小売業 | 1,030 | 203 | 1,234 | 1,234 | △ 705 | 528 |
| 金融業、保険業 | 0 | 15 | 16 | 16 | 53 | 69 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 488 | 66 | 554 | 554 | △ 98 | 455 |
| 各種サービス業 | 3,107 | △ 1,490 | 1,616 | 1,616 | △ 506 | 1,109 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他の | 1,163 | △ 351 | 811 | 811 | △ 67 | 744 |
| 業種別合計 | 7,934 | △ 846 | 7,088 | 7,088 | △ 1,673 | 5,415 |

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
(連結)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------------|----------|----------|
| 製造業 | 133 | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 10 | 18 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | 13 |
| 卸売業、小売業 | 78 | 316 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 29 | — |
| 各種サービス業 | 211 | 31 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他の | 28 | 29 |
| 業種別合計 | 492 | 411 |

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号および第226条（持株自己資本比率告示第103条および第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号および第2号（持株自己資本比率告示第103条および第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|-------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 122,648 | 584,117 | 241,955 | 342,127 |
| 10% | 1,704 | 144,060 | 12,234 | 129,946 |
| 20% | 138,924 | 22,063 | 152,634 | 42,550 |
| 35% | — | 170,317 | — | 172,167 |
| 50% | 123,929 | 873 | 130,643 | 929 |
| 75% | — | 407,154 | — | 433,991 |
| 100% | 24,761 | 774,920 | 26,459 | 814,256 |
| 150% | — | 2,120 | 399 | 2,452 |
| 250% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 411,966 | 2,105,628 | 564,327 | 1,938,423 |

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------------------------------|----------|----------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 37,892 | 34,955 |
| 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | 79,698 | 29,503 |

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー(2019年3月期: 24,654百万円、2020年3月期: 22,767百万円)を含んでおります。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 与信相当額 | 717 | 582 |
| 派生商品取引 | 717 | 582 |
| 外国為替関連取引 | — | — |
| 金利関連取引 | 717 | 582 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 与信相当額 | 717 | 582 |
| 派生商品取引 | 717 | 582 |
| 外国為替関連取引 | — | — |
| 金利関連取引 | 717 | 582 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化および再証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

持株会社グループが投資家である証券化および再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化および再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | |
|-----------------|------------|----------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 住宅ローン債権 | — | 950 |
| 自動車ローン | — | — |
| クレジットカード与信 | — | — |
| リース債権 | — | — |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 法人向け信用リスク(CDO)等 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | — | 950 |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化および再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20%以下 | — | — | — | — |
| 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | 950 | 24 |
| 100%超1250%以下 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | 950 | 24 |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額および時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--|------------|-------|------------|-------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 6,488 | | 2,800 | |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 2,063 | | 2,027 | |
| 合計 | 8,552 | 8,552 | 4,827 | 4,827 |

出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 売却損益額 | 1,297 | 274 |
| 償却額 | 310 | 351 |

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------------------------------------|----------|----------|
| 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | 810 | △ 141 |

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ございません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|--------------|---------|---------|-------|---------|-----|------|-----|-----|-----|
| 項番 | | ΔEVE | | | | ΔNII | | | |
| | | 当期末 | 前期末 | 当期末 | 前期末 | 当期末 | 前期末 | 当期末 | 前期末 |
| 1 | 上方平行シフト | 0 | 9,033 | | | 618 | | | |
| 2 | 下方平行シフト | 3,772 | 0 | | | 184 | | | |
| 3 | スティープ化 | 529 | 6,847 | | | | | | |
| 4 | フラット化 | | | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 3,772 | 9,033 | | | 618 | | | |
| | | ホ | | ヘ | | | | | |
| | | 当期末 | | 前期末 | | | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 112,681 | | 111,039 | | | | | |

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
なお、本表中「当期末」とあるのは「2020年3月末」を、「前期末」とあるのは「2019年3月末」を指します。

報酬等に関する開示事項

Jimoto Holdings

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役、監査役および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。

(注) 当社は、2019年6月25日開催の第7期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者は、きらやか銀行および仙台銀行の取締役（社外取締役を除く。）並びに監査役（社外監査役を除く。）です。

ア 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはきらやか銀行、仙台銀行が該当します。

イ 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ウ 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社および主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。当社（グループ）では、具体的には、きらやか銀行および仙台銀行の取締役（社外取締役を除く。）並びに監査役（社外監査役を除く。）が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員の報酬の個人別の配分については、監査等委員会の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当するきらやか銀行および仙台銀行の取締役（社外取締役を除く。）並びに監査役（社外監査役を除く。）の報酬等は、きらやか銀行および仙台銀行において開催される株主総会において役員報酬等の総額を決定し、株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については取締役会において決定され、支払われております。また、監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数 (2019年4月1日～2020年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|
| 取締役会（当社） | 2回 |
| 取締役会（きらやか銀行） | 3回 |
| 取締役会（仙台銀行） | 1回 |

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切離して算出することができないため記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬等については、役割や責任に応じて月次で支給する「基本報酬」と、単年度の業績等に応じて支給する「賞与」並びに複数年度の業績等に応じて支給する「株式報酬」としており、業績および役員としての職務内容等を総合的に勘案し、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査等委員の報酬については、「基本報酬」のみとしており、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査等委員を含む監査等委員の協議により決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬に関する方針

対象従業員等に該当するきらやか銀行および仙台銀行の取締役（社外取締役を除く。）並びに監査役（社外監査役を除く。）の報酬等に関する方針は、当社の「対象役員」の報酬等に関する方針と同様であります。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当社は、2016年6月21日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、2016年8月19日より、当社および当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行の社外取締役を除く取締役に対して新たな業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT (Board Benefit Trust)）」を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類・支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 区分 | 人数 (人) | 報酬等の 総額 (百万円) | 固定報酬の総額 | | | |
|------------------|-----------|---------------------|---------|--------------------|-----|---|
| | | | 基本報酬 | 株式報酬型 ストックオプション | その他 | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 13 | 63 | 61 | 61 | — | — |
| 対象従業員等 | 23 | 258 | 249 | 249 | — | — |

| 区分 | 変動報酬の総額 | | | | 退職 慰労金 | その他 |
|------------------|---------|----|---------------|-----|-----------|-----|
| | 基本報酬 | 賞与 | 業績連動型 株式報酬 | その他 | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 1 | — | 1 | — | — | — |
| 対象従業員等 | 8 | — | 8 | — | — | — |

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

業績／主要な経営指標等の推移（連結）

Kirayaka Bank

経済環境

2019年度の我が国経済は、海外経済の減速や自然災害、消費税引き上げなどの影響から企業の輸出や生産、国内需要の動きが低調であったものの、積極的な政府支出などを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが働き、景気は緩やかな拡大基調となりました。一方、年度の終わりから内外において新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大していることに伴って、個人消費や民間投資等の悪化が長引くことが予想され、経済は当面厳しい状態が続くものと考えられます。

当行が基盤とする山形県におきましては、設備投資が前年を下回る一方で、個人消費の緩やかな回復によって、雇用・所得環境の改善が続いたことから、県内経済は緩やかな回復基調となりました。一方、年度の終わり頃から県内でも新型コロナウイルスの感染拡大の影響を強く受け、観光・飲食業などサービス消費を中心に幅広い業種で消費の減少がみられるなど厳しい状況となっていることから、先行きの経済には不確実性が増してきております。

きらやか銀行

■業績（連結）

このような環境下で当行は、2018年度に策定した「第5次中期経営計画」のもと、持続可能なビジネスモデルの構築に向け、「中小企業成長戦略への経営資源の集中」と「銀行業から本業支援業への転換」をキーワードとして組織的に取り組んでまいりました結果、以下のとおり業績となりました。

預金につきましては、前連結会計年度末比425億64百万円減少の1兆2,196億75百万円となりました。また、預かり資産の残高につきましては、1,154億22百万円となり、預金と預かり資産を加えた残高は1兆3,350億98百万円となりました。尚、預かり資産の残高につきましては、有効契約残高にて計上しております。

貸出金につきましては、中小企業成長戦略のもと本業支援を着実に実施したことにより、中小企業向け貸出金が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比154億50百万円減少の1兆131億91百万円となりました。

有価証券につきましては、利息配当金の確実性向上のため、ポートフォリオの見直しを進めた結果、前連結会計年度末比227億76百万円減少の1,979億30百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は役員取引等収益が増加したものの、貸出金利回りの低下による貸出金利息減少や、保有債券の償還により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前連結会計年度比12億58百万円減少の263億34百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が増加する一方で、預金利息や経費が減少したことなどから、前連結会計年度比10億60百万円減少の246億87百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比1億98百万円減少の16億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比90百万円増加の9億12百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

| 決算年月 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 25,291 | 28,822 | 27,471 | 27,593 | 26,334 |
| 連結経常利益 | 2,808 | 2,369 | 2,087 | 1,844 | 1,646 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,360 | 2,354 | 1,488 | 821 | 912 |
| 連結包括利益 | △ 1,707 | △ 84 | 1,125 | 1,317 | △ 809 |
| 連結純資産額 | 67,565 | 66,629 | 66,746 | 67,092 | 65,145 |
| 連結総資産額 | 1,437,298 | 1,443,851 | 1,432,013 | 1,395,664 | 1,335,637 |
| 1株当たり純資産額 | 286.70円 | 278.22円 | 280.11円 | 282.22円 | 268.71円 |
| 1株当たり当期純利益 | 15.87円 | 16.01円 | 10.24円 | 4.35円 | 5.04円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 8.48円 | 7.44円 | 5.60円 | 2.57円 | 2.32円 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 9.16% | 8.86% | 8.46% | 8.05% | 7.87% |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移（単体）

Kirayaka Bank

■業績（単体）

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利回りの低下による貸出金利息減少や、保有債券の償還により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前期比3億64百万円減少の207億32百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が増加する一方で、預金利息や経費

が減少したことから、前期比2億97百万円減少の190億53百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比67百万円減少の16億78百万円、当期純利益は前期比95百万円増加の11億3百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

| 決算年月 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 経常収益 | 24,821 | 22,602 | 21,652 | 21,097 | 20,732 | |
| 経常利益 | 2,737 | 2,159 | 2,469 | 1,745 | 1,678 | |
| 当期純利益 | 2,124 | 2,200 | 1,952 | 1,008 | 1,103 | |
| 資本金 | 22,700 | 22,700 | 22,700 | 22,700 | 22,700 | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 129,697 千株 | 129,697 千株 | 129,697 千株 | 129,697 千株 | 129,697 千株 |
| | 第IV種優先株式 | 100,000 千株 | 100,000 千株 | 100,000 千株 | 100,000 千株 | 100,000 千株 |
| | 第V種優先株式 | 50,000 千株 | 50,000 千株 | 50,000 千株 | 50,000 千株 | 50,000 千株 |
| 純資産額 | 68,736 | 67,217 | 67,298 | 67,778 | 66,375 | |
| 総資産額 | 1,437,403 | 1,433,599 | 1,422,844 | 1,388,529 | 1,329,011 | |
| 預金残高 | 1,309,173 | 1,277,786 | 1,252,910 | 1,222,546 | 1,212,099 | |
| 貸出金残高 | 1,024,711 | 1,027,192 | 1,020,961 | 1,031,556 | 1,015,921 | |
| 有価証券残高 | 303,771 | 284,950 | 262,100 | 224,421 | 201,794 | |
| 1株当たり純資産額 | 297.50 円 | 285.88 円 | 286.56 円 | 290.28 円 | 279.47 円 | |
| 1株当たり配当額 | 普通株式 | 5.50 円 | 5.50 円 | 5.50 円 | 5.27 円 | 2.98 円 |
| | 第IV種優先株式 | 2.86 円 | 2.66 円 | 2.55 円 | 2.57 円 | 2.57 円 |
| | 第V種優先株式 | 0.30 円 | 0.22 円 | 0.12 円 | 0.00 円 | 0.02 円 |
| (内1株当たり中間配当額) | 普通株式 | (2.75) 円 | (2.75) 円 | (2.75) 円 | (2.63) 円 | (2.52) 円 |
| | 第IV種優先株式 | (1.43) 円 | (1.33) 円 | (1.27) 円 | (1.28) 円 | (1.28) 円 |
| | 第V種優先株式 | (0.15) 円 | (0.11) 円 | (0.06) 円 | (0.00) 円 | (0.01) 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 14.05 円 | 14.82 円 | 13.03 円 | 5.79 円 | 6.51 円 | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 7.64 円 | 6.95 円 | 6.87 円 | 3.16 円 | 2.80 円 | |
| 配当性向 | 39.14 % | 37.11 % | 42.21 % | 91.01 % | 45.77 % | |
| 従業員数[外、平均臨時従業員数] | 972 [295] 人 | 980 [281] 人 | 981 [257] 人 | 963 [244] 人 | 932 [223] 人 | |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 9.13 % | 8.92 % | 8.56 % | 8.15 % | 8.01 % | |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2020年3月期中間配当についての取締役会決議は2019年11月12日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2019年3月31日) | 2020年3月期 (2020年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 90,475 | 65,928 |
| 金銭の信託 | — | 2,982 |
| 商品有価証券 | 2 | — |
| 有価証券 | 220,706 | 197,930 |
| 貸出金 | 1,028,641 | 1,013,191 |
| 外国為替 | 181 | 176 |
| リース債権及びリース投資資産 | 11,782 | 12,174 |
| その他資産 | 19,122 | 18,898 |
| 有形固定資産 | 15,976 | 15,447 |
| 建物 | 5,348 | 5,135 |
| 土地 | 9,538 | 9,468 |
| 建設仮勘定 | 4 | — |
| その他の有形固定資産 | 1,086 | 843 |
| 無形固定資産 | 1,232 | 591 |
| ソフトウェア | 963 | 372 |
| のれん | 96 | 48 |
| その他の無形固定資産 | 172 | 171 |
| 退職給付に係る資産 | 2,264 | 2,175 |
| 繰延税金資産 | 3,952 | 4,375 |
| 支払承諾見返 | 5,981 | 5,894 |
| 貸倒引当金 | △ 4,655 | △ 4,129 |
| 資産の部合計 | 1,395,664 | 1,335,637 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,220,486 | 1,210,499 |
| 譲渡性預金 | 41,753 | 9,175 |
| コールマネー及び売渡手形 | 43,500 | 22,700 |
| 借入金 | 9,234 | 8,849 |
| 外国為替 | 10 | — |
| その他負債 | 5,749 | 11,235 |
| 退職給付に係る負債 | 83 | 128 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 181 | 288 |
| 偶発損失引当金 | — | 138 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,589 | 1,581 |
| 支払承諾 | 5,981 | 5,894 |
| 負債の部合計 | 1,328,572 | 1,270,492 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 22,700 | 22,700 |
| 資本剰余金 | 27,907 | 27,893 |
| 利益剰余金 | 14,437 | 14,441 |
| 株主資本合計 | 65,044 | 65,035 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 884 | △ 2,472 |
| 土地再評価差額金 | 3,464 | 3,445 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 891 | △ 1,027 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,687 | △ 54 |
| 非支配株主持分 | 360 | 164 |
| 純資産の部合計 | 67,092 | 65,145 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,395,664 | 1,335,637 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------------|---|---|
| 経常収益 | 27,593 | 26,334 |
| 資金運用収益 | 14,890 | 14,580 |
| 貸出金利息 | 12,542 | 12,436 |
| 有価証券利息配当金 | 2,242 | 2,048 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 0 | — |
| 預け金利息 | 64 | 55 |
| その他の受入利息 | 40 | 40 |
| 役員取引等収益 | 3,292 | 3,462 |
| その他業務収益 | 1,450 | 2,317 |
| その他経常収益 | 7,958 | 5,972 |
| 株式等売却益 | — | 77 |
| 貸倒引当金戻入益 | 513 | — |
| 償却債権取立益 | 24 | 46 |
| その他の経常収益 | 7,421 | 5,849 |
| 経常費用 | 25,748 | 24,687 |
| 資金調達費用 | 434 | 301 |
| 預金利息 | 343 | 227 |
| 譲渡性預金利息 | 32 | 27 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | △ 26 | △ 22 |
| 借入金利息 | 77 | 62 |
| その他の支払利息 | 6 | 7 |
| 役員取引等費用 | 1,532 | 1,713 |
| その他業務費用 | 846 | 1,237 |
| 営業経費 | 15,563 | 14,525 |
| その他経常費用 | 7,371 | 6,909 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 484 |
| その他の経常費用 | 7,371 | 6,425 |
| 経常利益 | 1,844 | 1,646 |
| 特別利益 | 0 | 13 |
| 固定資産処分益 | 0 | 13 |
| 特別損失 | 279 | 43 |
| 固定資産処分損 | 52 | 14 |
| 減損損失 | 227 | 29 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,565 | 1,615 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 278 | 298 |
| 法人税等調整額 | 386 | 399 |
| 法人税等合計 | 665 | 698 |
| 当期純利益 | 900 | 916 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 78 | 4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 821 | 912 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 900 | 916 |
| その他の包括利益 | 416 | △ 1,726 |
| その他有価証券評価差額金 | 222 | △ 1,590 |
| 退職給付に係る調整額 | 194 | △ 135 |
| 包括利益 | 1,317 | △ 809 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,326 | △ 811 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △ 9 | 1 |

連結株主資本等変動計算書

2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 22,700 | 27,907 | 14,465 | 65,072 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 957 | △ 957 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 821 | 821 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 108 | 108 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △ 28 | △ 28 |
| 当期末残高 | 22,700 | 27,907 | 14,437 | 65,044 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △ 1,199 | 3,572 | △ 1,086 | 1,286 | 387 | 66,746 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 957 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 821 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 108 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 314 | △ 108 | 194 | 401 | △ 27 | 373 |
| 当期変動額合計 | 314 | △ 108 | 194 | 401 | △ 27 | 345 |
| 当期末残高 | △ 884 | 3,464 | △ 891 | 1,687 | 360 | 67,092 |

2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 22,700 | 27,907 | 14,437 | 65,044 |
| 当期変動額 | | | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △ 13 | | △ 13 |
| 剰余金の配当 | | | △ 926 | △ 926 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 912 | 912 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 18 | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △ 13 | 4 | △ 9 |
| 当期末残高 | 22,700 | 27,893 | 14,441 | 65,035 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △ 884 | 3,464 | △ 891 | 1,687 | 360 | 67,092 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | △ 13 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 926 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 912 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 1,587 | △ 18 | △ 135 | △ 1,741 | △ 195 | △ 1,937 |
| 当期変動額合計 | △ 1,587 | △ 18 | △ 135 | △ 1,741 | △ 195 | △ 1,946 |
| 当期末残高 | △ 2,472 | 3,445 | △ 1,027 | △ 54 | 164 | 65,145 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,565 | 1,615 |
| 減価償却費 | 1,395 | 1,300 |
| 減損損失 | 227 | 29 |
| のれん償却額 | 48 | 48 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △ 21 | △ 20 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △ 1,618 | △ 526 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △ 524 | 88 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 6 | 45 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少) | △ 21 | 106 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | — | 138 |
| 資金運用収益 | △ 14,890 | △ 14,580 |
| 資金調達費用 | 434 | 301 |
| 有価証券関係損益(△) | △ 221 | 540 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | — | 17 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 51 | 2 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 8,859 | 15,450 |
| 預金の純増減(△) | △ 30,995 | △ 9,986 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 2,652 | △ 32,578 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △ 2,184 | △ 385 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △ 781 | △ 12 |
| コールマネー等の純増減(△) | △ 6,500 | △ 20,800 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 94 | 4 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 10 | △ 10 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | △ 498 | △ 391 |
| 資金運用による収入 | 15,504 | 15,142 |
| 資金調達による支出 | △ 627 | △ 394 |
| その他 | △ 10,201 | 5,276 |
| 小計 | △ 55,953 | △ 39,580 |
| 法人税等の支払額 | △ 115 | △ 373 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 56,069 | △ 39,953 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 49,250 | △ 58,680 |
| 有価証券の売却による収入 | 54,642 | 25,927 |
| 有価証券の償還による収入 | 32,994 | 52,480 |
| 金銭の信託の増加による支出 | — | △ 3,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 67 | △ 194 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 59 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 83 | △ 59 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 38,245 | 16,532 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △ 3 | △ 4 |
| 配当金の支払額 | △ 957 | △ 926 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △ 18 | △ 71 |
| 連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出 | — | △ 137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 980 | △ 1,139 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 18,803 | △ 24,560 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 107,258 | 88,455 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 88,455 | 63,894 |

連結財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (2020年3月期)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 4社
会社名
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
 - 持分法適用の関連法人等 1社
会社名
・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。
- のれんの償却に関する事項
5年間の均等償却を行っております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産置入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 15年~50年
その他: 3年~6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当引並に連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当引の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した貸倒監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び直接減額により回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却から直接減額しており、その金額は2,778百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。(表示方法の変更) これまでは、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を貸倒引当金に含めておりましたが、当引の親会社である株式会社じもとホールディングスによりグループ企業が計上する偶発損失引当金に関する統一した考え方が整備されたため、当連結会計年度より偶発損失引当金を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 受取保証料(債務取引等収益)の計上基準
クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料(債務取引等収益)については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期前引済済と同等と見做す場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

- 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当引の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産及び負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当引の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当引の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用していません。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当引並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

- 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

- 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

- 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
- 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
- 概要
当連結会計年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

連結貸借対照表関係

- 関係会社の株式(及び出資金)総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び出資金)を除く) 134百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は623百万円、延滞債権額は12,981百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債額を行った部分を除く)。以下、「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,781百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,386百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,771百万円あります。

きらやか銀行

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 担保に供している資産 | |
|--------------|-----------|
| 現金預け金 | 8百万円 |
| 有価証券 | 35,029百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 486百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 22,700百万円 |
| 借入金 | 1,700百万円 |

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券2,147百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円及び保証金476百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、157,117百万円であり、そのうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が157,117百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| 再評価を行った年月日 | 1999年3月31日 |
|---|------------|
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公表された価格、第2条第3項に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の算定の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、取引価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 4,486百万円 |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,720百万円 |
| 有形固定資産の圧縮記録額 | 1,352百万円 |
| 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,940百万円あります。 | |
| 13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 60百万円 |

連結損益計算書関係

- 「その他の経費費用」には、貸出金償却360百万円、株式等売却損216百万円、株式等償却340百万円及び金銭の信託運用損17百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

| 減損損失 (単位：百万円) | | | | |
|---------------|-----|-----|----|--|
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | |
| 福利厚生施設 | 土地 | 山形県 | 23 | |
| 遊休 | 土地 | 山形県 | 6 | |
| 遊休 | その他 | 新潟県 | 0 | |
| 合計 | | | 29 | |

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてしております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.00%で割り引いて、それぞれ算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る繰越調整額及び税効果額

| その他の有価証券評価差額金 | |
|---------------|------------|
| 当期発生額 | △ 2,515百万円 |
| 繰越調整額 | 152百万円 |
| 税効果調整前 | △ 2,362百万円 |
| 税効果額 | 772百万円 |
| その他の有価証券評価差額金 | △ 1,590百万円 |
| 退職給付に係る調整額： | |
| 当期発生額 | △ 494百万円 |
| 繰越調整額 | 299百万円 |
| 税効果調整前 | △ 195百万円 |
| 税効果額 | 59百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △ 135百万円 |
| その他の包括利益合計 | △ 1,726百万円 |

連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 129,697 | — | — | 129,697 | |
| 第Ⅳ種優先株式 | 100,000 | — | — | 100,000 | |
| 第Ⅴ種優先株式 | 50,000 | — | — | 50,000 | |
| 合計 | 279,697 | — | — | 279,697 | |

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動はありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載していません。

- 配当に関する事項

| (1) 当連結会計年度中の配当金支払額 | | | | | |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 341 | 2.63 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| | 第Ⅳ種優先株式 | 128 | 1.28 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| | 第Ⅴ種優先株式 | — | 0.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| 2019年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 326 | 2.52 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| | 第Ⅳ種優先株式 | 128 | 1.28 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| | 第Ⅴ種優先株式 | 0 | 0.01 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| 合計 | | 926 | | | |

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 59 | 利益剰余金 | 0.46 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |
| | 第Ⅳ種優先株式 | 128 | 利益剰余金 | 1.28 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |
| | 第Ⅴ種優先株式 | 0 | 利益剰余金 | 0.01 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金 | 65,928百万円 |
| 当座預け金 | △ 1,364百万円 |
| 普通預け金 | △ 489百万円 |
| 定期預け金 | △ 1百万円 |
| その他 | △ 178百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 63,894百万円 |

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、「当行」という。）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。

当行では金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

また、将来の為替変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

当行の一部の連結される子会社及び子法人等では、リース業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連取引（為替予約等）を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために先行しての先物為替取引は、時価評価をしております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失、損失を被るリスクをいいます。

当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。
 - 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク管理部門は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレステストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に取まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

当行において、市場リスクの影響を受けるままの金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券、預金、貸出金、政策投資株式は6ヶ月、信託区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として把握・管理しております。

当行の市場リスク量（VaR）は、2020年3月31日現在、全体で13,375百万円となっております。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスク量を捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないような市場環境が発生する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取りがけできなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取りがけを余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|----------------------|-----------|---------|
| (1) 現金預け金 | 65,928 | 65,928 | — |
| (2) 有価証券 その他有価証券 | 195,723 | 195,723 | — |
| (3) 貸出金 貸倒引当金（※1） | 1,013,191 △ 3,343 | | |
| | 1,009,847 | 1,007,287 | △ 2,560 |
| 資産計 | 1,271,499 | 1,268,939 | △ 2,560 |
| (1) 預金 | 1,210,499 | 1,210,424 | △ 75 |
| (2) 譲渡性預金 | 9,175 | 9,175 | △ 0 |
| (3) コールマネー 及び売渡手形 | 22,700 | 22,700 | — |
| (4) 借入金 | 8,849 | 8,849 | — |
| 負債計 | 1,251,225 | 1,251,148 | △ 76 |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。
自行保証付私債は実質貸出と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- コールマネー及び売渡手形
約定期間が短期間（2週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 非上場株式（※1）（※2） | 1,799 |
| 組合出資金（※3） | 406 |
| 合計 | 2,206 |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | 46,443 | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 36,348 | 35,373 | 16,208 | 35,649 | 28,666 | 32,732 |
| 満期保有目的の債券 | — | — | — | — | — | — |
| うち国債 | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 36,348 | 35,373 | 16,208 | 35,649 | 28,666 | 32,732 |
| うち国債 | 12,000 | 14,300 | — | — | — | — |
| 地方債 | 2,960 | 620 | 520 | 520 | 1,205 | 2,165 |
| 社債 | 11,578 | 5,660 | 7,378 | 2,984 | 500 | 26,634 |
| その他 | 9,810 | 14,793 | 8,310 | 32,145 | 26,961 | 3,933 |
| 貸出金 | 263,080 | 162,509 | 123,746 | 91,848 | 111,280 | 260,726 |
| 合計 | 345,872 | 197,882 | 139,954 | 127,497 | 139,947 | 293,458 |

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金（※） | 1,112,538 | 80,309 | 17,651 | — | — | — |
| 譲渡性預金 | 9,175 | — | — | — | — | — |
| コールマネー 及び売渡手形 | 22,700 | — | — | — | — | — |
| 借入金 | 4,120 | 3,310 | 1,419 | — | — | — |
| 合計 | 1,148,534 | 83,619 | 19,070 | — | — | — |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 268円71銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益 5円4銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 2円32銭

重要後発事象

該当事項はありません。

財務諸表

Kirayaka Bank

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2019年3月31日) | 2020年3月期 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 90,277 | 65,804 |
| 現金 | 19,998 | 19,484 |
| 預け金 | 70,279 | 46,320 |
| 金銭の信託 | — | 2,982 |
| 商品有価証券 | 2 | — |
| 商品地方債 | 2 | — |
| 有価証券 | 224,421 | 201,794 |
| 国債 | 58,899 | 26,748 |
| 地方債 | 10,657 | 8,132 |
| 社債 | 53,375 | 54,878 |
| 株式 | 8,992 | 7,792 |
| その他の証券 | 92,496 | 104,243 |
| 貸出金 | 1,031,556 | 1,015,921 |
| 割引手形 | 8,435 | 6,771 |
| 手形貸付 | 40,088 | 41,413 |
| 証書貸付 | 877,372 | 863,382 |
| 当座貸越 | 105,659 | 104,353 |
| 外国為替 | 181 | 176 |
| 外国他店預け | 181 | 176 |
| その他資産 | 15,803 | 16,313 |
| 未決済為替貸 | 234 | 114 |
| 前払費用 | 1 | 1 |
| 未収収益 | 922 | 797 |
| リース投資資産 | 2,942 | 4,115 |
| その他の資産 | 11,703 | 11,286 |
| 有形固定資産 | 15,957 | 15,414 |
| 建物 | 5,363 | 5,151 |
| 土地 | 9,538 | 9,468 |
| 建設仮勘定 | 4 | — |
| その他の有形固定資産 | 1,052 | 794 |
| 無形固定資産 | 1,105 | 517 |
| ソフトウェア | 939 | 352 |
| その他の無形固定資産 | 165 | 165 |
| 前払年金費用 | 3,546 | 3,613 |
| 繰延税金資産 | 3,288 | 3,703 |
| 支払承諾見返 | 5,981 | 5,894 |
| 貸倒引当金 | △ 3,593 | △ 3,127 |
| 資産の部合計 | 1,388,529 | 1,329,011 |

| | 2019年3月期 (2019年3月31日) | 2020年3月期 (2020年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,222,546 | 1,212,099 |
| 当座預金 | 80,164 | 76,692 |
| 普通預金 | 537,250 | 560,230 |
| 貯蓄預金 | 1,810 | 1,765 |
| 通知預金 | 6,315 | 5,809 |
| 定期預金 | 580,793 | 552,635 |
| 定期積金 | 13,997 | 12,357 |
| その他の預金 | 2,214 | 2,607 |
| 譲渡性預金 | 41,753 | 9,175 |
| コールマネー | 43,500 | 22,700 |
| 借入金 | 1,700 | 1,700 |
| 借入金 | 1,700 | 1,700 |
| 外国為替 | 10 | — |
| 未払外国為替 | 10 | — |
| その他負債 | 3,487 | 9,058 |
| 未決済為替借 | 510 | 257 |
| 未払法人税等 | 228 | 252 |
| 未払費用 | 1,170 | 1,151 |
| 前受収益 | 492 | 601 |
| 従業員預り金 | 295 | 293 |
| 給付補填備金 | 6 | 5 |
| 資産除去債務 | 117 | 118 |
| その他の負債 | 666 | 6,378 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 181 | 288 |
| 偶発損失引当金 | — | 138 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,589 | 1,581 |
| 支払承諾 | 5,981 | 5,894 |
| 負債の部合計 | 1,320,751 | 1,262,636 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 22,700 | 22,700 |
| 資本剰余金 | 29,099 | 29,099 |
| 資本準備金 | 20,641 | 22,700 |
| その他資本剰余金 | 8,457 | 6,399 |
| 利益剰余金 | 13,405 | 13,601 |
| 利益準備金 | 1,801 | — |
| その他利益剰余金 | 11,604 | 13,601 |
| 繰越利益剰余金 | 11,604 | 13,601 |
| 株主資本合計 | 65,204 | 65,400 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 890 | △ 2,470 |
| 土地再評価差額金 | 3,464 | 3,445 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,573 | 974 |
| 純資産の部合計 | 67,778 | 66,375 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,388,529 | 1,329,011 |

損益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------|---|---|
| 経常収益 | 21,097 | 20,732 |
| 資金運用収益 | 15,201 | 14,720 |
| 貸出金利息 | 12,446 | 12,346 |
| 有価証券利息配当金 | 2,650 | 2,278 |
| コールローン利息 | 0 | — |
| 預け金利息 | 64 | 55 |
| その他の受入利息 | 40 | 40 |
| 役務取引等収益 | 2,905 | 3,026 |
| 受入為替手数料 | 962 | 952 |
| その他の役務収益 | 1,942 | 2,074 |
| その他業務収益 | 1,431 | 2,290 |
| 外国為替売買益 | 3 | 0 |
| 国債等債券売却益 | 434 | 505 |
| 金融派生商品収益 | — | 0 |
| その他の業務収益 | 993 | 1,784 |
| その他経常収益 | 1,558 | 695 |
| 貸倒引当金戻入益 | 393 | — |
| 償却債権取立益 | 24 | 46 |
| 株式等売却益 | 870 | 76 |
| その他の経常収益 | 270 | 572 |
| 経常費用 | 19,351 | 19,053 |
| 資金調達費用 | 351 | 233 |
| 預金利息 | 343 | 227 |
| 譲渡性預金利息 | 32 | 27 |
| コールマネー利息 | △ 26 | △ 22 |
| その他の支払利息 | 1 | 1 |
| 役務取引等費用 | 1,450 | 1,646 |
| 支払為替手数料 | 347 | 342 |
| その他の役務費用 | 1,103 | 1,304 |
| その他業務費用 | 845 | 1,237 |
| 商品有価証券売買損 | 0 | 0 |
| 国債等債券償還損 | 421 | 566 |
| 国債等債券償却 | 0 | — |
| その他の業務費用 | 423 | 671 |
| 営業経費 | 14,853 | 13,848 |
| その他経常費用 | 1,849 | 2,087 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 544 |
| 貸出金償却 | 404 | 335 |
| 株式等売却損 | 818 | 216 |
| 株式等償却 | 211 | 340 |
| 金銭の信託運用損 | — | 17 |
| その他の経常費用 | 414 | 632 |
| 経常利益 | 1,745 | 1,678 |
| 特別利益 | 0 | 13 |
| 固定資産処分益 | 0 | 13 |
| 特別損失 | 279 | 43 |
| 固定資産処分損 | 52 | 14 |
| 減損損失 | 227 | 29 |
| 税引前当期純利益 | 1,466 | 1,647 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81 | 200 |
| 法人税等調整額 | 376 | 343 |
| 法人税等合計 | 458 | 544 |
| 当期純利益 | 1,008 | 1,103 |

株主資本等変動計算書

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|---------------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 22,700 | 20,641 | 8,457 | 29,099 | 1,609 | 11,637 | 13,246 | 65,045 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 191 | △ 191 | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 957 | △ 957 | △ 957 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,008 | 1,008 | 1,008 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 108 | 108 | 108 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 191 | △ 32 | 158 | 158 |
| 当期末残高 | 22,700 | 20,641 | 8,457 | 29,099 | 1,801 | 11,604 | 13,405 | 65,204 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|--------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △ 1,320 | 3,572 | 2,252 | 67,298 |
| 当期変動額 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △ 957 |
| 当期純利益 | | | | 1,008 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 108 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 429 | △ 108 | 321 | 321 |
| 当期変動額合計 | 429 | △ 108 | 321 | 480 |
| 当期末残高 | △ 890 | 3,464 | 2,573 | 67,778 |

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------------|-------------|---------|---------------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 22,700 | 20,641 | 8,457 | 29,099 | 1,801 | 11,604 | 13,405 | 65,204 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | | | | △ 1,801 | 1,801 | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 926 | △ 926 | △ 926 |
| 剰余金から準備金への振替 | | 2,058 | △ 2,058 | — | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 1,103 | 1,103 | 1,103 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 18 | 18 | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 2,058 | △ 2,058 | — | △ 1,801 | 1,997 | 195 | 195 |
| 当期末残高 | 22,700 | 22,700 | 6,399 | 29,099 | — | 13,601 | 13,601 | 65,400 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △ 890 | 3,464 | 2,573 | 67,778 |
| 当期変動額 | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △ 926 |
| 剰余金から準備金への振替 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 1,103 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 1,580 | △ 18 | △ 1,598 | △ 1,598 |
| 当期変動額合計 | △ 1,580 | △ 18 | △ 1,598 | △ 1,402 |
| 当期末残高 | △ 2,470 | 3,445 | 974 | 66,375 |

財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (2020年3月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(先行って)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,778百万円であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者のからの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認めらるる額を計上しております。
(4) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
(表示方法の変更) これまでは、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を貸倒引当金に含めておりましたが、当行の親会社である株式会社じもとホールディングスによりグループ企業が計上する偶発損失引当金に関する統一的な考え方が整備されたため、当事業年度より偶発損失引当金を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等と為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産・負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による方法です。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式(及び出資金)総額 4,152百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は615百万円、延滞債権額は12,971百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,367百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,771百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 8百万円
有価証券 35,029百万円
担保資産に対応する債務
預金 486百万円
コールマネー 22,700百万円
借入金 1,700百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券2,147百万円を差入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円及び保証金467百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、147,303百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が147,303百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める実行公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算と価格となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| | |
|---|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,486百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮債権額 | 19,017百万円 |
| 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は11,940百万円あります。 | 1,352百万円 |
| 13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 58百万円 |
| 14. 関係会社に対する金銭債権総額 | 3,503百万円 |
| 15. 関係会社に対する金銭債務総額 | 1,858百万円 |

損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 263百万円
役員取引等に係る収益総額 28百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 51百万円
その他の取引に係る収益総額 -百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役員取引等に係る費用総額 133百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,113百万円
その他の取引に係る費用総額 -百万円
- 減損損失
当事業年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。
減損損失 (単位:百万円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|--------|-----|-----|----|
| 福利厚生施設 | 土地 | 山形県 | 23 |
| 遊休 | 土地 | 山形県 | 6 |
| 遊休 | その他 | 新潟県 | 0 |
| 合計 | | | 29 |

資産のグルーピングは、営業店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.00%で割り引いて、それぞれ算定しております。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

| | |
|------------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金（注1） | 2,376百万円 |
| 貸倒引当金 | 1,336百万円 |
| 退職給付引当金 | 431百万円 |
| 減価償却 | 134百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,138百万円 |
| その他 | 1,030百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 6,448百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1） | △ 671百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △ 1,129百万円 |
| 評価性引当額小計 | △ 1,801百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,646百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去費用の資産計上額 | 12百万円 |
| 前払年金費用 | 930百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 943百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,703百万円 |

（注1）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度（2020年3月31日）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 6年以内 |
|---------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 税務上の繰越欠損金（※1） | — | 360 | 390 | 296 | 937 | — |
| 評価性引当金 | — | — | △ 12 | — | △ 266 | — |
| 繰延税金資産 | — | 360 | 377 | 296 | 670 | — |

（単位：百万円）

| | 6年超 7年以内 | 7年超 8年以内 | 8年超 9年以内 | 9年超 10年以内 | 合計 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|
| 税務上の繰越欠損金（※1） | 392 | — | — | — | 2,376 |
| 評価性引当額 | △ 392 | — | — | — | △ 671 |
| 繰延税金資産 | — | — | — | — | 1,705 |

（※1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（※2）税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

1株当たり情報

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たりの純資産額 | 279円47銭 |
| 1株当たりの当期純利益 | 6円51銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2円80銭 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Kirayaka Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年6月24日

株式会社 きらやか銀行

取締役頭取 栗野 学

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Kirayaka Bank

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、当行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当行グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | | | | | | |
|------------------------|---|--------|-----------|--------|-----------|----------|-------------------|
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 20,093 | 6,322 | 26,415 | 1,181 | 27,597 | △ 4 | 27,593 |
| セグメント間の内部経常収益 | 511 | 55 | 567 | 491 | 1,059 | △ 1,059 | — |
| 計 | 20,605 | 6,378 | 26,983 | 1,673 | 28,657 | △ 1,064 | 27,593 |
| セグメント利益 | 1,682 | 217 | 1,899 | 409 | 2,309 | △ 464 | 1,844 |
| セグメント資産 | 1,384,639 | 17,755 | 1,402,394 | 48,096 | 1,450,491 | △ 54,826 | 1,395,664 |
| セグメント負債 | 1,320,517 | 12,511 | 1,333,029 | 46,447 | 1,379,476 | △ 50,904 | 1,328,572 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,355 | 17 | 1,373 | 22 | 1,395 | — | 1,395 |
| 資金運用収益 | 15,201 | 1 | 15,202 | 134 | 15,337 | △ 446 | 14,890 |
| 資金調達費用 | 351 | 105 | 457 | 7 | 464 | △ 30 | 434 |
| 持分法投資利益 | — | — | — | 21 | 21 | — | 21 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | 132 | 132 | — | 132 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 141 | 2 | 143 | 7 | 151 | — | 151 |

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△4百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
- (2) セグメント利益の調整額△464百万円は、セグメント間消去△416百万円及びのれんの償却△48百万円等です。
- (3) セグメント資産の調整額△54,826百万円は、セグメント間消去△54,923百万円及びのれんの未償却残高96百万円です。
- (4) セグメント負債の調整額△50,904百万円は、セグメント間消去です。
- (5) 資金運用収益の調整額△446百万円は、セグメント間消去です。
- (6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) | | | | | | |
|------------------------|---|--------|-----------|--------|-----------|----------|-------------------|
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 19,623 | 6,080 | 25,704 | 689 | 26,394 | △ 60 | 26,334 |
| セグメント間の内部経常収益 | 320 | 58 | 378 | 478 | 856 | △ 856 | — |
| 計 | 19,943 | 6,139 | 26,082 | 1,167 | 27,250 | △ 916 | 26,334 |
| セグメント利益 | 1,561 | 269 | 1,831 | 98 | 1,929 | △ 283 | 1,646 |
| セグメント資産 | 1,323,829 | 18,223 | 1,342,052 | 43,126 | 1,385,179 | △ 49,542 | 1,335,637 |
| セグメント負債 | 1,262,353 | 11,877 | 1,274,231 | 41,694 | 1,315,926 | △ 45,434 | 1,270,492 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,269 | 7 | 1,277 | 22 | 1,300 | — | 1,300 |
| 資金運用収益 | 14,720 | 0 | 14,721 | 123 | 14,844 | △ 263 | 14,580 |
| 資金調達費用 | 233 | 88 | 321 | 8 | 330 | △ 29 | 301 |
| 持分法投資利益 | — | — | — | 20 | 20 | — | 20 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | 134 | 134 | — | 134 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 222 | 21 | 244 | 9 | 253 | — | 253 |

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりです。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△60百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
- (2) セグメント利益の調整額△283百万円は、セグメント間消去△235百万円及びのれんの償却△48百万円等です。
- (3) セグメント資産の調整額△49,542百万円は、セグメント間消去△49,590百万円及びのれんの未償却残高48百万円です。
- (4) セグメント負債の調整額△45,434百万円は、セグメント間消去です。
- (5) 資金運用収益の調整額△263百万円は、セグメント間消去です。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 14,816 | 33 | 14,850 | 14,455 | 31 | 14,487 |
| 資金運用収益 | 15,168 | 35 | 15,201 | 14,688 | 34 | 14,720 |
| 資金調達費用 | 351 | 2 | 353 | 233 | 2 | 233 |
| 役員取引等収支 | 1,451 | 2 | 1,454 | 1,379 | 0 | 1,379 |
| 役員取引等収益 | 2,900 | 4 | 2,905 | 3,025 | 1 | 3,026 |
| 役員取引等費用 | 1,448 | 1 | 1,450 | 1,646 | 0 | 1,646 |
| その他業務収支 | 277 | 309 | 586 | 1,051 | 0 | 1,052 |
| その他業務収益 | 1,122 | 309 | 1,431 | 2,289 | 0 | 2,290 |
| その他業務費用 | 845 | — | 845 | 1,237 | — | 1,237 |
| 業務粗利益 | 16,545 | 345 | 16,891 | 16,886 | 32 | 16,919 |
| 業務粗利益率 | 1.25% | 6.27% | 1.28% | 1.30% | 0.37% | 1.30% |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年3月期一百万円、2020年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用平均定均残高×100

業務純益

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 業務純益 | 2,551 | 3,107 |
| 実質業務純益 | 2,551 | 3,400 |
| コア業務純益 | 2,538 | 3,461 |
| コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | 2,110 | 3,063 |

業務純益

1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 業務収益＝資金運用収益＋役員取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役員取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費（臨時的経費を除く）
2. 実質業務純益＝業務純益－（一般貸倒引当金繰入額）
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (5,408) | (2) | 1.15 | (8,473) | (2) | 1.12 |
| うち貸出金 | 1,316,588 | 15,168 | | 1,295,645 | 14,688 | |
| うち商品有価証券 | 1,000,871 | 12,315 | 1.23 | 1,024,512 | 12,346 | 1.20 |
| うち有価証券 | 2 | 0 | 0.46 | 0 | 0 | 0.56 |
| うちコールローン | 238,203 | 2,614 | 1.09 | 206,504 | 2,244 | 1.08 |
| うち預け金 | 27 | 0 | 0.00 | — | — | — |
| うち預金 | 64,960 | 64 | 0.09 | 56,156 | 55 | 0.09 |
| 資金調達勘定 | 1,314,089 | 351 | 0.02 | 1,286,929 | 233 | 0.01 |
| うち預金 | 1,216,500 | 343 | 0.02 | 1,200,583 | 227 | 0.01 |
| うち譲渡性預金 | 57,440 | 32 | 0.05 | 53,433 | 27 | 0.05 |
| うちコールマネー | 37,926 | △ 26 | △ 0.06 | 32,232 | △ 22 | △ 0.06 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 1,925 | — | — | 1,800 | — | — |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期17,690百万円、2020年3月期9,313百万円) を、控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年3月期一百万円、2020年3月期1,417百万円) 及び利息 (2019年3月期一百万円、2020年3月期0百万円) を、控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|----------|------|------|----------|------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 5,507 | 35 | 0.65 | 8,578 | 34 | 0.43 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 5,204 | 35 | 0.68 | 8,384 | 34 | 0.44 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定 | (5,408) | (2) | 0.04 | (8,473) | (2) | 0.03 |
| うち預金 | 5,507 | 2 | 0.04 | 8,578 | 2 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | 95 | 0 | 0.04 | 103 | 0 | 0.04 |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期一百万円、2020年3月期一百万円) を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) でございます。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|----------|---------|---------|----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △ 408 | △ 1,624 | △ 2,032 | △ 241 | △ 237 | △ 479 |
| うち貸出金 | △ 32 | △ 393 | △ 425 | 252 | △ 320 | △ 67 |
| うち商品有価証券 | △ 0 | 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | △ 0 |
| うち有価証券 | △ 372 | △ 1,221 | △ 1,593 | △ 347 | △ 22 | △ 370 |
| うちコールローン | — | — | — | △ 0 | — | △ 0 |
| うち預け金 | 4 | 0 | 4 | △ 8 | △ 0 | △ 8 |
| 支払利息 | △ 6 | △ 178 | △ 185 | △ 7 | △ 110 | △ 118 |
| うち預金 | △ 20 | △ 191 | △ 211 | △ 4 | △ 111 | △ 116 |
| うち譲渡性預金 | 17 | 6 | 23 | △ 2 | △ 3 | △ 5 |
| うちコールマネー | 3 | △ 0 | 2 | 3 | 0 | 4 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|----------|---------|-------|----------|---------|-----|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △ 114 | △ 16 | △ 130 | 20 | △ 21 | △ 1 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | △ 115 | △ 14 | △ 130 | 21 | △ 23 | △ 1 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | △ 8 | △ 1 | △ 9 | 1 | △ 1 | 0 |
| うち預金 | △ 0 | 0 | △ 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|--------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 2,900 | 4 | 2,905 | 3,025 | 1 | 3,026 |
| うち預金・貸出業務 | 1,111 | — | 1,111 | 1,291 | — | 1,291 |
| うち為替業務 | 958 | 4 | 962 | 950 | 1 | 952 |
| うち証券関連業務 | 41 | — | 41 | 83 | — | 83 |
| うち代理業務 | 50 | — | 50 | 40 | — | 40 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 12 | — | 12 | 11 | — | 11 |
| うち保証業務 | 63 | — | 63 | 79 | — | 79 |
| 役務取引等費用 | 1,448 | 1 | 1,450 | 1,646 | 0 | 1,646 |
| うち為替業務 | 345 | 1 | 347 | 341 | 0 | 342 |

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|-----------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収益 | 1,122 | 309 | 1,431 | 2,289 | 0 | 2,290 |
| 外国為替売買益 | — | 3 | 3 | — | 0 | 0 |
| 商品有価証券売却益 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券売却益 | 129 | 305 | 434 | 505 | — | 505 |
| 国債等債券償還益 | — | — | — | — | — | — |
| 金融派生商品収益 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| その他 | 993 | — | 993 | 1,784 | — | 1,784 |
| その他業務費用 | 845 | — | 845 | 1,237 | — | 1,237 |
| 外国為替売買損 | — | — | — | — | — | — |
| 商品有価証券売却損 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 国債等債券売却損 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券償還損 | 421 | — | 421 | 566 | — | 566 |
| 国債等債券償却 | 0 | — | 0 | — | — | — |
| 金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 423 | — | 423 | 671 | — | 671 |
| その他業務利益 | 277 | 309 | 586 | 1,051 | 0 | 1,052 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当 | 5,201 | 4,827 |
| 退職給付費用 | 629 | 422 |
| 福利厚生費 | 1,105 | 1,040 |
| 減価償却費 | 1,355 | 1,268 |
| 土地建物機械賃借料 | 553 | 521 |
| 営繕費 | 21 | 18 |
| 消耗品費 | 90 | 93 |
| 給水光熱費 | 155 | 137 |
| 旅費 | 31 | 29 |
| 通信費 | 298 | 236 |
| 広告宣伝費 | 126 | 98 |
| 租税公課 | 955 | 961 |
| その他 | 4,329 | 4,190 |
| 合計 | 14,853 | 13,848 |

(注) 1. 損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | | | 2020年3月31日 | | | | |
|-------|------------|---------|-----------|---------|------------|---------|-----------|---------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | |
| 預 金 | 流動性預金 | 625,540 | — | 625,540 | 49.48 | 644,498 | — | 644,498 | 52.77 |
| | うち有利息預金 | 505,102 | — | 505,102 | 39.95 | 522,096 | — | 522,096 | 42.75 |
| | 定期性預金 | 594,791 | — | 594,791 | 47.05 | 564,992 | — | 564,992 | 46.26 |
| | うち固定金利定期預金 | 594,744 | — | 594,744 | 47.04 | 564,950 | — | 564,950 | 46.26 |
| | うち変動金利定期預金 | 47 | — | 47 | 0.00 | 42 | — | 42 | 0.00 |
| | その他 | 2,120 | 94 | 2,214 | 0.17 | 2,495 | 112 | 2,607 | 0.22 |
| 合計 | 1,222,452 | 94 | 1,222,546 | 96.70 | 1,211,986 | 112 | 1,212,099 | 99.25 | |
| 譲渡性預金 | 41,753 | — | 41,753 | 3.30 | 9,175 | — | 9,175 | 0.75 | |
| 総合計 | 1,264,206 | 94 | 1,264,300 | 100.00 | 1,221,162 | 112 | 1,221,274 | 100.00 | |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月期 | | | | 2020年3月期 | | | | |
|-------|------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | |
| 預 金 | 流動性預金 | 578,648 | — | 578,648 | 45.42 | 613,350 | — | 613,350 | 48.91 |
| | うち有利息預金 | 487,542 | — | 487,542 | 38.26 | 515,827 | — | 515,827 | 41.13 |
| | 定期性預金 | 634,554 | — | 634,554 | 49.81 | 584,023 | — | 584,023 | 46.57 |
| | うち固定金利定期預金 | 634,506 | — | 634,506 | 49.80 | 583,978 | — | 583,978 | 46.57 |
| | うち変動金利定期預金 | 47 | — | 47 | 0.00 | 45 | — | 45 | 0.00 |
| | その他 | 3,298 | 95 | 3,393 | 0.26 | 3,210 | 103 | 3,313 | 0.26 |
| 合計 | 1,216,500 | 95 | 1,216,596 | 95.49 | 1,200,583 | 103 | 1,200,687 | 95.74 | |
| 譲渡性預金 | 57,440 | — | 57,440 | 4.51 | 53,433 | — | 53,433 | 4.26 | |
| 総合計 | 1,273,941 | 95 | 1,274,036 | 100.00 | 1,254,016 | 103 | 1,254,120 | 100.00 | |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末 T T 仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 | |
|----------------|------------|------------|---------|
| 3ヵ月未満 | 定期預金 | 116,838 | 108,169 |
| | うち固定金利定期預金 | 116,835 | 108,167 |
| | うち変動金利定期預金 | 3 | 2 |
| 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 定期預金 | 125,138 | 114,215 |
| | うち固定金利定期預金 | 125,135 | 114,215 |
| | うち変動金利定期預金 | 2 | 0 |
| 6ヵ月以上 1年未満 | 定期預金 | 240,572 | 235,875 |
| | うち固定金利定期預金 | 240,551 | 235,868 |
| | うち変動金利定期預金 | 21 | 6 |
| 1年以上 2年未満 | 定期預金 | 49,062 | 43,697 |
| | うち固定金利定期預金 | 49,053 | 43,689 |
| | うち変動金利定期預金 | 8 | 8 |

(単位：百万円)

| 区 分 | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 | |
|--------------|------------|------------|---------|
| 2年以上 3年未満 | 定期預金 | 35,216 | 33,549 |
| | うち固定金利定期預金 | 35,205 | 33,523 |
| | うち変動金利定期預金 | 11 | 25 |
| 3年以上 | 定期預金 | 13,965 | 17,128 |
| | うち固定金利定期預金 | 13,965 | 17,128 |
| | うち変動金利定期預金 | — | — |
| 合計 | 定期預金 | 580,793 | 552,635 |
| | うち固定金利定期預金 | 580,746 | 552,592 |
| | うち変動金利定期預金 | 47 | 42 |

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|-------|------------|--------|------------|--------|
| | 残 高 | 構成比 | 残 高 | 構成比 |
| 個人預金 | 853,948 | 69.85 | 845,464 | 69.75 |
| 法人預金 | 351,928 | 28.79 | 349,625 | 28.85 |
| その他預金 | 16,670 | 1.36 | 17,009 | 1.40 |
| 合計 | 1,222,546 | 100.00 | 1,212,099 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 財形預金 | 7,277 | 7,096 |

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | | 2020年3月31日 | | |
|------|------------|--------|-----------|------------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 貸出金 | | | | | | |
| 手形貸付 | 40,088 | — | 40,088 | 41,413 | — | 41,413 |
| 証書貸付 | 877,372 | — | 877,372 | 863,382 | — | 863,382 |
| 当座貸越 | 105,659 | — | 105,659 | 104,353 | — | 104,353 |
| 割引手形 | 8,435 | — | 8,435 | 6,771 | — | 6,771 |
| 合計 | 1,031,556 | — | 1,031,556 | 1,015,921 | — | 1,015,921 |

2. 平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 貸出金 | | | | | | |
| 手形貸付 | 38,642 | — | 38,642 | 42,235 | — | 42,235 |
| 証書貸付 | 874,039 | — | 874,039 | 879,991 | — | 879,991 |
| 当座貸越 | 88,190 | — | 88,190 | 95,696 | — | 95,696 |
| 割引手形 | 7,115 | — | 7,115 | 6,588 | — | 6,588 |
| 合計 | 1,007,987 | — | 1,007,987 | 1,024,512 | — | 1,024,512 |

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|-------------|--------|------------|------------|
| 1年以下 | 貸出金 | 169,279 | 173,737 |
| | うち変動金利 | | |
| | うち固定金利 | | |
| 1年超 3年以下 | 貸出金 | 77,523 | 84,766 |
| | うち変動金利 | 20,878 | 24,049 |
| | うち固定金利 | 56,644 | 60,717 |
| 3年超 5年以下 | 貸出金 | 101,307 | 93,597 |
| | うち変動金利 | 34,580 | 28,582 |
| | うち固定金利 | 66,726 | 65,015 |
| 5年超 7年以下 | 貸出金 | 77,155 | 83,550 |
| | うち変動金利 | 24,376 | 27,596 |
| | うち固定金利 | 52,778 | 55,954 |

(単位：百万円)

| 区分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|----------------|--------|------------|------------|
| 7年超 | 貸出金 | 590,905 | 566,408 |
| | うち変動金利 | 231,393 | 248,389 |
| | うち固定金利 | 359,511 | 318,018 |
| 期間の定め のないもの | 貸出金 | 15,386 | 13,860 |
| | うち変動金利 | 123 | 155 |
| | うち固定金利 | 15,262 | 13,704 |
| 合計 | 貸出金 | 1,031,556 | 1,015,921 |
| | うち変動金利 | | |
| | うち固定金利 | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|-------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 1,031,556 | 100.00 | 1,015,921 | 100.00 |
| 製造業 | 101,151 | 9.81 | 102,554 | 10.09 |
| 農業、林業 | 3,097 | 0.30 | 3,731 | 0.37 |
| 漁業 | 744 | 0.07 | 723 | 0.07 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 521 | 0.05 | 608 | 0.06 |
| 建設業 | 69,346 | 6.72 | 65,107 | 6.41 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5,329 | 0.52 | 4,268 | 0.42 |
| 情報通信業 | 6,476 | 0.63 | 9,059 | 0.89 |
| 運輸業、郵便業 | 26,740 | 2.59 | 26,446 | 2.60 |
| 卸売業、小売業 | 78,097 | 7.57 | 75,218 | 7.40 |
| 金融業、保険業 | 94,375 | 9.15 | 106,720 | 10.51 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 198,885 | 19.28 | 209,777 | 20.65 |
| 各種サービス業 | 102,632 | 9.95 | 103,710 | 10.21 |
| 地方公共団体 | 81,124 | 7.86 | 38,480 | 3.79 |
| その他 | 263,029 | 25.50 | 269,511 | 26.53 |
| 合計 | 1,031,556 | 100.00 | 1,015,921 | 100.00 |

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 479,658 | 46.50 | 496,627 | 48.88 |
| 運転資金 | 551,898 | 53.50 | 519,294 | 51.12 |
| 合計 | 1,031,556 | 100.00 | 1,015,921 | 100.00 |

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 自行預金 | 7,808 | 7,208 |
| 有価証券 | 328 | 179 |
| 債権 | 8,550 | 6,864 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 103,034 | 112,326 |
| 財団 | — | — |
| その他 | — | — |
| 計 | 119,721 | 126,579 |
| 保証 | 372,745 | 332,395 |
| 信用 | 539,089 | 556,946 |
| 合計 | 1,031,556 | 1,015,921 |

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 自行預金 | 43 | 46 |
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | — | — |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 510 | 610 |
| 財団 | — | — |
| その他 | — | — |
| 計 | 554 | 656 |
| 保証 | 473 | 366 |
| 信用 | 4,953 | 4,871 |
| 合計 | 5,981 | 5,894 |

リスク管理債権額

<単体>

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額 | 390 | 615 |
| 延滞債権額 | 12,140 | 12,971 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,937 | 2,781 |
| 合計 | 15,469 | 16,367 |

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当
 ございません。

<連結>

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額 | 403 | 623 |
| 延滞債権額 | 12,153 | 12,981 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,937 | 2,781 |
| 合計 | 15,494 | 16,386 |

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホ
 ままでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
 4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞
 債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

| | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------------------|-------|------------|------------|
| 中小企業等貸出金残高(A) | 貸出先件数 | 42,807 | 42,209 |
| | 金額 | 809,734 | 822,516 |
| 総貸出金残高(B) | 貸出先件数 | 43,022 | 42,430 |
| | 金額 | 1,031,556 | 1,015,921 |
| 総貸出に占める割合(A)/(B) | 貸出先件数 | 99.50 | 99.47 |
| | 金額 | 78.49 | 80.96 |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業
 は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,050 | 2,218 |
| 危険債権 | 9,565 | 11,482 |
| 要管理債権 | 2,937 | 2,781 |
| 計 | 15,554 | 16,482 |
| 正常債権 | 1,034,588 | 1,021,693 |
| 合計 | 1,050,143 | 1,038,175 |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一
 部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及
 び破産金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付契約によるものに限る。）について債
 務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものでございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|----------|------------|------------|
| 住宅ローン残高 | 245,802 | 252,096 |
| その他ローン残高 | 17,226 | 17,414 |
| 合計 | 263,029 | 269,511 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 404 | 335 |

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | | | | 2020年3月31日 | | | | |
|-------------|------------|-------|-------|--------|-------|------------|-------|-------|--------|-------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 2,376 | 1,851 | — | ※2,376 | 1,851 | 1,851 | 2,144 | — | ※1,851 | 2,144 |
| 個別貸倒引当金 | 2,715 | 1,742 | 1,104 | ※1,610 | 1,742 | 1,742 | 982 | 972 | ※769 | 982 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 5,092 | 3,593 | 1,104 | 3,987 | 3,593 | 3,593 | 3,127 | 972 | 2,621 | 3,127 |

(注) 洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | | | 2020年3月31日 | | | |
|--------|------------|--------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 |
| 国債 | 58,899 | — | 58,899 | 26.24 | 26,748 | — | 26,748 | 13.25 |
| 地方債 | 10,657 | — | 10,657 | 4.75 | 8,132 | — | 8,132 | 4.03 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 53,375 | — | 53,375 | 23.78 | 54,878 | — | 54,878 | 27.20 |
| 株式 | 8,992 | — | 8,992 | 4.01 | 7,792 | — | 7,792 | 3.86 |
| その他の証券 | 85,885 | 6,611 | 92,496 | 41.22 | 96,051 | 8,192 | 104,243 | 51.66 |
| うち外国債券 | — | 6,611 | 6,611 | 2.94 | — | 8,192 | 8,192 | 4.06 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 217,810 | 6,611 | 224,421 | 100.00 | 193,602 | 8,192 | 201,794 | 100.00 |

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月期 | | | | 2020年3月期 | | | |
|--------|----------|--------|---------|--------|----------|--------|---------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 |
| 国債 | 70,909 | — | 70,909 | 29.13 | 44,453 | — | 44,453 | 20.69 |
| 地方債 | 10,934 | — | 10,934 | 4.49 | 9,356 | — | 9,356 | 4.35 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 53,983 | — | 53,983 | 22.18 | 51,716 | — | 51,716 | 24.07 |
| 株式 | 11,061 | — | 11,061 | 4.55 | 8,443 | — | 8,443 | 3.93 |
| その他の証券 | 91,314 | 5,204 | 96,519 | 39.65 | 92,534 | 8,384 | 100,919 | 46.96 |
| うち外国債券 | — | 5,204 | 5,204 | 2.13 | — | 8,384 | 8,384 | 3.90 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 238,203 | 5,204 | 243,408 | 100.00 | 206,504 | 8,384 | 214,889 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 | |
|-------------|------------|------------|--------|
| 1年以下 | 国債 | 14,125 | 12,149 |
| | 地方債 | 3,189 | 2,974 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 8,528 | 11,614 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 8,137 | 8,122 |
| | うち外国債券 | 2,102 | — |
| 1年超 3年以下 | 国債 | 24,097 | 14,599 |
| | 地方債 | 3,379 | 631 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 14,563 | 5,673 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 11,437 | 15,385 |
| | うち外国債券 | 516 | 2,503 |
| 3年超 5年以下 | 国債 | 3,107 | — |
| | 地方債 | 536 | 530 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 3,837 | 7,321 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 12,034 | 10,042 |
| | うち外国債券 | 3,992 | 1,947 |
| 5年超 7年以下 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | 536 | 530 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 2,247 | 2,992 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 23,474 | 33,492 |
| | うち外国債券 | — | — |

(単位：百万円)

| 区分 | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 | |
|--------------|------------|------------|---------|
| 7年超 10年以下 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | 1,284 | 1,221 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 1,419 | 531 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 29,183 | 27,102 |
| | うち外国債券 | — | — |
| 10年超 | 国債 | 17,569 | — |
| | 地方債 | 1,731 | 2,242 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 22,780 | 26,744 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | — | 3,741 |
| | うち外国債券 | — | 3,741 |
| 期間の定めのないもの | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | 8,992 | 7,792 |
| | その他の証券 | 8,230 | 6,357 |
| | うち外国債券 | — | — |
| 合計 | 国債 | 58,899 | 26,748 |
| | 地方債 | 10,657 | 8,132 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 53,375 | 54,878 |
| | 株式 | 8,992 | 7,792 |
| | その他の証券 | 92,496 | 104,243 |
| | うち外国債券 | 6,611 | 8,192 |

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 400 | 100 |
| 合計 | 400 | 100 |

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

| 1. 商品有価証券売買高 | | |
|--------------|----------|----------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 商品国債 | 32 | 2 |
| 商品地方債 | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| 合計 | 32 | 2 |

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債 | 97 | 14 |
| 地方債・政府保証債 | — | — |
| 合計 | 97 | 14 |
| 投資信託 | 3,297 | 3,052 |

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 商品国債 | 0 | 0 |
| 商品地方債 | 2 | 0 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 2 | 0 |

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|----------|-----------------|-----------------|
| | 当年度の損益に含まれた評価差額 | 当年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 0 | — |

2. 満期保有目的の債券

[2019年3月31日・2020年3月31日] 該当ございません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | | 2020年3月31日 | | |
|--------|------------|----|----|------------|----|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | — | — | — | — | — | — |
| 関連会社株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 4,015 | 4,152 |
| 関連会社株式 | 0 | 0 |
| 合計 | 4,015 | 4,152 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価情報

Kirayaka Bank

4. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2019年3月31日 | | | 2020年3月31日 | | |
|--------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 1,254 | 824 | 430 | 862 | 630 | 232 |
| | 債券 | 119,250 | 117,994 | 1,256 | 67,394 | 66,984 | 409 |
| | 国債 | 58,899 | 58,401 | 497 | 26,748 | 26,554 | 194 |
| | 地方債 | 10,657 | 10,564 | 93 | 7,384 | 7,365 | 18 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 49,693 | 49,028 | 664 | 33,262 | 33,065 | 196 |
| | その他 | 26,747 | 26,285 | 462 | 29,544 | 27,179 | 2,364 |
| 小計 | 147,252 | 145,104 | 2,148 | 97,801 | 94,795 | 3,006 | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 2,106 | 2,714 | △ 608 | 1,203 | 1,582 | △ 378 |
| | 債券 | 3,682 | 3,706 | △ 24 | 22,364 | 22,573 | △ 209 |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | 747 | 755 | △ 7 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 3,682 | 3,706 | △ 24 | 21,616 | 21,817 | △ 201 |
| | その他 | 65,416 | 68,194 | △ 2,778 | 74,292 | 80,321 | △ 6,029 |
| 小計 | 71,204 | 74,616 | △ 3,411 | 97,860 | 104,477 | △ 6,617 | |
| 合計 | 218,457 | 219,720 | △ 1,263 | 195,662 | 199,272 | △ 3,610 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|-----|------------|--|------------|--|
| | 貸借対照表計上額 | | 貸借対照表計上額 | |
| 株式 | 1,616 | | 1,573 | |
| その他 | 332 | | 406 | |
| 合計 | 1,948 | | 1,979 | |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|-----|----------|-------|------|----------|-----|------|
| | 売却原価 | 売却額 | 売却損益 | 売却原価 | 売却額 | 売却損益 |
| 国債 | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 7,000 | 7,267 | 267 | — | — | — |
| 合計 | 7,000 | 7,267 | 267 | — | — | — |

(売却の理由) 2019年3月期

2019年3月期において、将来に亘る金利リスクの拡大を抑制するため、満期保有目的の債券を売却しております。

なお、2019年3月期において、当行が保有する満期保有目的の債券を全額売却しているため、これに伴う有価証券の保有目的の変更はありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 6,101 | 870 | 818 | 896 | 76 | 216 |
| 債券 | 6,198 | 129 | — | 24,830 | 505 | — |
| 国債 | — | — | — | 17,807 | 304 | — |
| 地方債 | 2,963 | 25 | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 3,235 | 103 | — | 7,023 | 201 | — |
| その他 | 3,038 | 38 | — | — | — | — |
| 合計 | 15,337 | 1,037 | 818 | 25,726 | 582 | 216 |

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、211百万円（うち、株式211百万円、債券0百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、337百万円（うち、株式337百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--|
| 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べ下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べ30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

〔2019年3月期〕 該当ございません。

〔2020年3月期〕

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた 評価差額 |
|------------|----------|-----------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 2,982 | △ 27 |

2. 満期保有目的の金銭の信託

〔2019年3月期・2020年3月期〕 該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

〔2019年3月期・2020年3月期〕 該当ございません。

時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | △ 1,263 | △ 3,610 |
| その他有価証券 | △ 1,263 | △ 3,609 |
| (+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債) | 372 | 1,138 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 890 | △ 2,470 |

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Kirayaka Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 外貨建資産残高 | 1 | 1 |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|------|----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 3,013 | 2,535,818 | 2,922 | 2,498,329 |
| | 各地より受けた分 | 3,954 | 2,672,182 | 3,863 | 2,606,893 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 15 | 36,894 | 13 | 35,548 |
| | 各地より受けた分 | 19 | 32,744 | 17 | 30,780 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| | | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------|------|----------|----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 5 | 1 |
| | 買入為替 | 0 | 0 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 7 | 1 |
| | 取立為替 | 0 | — |
| 合計 | | 12 | 2 |

利益率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.12 | 0.12 |
| 資本経常利益率 | 2.58 | 2.50 |
| 総資産当期純利益率 | 0.07 | 0.08 |
| 資本当期純利益率 | 1.49 | 1.64 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/純資産勘定平均残高×100

利鞘

(単位：%)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|--------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回 | 1.15 | 0.65 | 1.15 | 1.13 | 0.40 | 1.13 |
| 資金調達原価 | 1.11 | 0.67 | 1.11 | 1.06 | 0.28 | 1.06 |
| 総資金利鞘 | 0.04 | △ 0.02 | 0.04 | 0.07 | 0.12 | 0.07 |

預貸率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 78.38 | 75.73 | 79.76 | 78.53 |
| 国際業務部門 | — | — | — | — |
| 合計 | 78.37 | 75.72 | 79.75 | 78.52 |

預貸率
預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことで、預金が出金に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------|----------|----------|----------|----------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 17.22 | 18.69 | 15.85 | 16.46 |
| 国際業務部門 | 7,020.28 | 5,441.64 | 7,298.91 | 8,114.44 |
| 合計 | 17.75 | 19.10 | 16.52 | 17.13 |

預証率
預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことで、預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|-------------|------------|------------|
| 1店舗当たり預金 | 10,805 | 10,438 |
| 1店舗当たり貸出金 | 8,816 | 8,683 |
| 従業員1人当たり預金 | 1,260 | 1,276 |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,028 | 1,061 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用してあります。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 当期末 | 前期末 |
|--|---------|---------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 64,846 | 64,573 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 50,593 | 50,607 |
| うち、利益剰余金の額 | 14,441 | 14,437 |
| うち、自己株式の額(△) | — | — |
| うち、社外流出予定額(△) | 188 | 470 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △ 1,027 | △ 891 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | △ 1,027 | △ 891 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,261 | 2,004 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,261 | 2,004 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 904 | 1,137 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 65 | 180 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 67,051 | 67,004 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 426 | 886 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | 48 | 96 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 377 | 790 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 953 | 1,044 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 1,512 | 1,574 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 2,893 | 3,506 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 64,158 | 63,497 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 782,308 | 755,185 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 677 | 703 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 4,350 | △ 4,350 |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | 5,027 | 5,053 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 32,490 | 33,475 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 814,799 | 788,660 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 7.87 | 8.05 |

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項(連結)」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「2020年3月末」を「前期末」とあるのは、「2019年3月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 当期末 | 前期末 |
|--|---------|---------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 65,212 | 64,734 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 51,799 | 51,799 |
| うち、利益剰余金の額 | 13,601 | 13,405 |
| うち、自己株式の額(△) | — | — |
| うち、社外流出予定額(△) | 188 | 470 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,144 | 1,851 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,144 | 1,851 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 904 | 1,137 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 68,261 | 67,722 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 360 | 768 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 360 | 768 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 799 | 887 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 2,512 | 2,466 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 3,672 | 4,122 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 64,589 | 63,600 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 773,583 | 746,747 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 677 | 703 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 4,350 | △ 4,350 |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | 5,027 | 5,053 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 32,530 | 33,477 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 806,113 | 780,224 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 8.01 | 8.15 |

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項(単体)」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「2020年3月末」を「前期末」とあるのは、「2019年3月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2020年3月末の連結グループに属する連結子会社は4社であります。

| 会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|-------------------------|--------------------------|
| きらやかリース株式会社 | リース業務 |
| きらやかカード株式会社 | クレジットカード・信用保証業務 |
| きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社 | コンサルティング ベンチャーキャピタル業務 |
| 山形ビジネスサービス株式会社 | 事務受託業務 |

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はございません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はございません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【普通株式】

| 発行主体 | 当行 | |
|--|--------------------|--------------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | | |
| 連結自己資本比率 | 2019年3月末 20,607百万円 | 2020年3月末 20,607百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2019年3月末 21,799百万円 | 2020年3月末 21,799百万円 |
| 配当率又は利率 | — | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | — | |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | — | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

【強制転換条項付優先株式】

| 発行主体 | 当行 | |
|--|--|--------------------|
| 資本調達手段の種類 | 第IV種優先株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | | |
| 連結自己資本比率 | 2019年3月末 20,000百万円 | 2020年3月末 20,000百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2019年3月末 20,000百万円 | 2020年3月末 20,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 日本円TIBOR(12ヶ月物)+1.15% | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | 2019年10月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第IV種優先株式の全部又は一部を取得することができる旨の条項を定めております。 | |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | | |
| 償還特約の対象となる事由 | | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | (注) 1、2 | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

(注) 1. 第IV種優先株主は、第IV種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「第IV種取得請求期間」という。）（2012年12月29日～2024年9月30日）中、当行が第IV種優先株式を取得すると引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を交付することを請求することができる。
2. 当行は、第IV種取得請求期間の末日までに当行に取得されていない第IV種優先株式の全てを同期間の末日の翌日をもって取得し、これと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を第IV種優先株主に交付する。

| 発行主体 | 当行 | |
|--|--|--------------------|
| 資本調達手段の種類 | 第V種優先株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | | |
| 連結自己資本比率 | 2019年3月末 10,000百万円 | 2020年3月末 10,000百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2019年3月末 10,000百万円 | 2020年3月末 10,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | 2022年12月29日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第V種優先株式の全部又は一部を取得することができる旨の条項を定めております。 | |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | | |
| 償還特約の対象となる事由 | | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | (注) 1、2 | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

(注) 1. 第V種優先株主は、第V種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「第V種取得請求期間」という。）（2013年6月29日～2037年12月28日）中、当行が第V種優先株式を取得すると引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を交付することを請求することができる。
2. 当行は、第V種取得請求期間の末日までに当行に取得されていない第V種優先株式の全てを同期間の末日の翌日をもって取得し、これと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を第V種優先株主に交付する。

【非支配株主持分】

| 発行主体 | きらやかリース株式会社 | |
|--|----------------|---------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | | |
| 連結自己資本比率 | 2019年3月末 62百万円 | 2020年3月末 一百万円 |
| 単体自己資本比率 | — | |
| 配当率又は利率 | — | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | — | |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | — | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

| 発行主体 | きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社 | |
|--|-------------------------|----------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | | |
| 連結自己資本比率 | 2019年3月末 117百万円 | 2020年3月末 65百万円 |
| 単体自己資本比率 | — | |
| 配当率又は利率 | — | |
| 償還期限の有無 | 無 | |
| その日付 | — | |
| 償還等を可能とする特約の概要 | — | |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — | |
| 償還特約の対象となる事由 | — | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | — | |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — | |
| 配当等停止条項の有無 | 無 | |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 | |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — | |

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価する体制としております。また、計量化されたリスク量が各リスクカテゴリーに配賦した資本の範囲内に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としております。

各リスクカテゴリーに配賦する資本への原資は、コア資本（経過措置終了後）からパーゼルⅡ国内基準における補完的項目のうちコア資本算入分を控除した額としております。

また、早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量を計測しているほか、信用リスク、市場リスクの統合的なストレステストを実施し、資本の充実度を評価しております。

信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスク分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者ごとに財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

(自己査定と償却・引当)

当行では、自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っております。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称)

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング及びフィッチレーティングスリミテッド (Fitch) の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行が、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等が主なものとなっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保規程」「担保取扱基準」等の行内規程に基づいて、適切な取扱を行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、並びに貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用しリスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自己預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものとなっております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、通貨関連取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により信用リスク量を算出しております。

なお、派生商品取引に係る保全や引当の算出は行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行の証券化取引への取り組みは、投資家としてのみ関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。

投資にあたっては、案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮のうえ実施しております。なお、再証券化取引の取り扱いはありません。

証券化取引として、当行が保有する有価証券については、信用リスクならびに金利リスク等を有しておりますが、これは一般の社債等への取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

●信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」を使用しております。

●証券化取引に関する会計方針

当行の証券化取引への取り組みは、投資家としてのみ関与しております。したがって、証券化取引の会計方針は、通常の有価証券と同様に一般的に認められる会計処理を採用しております。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、次の4社を使用しております。

株式会社 日本格付研究所 (JCR)

株式会社 格付投資情報センター (R&I)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、お客様の利益を保護するとともにお客様の信頼を損なうことのないよう、規程の整備、営業店への研修や事務指導を通して堅確な事務処理体制の構築に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクでは事務リスク、システムリスク、レピュテーション・リスク、イベント・リスク等を管理しております。

また、個別規程として、事務リスク管理規程、システムリスク管理規程、レピュテーション・リスク管理規程等の行内規程を定め、各リスクについては、それぞれ事務部、経営企画部、総務部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統括部に定期的に状況を報告する態勢としております。

リスク統括部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的に経営に報告しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における出資等のリスクの管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、リスク管理担当役員等、経営への報告を行っております。

リスクの評価方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュー・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度額の遵守状況をモニタリングしております。

金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク統括部は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

(1) 銀行勘定の金利リスク (IRRBB : Interest Rate Risk in the Banking Book)

当行は、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均4.125年、最長9.5年となっております。コア預金モデルは、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、満期を割り当てております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や顧客属性別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データの蓄積が十分ではないため、保守的な前提として金融庁が定める設定値を反映させて考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮しない保守的な方法により合算しております。

クレジットスプレッド等のスプレッドに関しては、割引金利に含めておりません。

△EVEは、コア預金モデルのパラメータ値の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。△NIIは、リスクフリーレートに対する指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

現状、△EVEは自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2) 内部管理上使用している金利リスク

当行は内部管理において、△EVEや△NII以外にもVaR、BPVなどを用いて金利リスクを計測しております。

VaRについては、預貸金、債券等の業務別に、信頼区間99%、観測期間1年のコリレーション法 (分散共分散法) により計測しております。VaRとは、将来のある一定期間 (保有期間) のうちに、ある一定の確率 (信頼区間) の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであり、保有期間は、商品の手仕舞い期間などを考慮した適切な期間としております。

BPVは、金利1bp (0.01%) の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であり、預貸金、債券等の業務別に計測しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

| 項目 | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|---|----------|----------|----------|----------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 〔資産（オン・バランス）項目〕 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | 0 | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 24 | 0 | — | — |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 27 | 1 | 15 | 0 |
| 我が国の政府関係機関向け | 2,819 | 112 | 2,883 | 115 |
| 地方三公社向け | 5 | 0 | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け | 24,083 | 963 | 25,401 | 1,016 |
| 法人等向け | 322,185 | 12,887 | 341,616 | 13,664 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 166,154 | 6,646 | 172,548 | 6,901 |
| 抵当権付住宅ローン | 33,171 | 1,326 | 32,741 | 1,309 |
| 不動産取得等事業向け | 107,362 | 4,294 | 113,783 | 4,551 |
| 三月以上延滞等 | 3,161 | 126 | 3,686 | 147 |
| 取立未済手形 | 46 | 1 | 22 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 5,146 | 205 | 5,209 | 208 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 35 | 1 | 34 | 1 |
| 出資等 | 38,970 | 1,558 | 30,160 | 1,206 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 38,970 | 1,558 | 30,160 | 1,206 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — | — | — |
| 上記以外 | 35,604 | 1,424 | 37,456 | 1,498 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 7,250 | 290 | 7,250 | 290 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 4,911 | 196 | 4,402 | 176 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー） | — | — | — | — |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | — | — | — | — |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 23,442 | 937 | 25,804 | 1,032 |
| 証券化 | — | — | 606 | 24 |
| （うち S T C 要件適用分） | — | — | — | — |
| （うち非 S T C 要件適用分） | — | — | 606 | 24 |
| 再証券化 | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式1250%） | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 5,053 | 202 | 5,027 | 201 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △4,350 | △174 | △4,350 | △174 |
| 資産（オン・バランス）計 | 739,503 | 29,580 | 766,845 | 30,673 |
| 〔オフ・バランス取引等項目〕 | | | | |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 98 | 3 | 131 | 5 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — | — | — |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 617 | 24 | 644 | 25 |
| N I F 又は R U F | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 676 | 27 | 879 | 35 |
| 内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 4,096 | 163 | 4,020 | 160 |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — | — | — |
| 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,438 | 57 | 799 | 31 |
| 派生商品取引 | 126 | 5 | 103 | 4 |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等項目 計 | 7,052 | 282 | 6,578 | 263 |
| [CVAリスク相当額]（簡便的リスク測定方式） | 189 | 7 | 154 | 6 |
| [中央清算機関関連エクスポージャー] | 2 | 0 | 4 | 0 |
| 合計 | 746,747 | 29,869 | 773,583 | 30,943 |

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

| 項目 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| | 所要自己資本の額 | |
| 信用リスク（標準的手法） | 29,869 | 30,943 |
| オペレーショナル・リスク（基礎的手法） | 1,339 | 1,301 |
| 合計 | 31,208 | 32,244 |

信用リスクに対する所要自己資本の額 (連結)

(単位: 百万円)

| 項目 | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|---|----------|----------|----------|----------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| [資産(オン・バランス)項目] | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | 0 | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 24 | 0 | — | — |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 27 | 1 | 15 | 0 |
| 我が国の政府関係機関向け | 2,819 | 112 | 2,883 | 115 |
| 地方三公社向け | 5 | 0 | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け | 24,090 | 963 | 25,407 | 1,016 |
| 法人等向け | 318,482 | 12,739 | 338,116 | 13,524 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 167,676 | 6,707 | 174,029 | 6,961 |
| 抵当権付住宅ローン | 33,171 | 1,326 | 32,741 | 1,309 |
| 不動産取得等事業向け | 107,362 | 4,294 | 113,783 | 4,551 |
| 三月以上延滞等 | 3,200 | 128 | 3,728 | 149 |
| 取立未済手形 | 46 | 1 | 22 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 5,146 | 205 | 5,209 | 208 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 35 | 1 | 34 | 1 |
| 出資等 | 35,086 | 1,403 | 26,141 | 1,045 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 35,086 | 1,403 | 26,141 | 1,045 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 50,061 | 2,002 | 52,171 | 2,086 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 7,250 | 290 | 7,250 | 290 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 5,241 | 209 | 4,633 | 185 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段に係るエクスポージャー) | — | — | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー) | — | — | — | — |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 37,569 | 1,502 | 40,287 | 1,611 |
| 証券化 | — | — | 606 | 24 |
| (うちS T C要件適用分) | — | — | — | — |
| (うち非S T C要件適用分) | — | — | 606 | 24 |
| 再証券化 | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ロック・スルー方式) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデット方式) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式1250%) | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 5,053 | 202 | 5,027 | 201 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △4,350 | △174 | △4,350 | △174 |
| 資産(オン・バランス)計 | 747,941 | 29,917 | 775,570 | 31,022 |
| [オフ・バランス取引等項目] | | | | |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 98 | 3 | 131 | 5 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — | — | — |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 617 | 24 | 644 | 25 |
| N I F又はR U F | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 676 | 27 | 879 | 35 |
| 内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 4,096 | 163 | 4,020 | 160 |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) | — | — | — | — |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,438 | 57 | 799 | 31 |
| 派生商品取引 | 126 | 5 | 103 | 4 |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等項目 計 | 7,052 | 282 | 6,578 | 263 |
| [C V Aリスク相当額](簡便的リスク測定方式) | 189 | 7 | 154 | 6 |
| [中央清算機関関連エクスポージャー] | 2 | 0 | 4 | 0 |
| 合計 | 755,185 | 30,207 | 782,308 | 31,292 |

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

| 項目 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| | 所要自己資本の額 | |
| 信用リスク(標準的手法) | 30,207 | 31,292 |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法) | 1,339 | 1,299 |
| 合計 | 31,546 | 32,591 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
 （単位：百万円）

| | 2019年3月期 | | | | | 2020年3月期 | | | | |
|---------------|-------------------------------------|-----------|----------|----------------|-------|-------------------------------------|-----------|----------|----------------|-------|
| | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | |
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | |
| 国内計 | 1,378,560 | 1,037,224 | 224,605 | 630 | 3,347 | 1,317,213 | 1,018,449 | 204,954 | 515 | 2,990 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 1,378,560 | 1,037,224 | 224,605 | 630 | 3,347 | 1,317,213 | 1,018,449 | 204,954 | 515 | 2,990 |
| 製造業 | 106,571 | 103,289 | 3,248 | — | 33 | 107,356 | 104,535 | 2,790 | — | 30 |
| 農業、林業 | 5,394 | 5,320 | — | — | 74 | 5,499 | 5,406 | — | — | 92 |
| 漁業 | 788 | 788 | — | — | — | 763 | 763 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 554 | 554 | — | — | — | 629 | 629 | — | — | — |
| 建設業 | 78,211 | 75,737 | 2,378 | — | 95 | 74,776 | 71,833 | 2,854 | — | 87 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5,998 | 5,996 | 2 | — | — | 4,932 | 4,930 | 2 | — | — |
| 情報通信業 | 7,063 | 6,537 | 219 | — | 305 | 9,662 | 9,166 | 489 | — | 6 |
| 運輸業、郵便業 | 27,641 | 26,894 | 747 | — | — | 27,485 | 26,610 | 874 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 84,173 | 80,710 | 2,684 | — | 778 | 80,365 | 77,455 | 2,632 | — | 277 |
| 金融業、保険業 | 106,204 | 95,243 | 10,652 | 309 | — | 113,135 | 107,517 | 5,314 | 235 | 68 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 201,114 | 195,704 | 4,389 | — | 1,020 | 212,933 | 206,703 | 4,905 | — | 1,324 |
| 各種サービス業 | 115,992 | 113,189 | 2,129 | — | 672 | 117,291 | 113,425 | 3,112 | — | 753 |
| 国・地方公共団体 | 181,174 | 81,135 | 100,038 | — | — | 103,831 | 38,482 | 65,349 | — | — |
| その他 | 457,677 | 246,122 | 98,114 | 320 | 366 | 458,551 | 250,988 | 116,629 | 280 | 349 |
| 業種別合計 | 1,378,560 | 1,037,224 | 224,605 | 630 | 3,347 | 1,317,213 | 1,018,449 | 204,954 | 515 | 2,990 |
| 1年以下 | 222,562 | 187,368 | 33,730 | — | 1,463 | 221,391 | 186,266 | 34,128 | 8 | 988 |
| 1年超3年以下 | 130,417 | 77,537 | 52,697 | 25 | 157 | 123,794 | 87,304 | 36,250 | 28 | 211 |
| 3年超5年以下 | 118,366 | 97,768 | 19,383 | 61 | 1,152 | 113,529 | 93,557 | 19,186 | 27 | 757 |
| 5年超7年以下 | 103,233 | 77,119 | 26,043 | 30 | 41 | 120,654 | 82,944 | 37,573 | 67 | 68 |
| 7年超10年以下 | 147,131 | 114,361 | 32,355 | 361 | 52 | 136,809 | 107,947 | 28,347 | 354 | 159 |
| 10年超 | 520,684 | 476,336 | 43,761 | 151 | 435 | 490,786 | 457,391 | 32,610 | 30 | 754 |
| 期間の定めのないもの | 136,164 | 3,386 | 16,633 | — | 44 | 110,248 | 3,036 | 16,857 | — | 50 |
| 残存期間別合計 | 1,378,560 | 1,037,224 | 224,605 | 630 | 3,347 | 1,317,213 | 1,018,449 | 204,954 | 515 | 2,990 |

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | | | 2020年3月期 | | | | |
|---------------|-------------------------------------|-----------|----------|----------------|-------|-------------------------------------|-----------|----------|----------------|-------|
| | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | |
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | |
| 国内計 | 1,390,596 | 1,049,655 | 220,759 | 630 | 3,450 | 1,328,236 | 1,033,442 | 200,923 | 515 | 3,050 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 1,390,596 | 1,049,655 | 220,759 | 630 | 3,450 | 1,328,236 | 1,033,442 | 200,923 | 515 | 3,050 |
| 製造業 | 109,976 | 106,616 | 3,302 | — | 57 | 110,588 | 107,660 | 2,864 | — | 63 |
| 農業、林業 | 5,453 | 5,379 | — | — | 74 | 5,728 | 5,635 | — | — | 92 |
| 漁業 | 788 | 788 | — | — | — | 763 | 763 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 570 | 570 | — | — | — | 635 | 635 | — | — | — |
| 建設業 | 80,342 | 77,837 | 2,378 | — | 127 | 76,769 | 73,801 | 2,854 | — | 114 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6,082 | 6,080 | 2 | — | — | 4,980 | 4,978 | 2 | — | — |
| 情報通信業 | 6,953 | 6,295 | 352 | — | 305 | 9,926 | 9,296 | 623 | — | 6 |
| 運輸業、郵便業 | 28,599 | 27,872 | 727 | — | — | 28,580 | 27,725 | 854 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 85,456 | 81,992 | 2,684 | — | 778 | 81,915 | 79,005 | 2,632 | — | 277 |
| 金融業、保険業 | 105,397 | 95,316 | 9,771 | 309 | — | 112,256 | 107,577 | 4,375 | 235 | 68 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 197,245 | 194,866 | 1,358 | — | 1,020 | 210,608 | 207,552 | 1,731 | — | 1,324 |
| 各種サービス業 | 119,631 | 116,750 | 2,161 | — | 720 | 120,877 | 116,982 | 3,140 | — | 753 |
| 国・地方公共団体 | 181,193 | 81,154 | 100,038 | — | — | 103,851 | 38,502 | 65,349 | — | — |
| その他 | 462,904 | 248,135 | 97,981 | 320 | 366 | 460,753 | 253,324 | 116,495 | 280 | 349 |
| 業種別合計 | 1,390,596 | 1,049,655 | 220,759 | 630 | 3,450 | 1,328,236 | 1,033,442 | 200,923 | 515 | 3,050 |
| 1年以下 | 223,258 | 188,054 | 33,730 | — | 1,473 | 221,948 | 186,822 | 34,128 | 8 | 988 |
| 1年超3年以下 | 133,904 | 80,954 | 52,697 | 25 | 226 | 127,106 | 90,557 | 36,250 | 28 | 269 |
| 3年超5年以下 | 124,341 | 103,722 | 19,383 | 61 | 1,174 | 119,747 | 99,776 | 19,186 | 27 | 757 |
| 5年超7年以下 | 105,118 | 79,003 | 26,043 | 30 | 41 | 122,221 | 84,512 | 37,573 | 67 | 68 |
| 7年超10年以下 | 147,470 | 114,699 | 32,355 | 361 | 52 | 137,282 | 108,421 | 28,347 | 354 | 159 |
| 10年超 | 521,040 | 476,692 | 43,761 | 151 | 435 | 491,034 | 457,639 | 32,610 | 30 | 754 |
| 期間の定めのないもの | 135,462 | 6,528 | 12,787 | — | 46 | 108,895 | 5,712 | 12,827 | — | 51 |
| 残存期間別合計 | 1,390,596 | 1,049,655 | 220,759 | 630 | 3,450 | 1,328,236 | 1,033,442 | 200,923 | 515 | 3,050 |

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単体)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 2,376 | △525 | 1,851 | 1,851 | 293 | 2,144 |
| 個別貸倒引当金 | 2,715 | △973 | 1,742 | 1,742 | △759 | 982 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 5,092 | △1,498 | 3,593 | 3,593 | △465 | 3,127 |

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 2,539 | △534 | 2,004 | 2,004 | 256 | 2,261 |
| 個別貸倒引当金 | 3,734 | △1,083 | 2,650 | 2,650 | △782 | 1,867 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 6,273 | △1,618 | 4,655 | 4,655 | △526 | 4,129 |

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------------|----------|--------|-------|----------|-------|------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 国内計 | 2,715 | △973 | 1,742 | 1,742 | △759 | 982 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 2,715 | △973 | 1,742 | 1,742 | △759 | 982 |
| 製造業 | 148 | △6 | 142 | 142 | 66 | 208 |
| 農業、林業 | 32 | △12 | 20 | 20 | △8 | 11 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 119 | △8 | 110 | 110 | △42 | 68 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 90 | 208 | 298 | 298 | △298 | — |
| 運輸業、郵便業 | 3 | △2 | 1 | 1 | 2 | 3 |
| 卸売業、小売業 | 625 | 43 | 668 | 668 | △521 | 147 |
| 金融業、保険業 | — | 13 | 13 | 13 | 54 | 68 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 197 | △118 | 78 | 78 | 45 | 123 |
| 各種サービス業 | 1,461 | △1,094 | 366 | 366 | △53 | 312 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 38 | 3 | 42 | 42 | △2 | 39 |
| 業種別合計 | 2,715 | △973 | 1,742 | 1,742 | △759 | 982 |

(連結)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 国内計 | 3,734 | △1,083 | 2,650 | 2,650 | △782 | 1,867 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 3,734 | △1,083 | 2,650 | 2,650 | △782 | 1,867 |
| 製造業 | 268 | △17 | 251 | 251 | 49 | 300 |
| 農業、林業 | 33 | △12 | 21 | 21 | △7 | 13 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 199 | 9 | 209 | 209 | △51 | 157 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | 91 | 208 | 299 | 299 | △298 | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 24 | △14 | 9 | 9 | 1 | 10 |
| 卸売業、小売業 | 671 | 40 | 711 | 711 | △518 | 192 |
| 金融業、保険業 | 0 | 13 | 14 | 14 | 54 | 68 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 204 | △122 | 82 | 82 | 45 | 127 |
| 各種サービス業 | 1,570 | △1,086 | 483 | 483 | △35 | 448 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 669 | △102 | 566 | 566 | △20 | 546 |
| 業種別合計 | 3,734 | △1,083 | 2,650 | 2,650 | △782 | 1,867 |

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 製 造 業 | 133 | — | 133 | — |
| 農 業、林 業 | — | — | — | — |
| 漁 業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建 設 業 | 10 | 13 | 10 | 13 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情 報 通 信 業 | — | — | — | — |
| 運 輸 業、郵 便 業 | — | 13 | — | 13 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 74 | 271 | 74 | 271 |
| 金 融 業、保 険 業 | — | — | — | — |
| 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業 | 29 | — | 29 | — |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 157 | 31 | 159 | 31 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — |
| そ の 他 | 0 | 5 | 28 | 29 |
| 業 種 別 合 計 | 404 | 335 | 435 | 360 |

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|-------|------------|-----------|----------|-----------|
| | エクスポージャーの額 | | | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | 315,596 | — | 205,358 |
| 10% | 1,600 | 92,116 | 410 | 93,809 |
| 20% | 78,786 | 21,783 | 79,284 | 42,398 |
| 35% | — | 93,744 | — | 92,728 |
| 50% | 62,611 | 870 | 67,706 | 904 |
| 75% | — | 219,582 | — | 228,222 |
| 100% | 12,022 | 476,149 | 15,274 | 486,726 |
| 150% | — | 1,952 | — | 2,195 |
| 250% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合 計 | 155,021 | 1,221,796 | 162,675 | 1,152,344 |

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|-------|------------|-----------|----------|-----------|
| | エクスポージャーの額 | | | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | 315,596 | — | 205,358 |
| 10% | 1,600 | 92,116 | 410 | 93,809 |
| 20% | 78,786 | 21,783 | 79,284 | 42,398 |
| 35% | — | 93,744 | — | 92,728 |
| 50% | 62,611 | 870 | 67,706 | 904 |
| 75% | — | 219,582 | — | 228,222 |
| 100% | 12,022 | 498,585 | 15,274 | 508,617 |
| 150% | — | 1,952 | — | 2,195 |
| 250% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合 計 | 155,021 | 1,244,232 | 162,675 | 1,174,235 |

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------------------------------|----------|----------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 26,030 | 25,169 |
| 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | 25,063 | 20,544 |

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2019年3月期：16,721百万円、2020年3月期：16,601百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|-----|----------|-----|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 与信相当額 | 630 | 630 | 515 | 515 |
| 派生商品取引 | 630 | 630 | 515 | 515 |
| 外国為替関連取引 | — | — | — | — |
| 金利関連取引 | 630 | 630 | 515 | 515 |
| 株式関連取引 | — | — | — | — |
| その他取引 | — | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|-----|----------|-----|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 与信相当額 | 630 | 630 | 515 | 515 |
| 派生商品取引 | 630 | 630 | 515 | 515 |
| 外国為替関連取引 | — | — | — | — |
| 金利関連取引 | 630 | 630 | 515 | 515 |
| 株式関連取引 | — | — | — | — |
| その他取引 | — | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | |
|-----------------|------------|----------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 住宅ローン債権 | — | 950 |
| 自動車ローン | — | — |
| クレジットカード与信 | — | — |
| リース債権 | — | — |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 法人向け信用リスク(CDO)等 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合 計 | — | 950 |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | |
|-----------------|------------|----------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 住宅ローン債権 | — | 950 |
| 自動車ローン | — | — |
| クレジットカード与信 | — | — |
| リース債権 | — | — |
| 事業者向け貸出 | — | — |
| 法人向け信用リスク(CDO)等 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合 計 | — | 950 |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20%以下 | — | — | — | — |
| 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | 950 | 24 |
| 100%超1250%以下 | — | — | — | — |
| 合 計 | — | — | 950 | 24 |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 20%以下 | — | — | — | — |
| 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | 950 | 24 |
| 100%超1250%以下 | — | — | — | — |
| 合 計 | — | — | 950 | 24 |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

○出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | | 2020年3月期 | | | |
|--|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 単体 | | 連結 | | 単体 | | 連結 | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 3,360 | | 3,397 | | 2,066 | | 2,092 | |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 5,631 | | 1,821 | | 5,725 | | 1,799 | |
| 合 計 | 8,992 | 8,992 | 5,218 | 5,218 | 7,792 | 7,792 | 3,892 | 3,892 |

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 子会社・子法人等 | 4,015 | 4,152 |
| 関連法人等 | 0 | 0 |
| 合 計 | 4,015 | 4,152 |

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|-------|----------|-----|----------|------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 売却損益額 | 51 | 520 | △139 | △139 |
| 償却額 | 211 | 310 | 340 | 340 |

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|----------------------------------|----------|------|----------|------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | △178 | △165 | △146 | △143 |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ございません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB 1：金利リスク | | | | | |
|---------------|-----------|--------|-------|--------|-----|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | ΔEVE | | ΔNII | |
| | | 当期末 | 前期末 | 当期末 | 前期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 2,849 | 9,969 | 355 | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 0 | 0 | 207 | |
| 3 | スティープ化 | 3,115 | 9,002 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 3,115 | 9,969 | 355 | |
| | | ホ | | へ | |
| 8 | 自己資本の額 | 当期末 | | 前期末 | |
| | | 64,589 | | 63,600 | |

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
 なお、本表中「当期末」とあるのは「2020年3月末」を、「前期末」とあるのは「2019年3月末」を指します。

報酬等に関する開示事項

Kirayaka Bank

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数 (2019年4月1日～2020年3月31日) |
|------|--------------------------------|
| 取締役会 | 3回 |

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬等については、役割や責任に応じて月次で支給する「基本報酬」と、単年度の業績等に応じて支給する「賞与」ならびに複数年度の業績等に応じて支給する「株式報酬」としており、業績及び役員としての職務内容等を総合的に勘案し、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、「基本報酬」のみとしており、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行は、2016年6月21日開催の株式会社じもとホールディングス第4期定時株主総会決議に基づき、2016年8月19日より、社外取締役を除く取締役に対して新たな業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」を導入しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 区分 | 人数 (人) | 報酬等の 総額 (百万円) | 固定報酬の総額 | | | |
|------------------|-----------|---------------------|---------|--------------------|-----|---|
| | | | 基本報酬 | 株式報酬型 ストックオプション | その他 | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 11 | 150 | 145 | 145 | — | — |

| 区分 | 変動報酬の総額 | | | | 退職 慰労金 | その他 |
|------------------|---------|----|---------------|-----|-----------|-----|
| | 基本報酬 | 賞与 | 業績連動型 株式報酬 | その他 | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 5 | — | — | 5 | — | — |

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当行は、2020年6月24日開催の第172期定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区別した報酬等の額を設定しております。

業績 / 主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

2019年度のわが国経済は、海外経済の減速をうけて輸出が弱含み、個人消費の伸びの弱さから力強さを欠く展開となりました。

特にこのところは、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、引き続き内外経済および金融資本市場をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、先行きが不透明な状況となっております。

当行グループの営業エリアである宮城県経済は、公共投資は高水準で推移しているものの減少傾向であり、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から個人消費を中心に弱い動きとなっております。

仙台銀行

業績（連結）

このような環境下において、当行では、2018年4月よりスタートした中期経営計画（期間：2018年度～2020年度）のもと、事業者向けの「本業支援」、個人向けの「最適提案」を二本柱とした施策に取り組み、「人で勝負する銀行」を発展させ、本業支援を通じて地元の復興と地域活性化に貢献していく方針としております。2020年1月には、取引先の複雑化・多様化する経営課題に対し、多角的かつ専門性の高いサービスを提供することを目的に、当行100%出資による子会社株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを設立し、さらなる体制の強化を図っております。

業績面につきましては、当連結会計年度末における貸出金残高は7,514億円、預金残高（譲渡性預金含む）は1兆1,003億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は163億62百万円、経常費用は151億79百万円となりました。

その結果、経常利益は11億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億96百万円となりました。

なお、株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングは、設立により当連結会計年度から連結対象となっております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

| 決算年月 | 2020年3月期 |
|-------------------|------------|
| 連結経常収益 | 16,362 |
| 連結経常利益 | 1,182 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 796 |
| 連結包括利益 | △ 2,414 |
| 連結純資産額 | 46,932 |
| 連結総資産額 | 1,155,672 |
| 1株当たり純資産額 | 2,238.13 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 104.85 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 41.67 円 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 8.35 % |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績 / 主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

業績 (単体)

業績面につきましては、当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比172億円増加の7,514億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比441億円増加の1兆1,003億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益が減少したものの、貸出金利息、国債等債券売却益が増加したことなどから、前事業年度比1億73百万円増加の163億62百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損、国債等債券償還損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、株式等売却損が減少したことなどから、前事業年度比3百万円減少の151億78百万円となりました。

この要因等により、経常利益は前事業年度比1億77百万円増加の11億84百万円、当期純利益は前事業年度比20百万円減少の8億19百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

| 決算年月 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 経常収益 | 16,991 | 15,709 | 15,766 | 16,189 | 16,362 | |
| 経常利益 | 2,431 | 2,878 | 1,845 | 1,007 | 1,184 | |
| 当期純利益 | 2,115 | 2,634 | 1,536 | 840 | 819 | |
| 業務純益 | 2,975 | 2,493 | 1,488 | 1,160 | 231 | |
| コア業務純益 | 3,164 | 2,511 | 1,555 | 1,615 | 1,389 | |
| 資本金 | 22,485 | 22,485 | 22,485 | 22,485 | 22,485 | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 7,564 千株 | 7,564 千株 | 7,564 千株 | 7,564 千株 | 7,564 千株 |
| | 第I種優先株式 | 20,000 千株 | 20,000 千株 | 20,000 千株 | 20,000 千株 | 20,000 千株 |
| 純資産額 | 48,159 | 50,377 | 50,015 | 49,509 | 46,948 | |
| 総資産額 | 1,090,044 | 1,129,917 | 1,098,786 | 1,110,279 | 1,155,736 | |
| 預金残高 | 878,670 | 947,181 | 908,503 | 944,916 | 919,525 | |
| 貸出金残高 | 653,186 | 672,562 | 702,577 | 734,267 | 751,476 | |
| 有価証券残高 | 378,902 | 347,455 | 331,429 | 282,830 | 257,512 | |
| 1株当たり純資産額 | 2,397.65 円 | 2,691.62 円 | 2,644.68 円 | 2,579.04 円 | 2,240.32 円 | |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 普通株式 | 35.75(17.87) 円 | 35.75(17.87) 円 | 35.75(17.87) 円 | 39.72(19.86) 円 | 25.81(21.84) 円 |
| | 第I種優先株式 | 2.25(1.12) 円 | 1.65(0.82) 円 | 0.90(0.45) 円 | 0.00(0.00) 円 | 0.15(0.07) 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 273.66 円 | 343.89 円 | 200.77 円 | 111.08 円 | 107.92 円 | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 107.51 円 | 131.21 円 | 82.13 円 | 44.44 円 | 42.68 円 | |
| 自己資本比率 | 4.41 % | 4.45 % | 4.55 % | 4.45 % | 4.06 % | |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 9.85 % | 9.51 % | 9.05 % | 8.83 % | 8.34 % | |
| 自己資本利益率 | 4.36 % | 5.34 % | 3.06 % | 1.68 % | 1.69 % | |
| 配当性向 | 13.06 % | 10.39 % | 17.80 % | 35.75 % | 23.92 % | |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 690 人 (311 人) | 677 人 (297 人) | 698 人 (291 人) | 744 人 (269 人) | 728 人 (245 人) | |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2020年3月期中間配当についての取締役会決議は2019年11月12日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

連結財務諸表

Sendai Bank

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。2020年1月の連結子会社設立に伴い、当期は連結財務諸表の作成初年度となります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 (2020年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|
| 資産の部 | |
| 現金預け金 | 123,555 |
| 買入金銭債権 | 951 |
| 金銭の信託 | 2,999 |
| 有価証券 | 257,462 |
| 貸出金 | 751,476 |
| 外国為替 | 50 |
| その他資産 | 11,506 |
| 有形固定資産 | 11,265 |
| 建物 | 3,299 |
| 土地 | 7,418 |
| 建設仮勘定 | 101 |
| その他の有形固定資産 | 446 |
| 無形固定資産 | 339 |
| ソフトウェア | 239 |
| その他の無形固定資産 | 100 |
| 退職給付に係る資産 | 341 |
| 繰延税金資産 | 564 |
| 支払承諾見返 | 669 |
| 貸倒引当金 | △ 5,512 |
| 資産の部合計 | 1,155,672 |
| 負債の部 | |
| 預金 | 919,477 |
| 譲渡性預金 | 180,830 |
| 借入金 | 127 |
| その他負債 | 5,935 |
| 賞与引当金 | 326 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 204 |
| 偶発損失引当金 | 250 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 918 |
| 支払承諾 | 669 |
| 負債の部合計 | 1,108,740 |
| 純資産の部 | |
| 資本金 | 22,485 |
| 資本剰余金 | 10,789 |
| 利益剰余金 | 13,425 |
| 株主資本合計 | 46,700 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,523 |
| 土地再評価差額金 | 1,748 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 232 |
| 純資産の部合計 | 46,932 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,155,672 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------------|---|
| 経常収益 | 16,362 |
| 資金運用収益 | 11,617 |
| 貸出金利息 | 9,473 |
| 有価証券利息配当金 | 2,042 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 0 |
| 預け金利息 | 65 |
| その他の受入利息 | 35 |
| 役員取引等収益 | 2,511 |
| その他業務収益 | 1,127 |
| その他経常収益 | 1,107 |
| 償却債権取立益 | 12 |
| その他の経常収益 | 1,094 |
| 経常費用 | 15,179 |
| 資金調達費用 | 208 |
| 預金利息 | 160 |
| 譲渡性預金利息 | 22 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | △ 1 |
| 借入金利息 | 0 |
| その他の支払利息 | 27 |
| 役員取引等費用 | 2,152 |
| その他業務費用 | 1,578 |
| 営業経費 | 10,333 |
| その他経常費用 | 906 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 |
| その他の経常費用 | 904 |
| 経常利益 | 1,182 |
| 特別利益 | 12 |
| 固定資産処分益 | 12 |
| 特別損失 | 325 |
| 固定資産処分損 | 24 |
| 減損損失 | 301 |
| 税金等調整前当期純利益 | 869 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 135 |
| 法人税等調整額 | △ 61 |
| 法人税等合計 | 73 |
| 当期純利益 | 796 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 796 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------|---|
| 当期純利益 | 796 |
| その他の包括利益 | △ 3,210 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 3,063 |
| 退職給付に係る調整額 | △ 147 |
| 包括利益 | △ 2,414 |
| 親会社株主に係る包括利益 | △ 2,414 |

連結株主資本等変動計算書

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 22,485 | 10,789 | 12,937 | 46,211 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 316 | △ 316 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 796 | 796 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 9 | 9 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 488 | 488 |
| 当期末残高 | 22,485 | 10,789 | 13,425 | 46,700 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,540 | 1,758 | 154 | 3,452 | 49,663 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 316 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 796 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 3,063 | △ 9 | △ 147 | △ 3,220 | △ 3,220 |
| 当期変動額合計 | △ 3,063 | △ 9 | △ 147 | △ 3,220 | △ 2,731 |
| 当期末残高 | △ 1,523 | 1,748 | 6 | 232 | 46,932 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) | |
|-------------------------|---|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 869 |
| 減価償却費 | | 513 |
| 減損損失 | | 301 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △ | 200 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ | 9 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | | 99 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | | 67 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | | 198 |
| 資金運用収益 | △ | 11,617 |
| 資金調達費用 | | 208 |
| 有価証券関係損益(△) | | 157 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △ | 14 |
| 為替差損益(△は益) | △ | 0 |
| 固定資産処分損益(△は益) | | 11 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ | 17,209 |
| 預金の純増減(△) | △ | 25,438 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | | 69,550 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △ | 7 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | | 24 |
| コールローン等の純増(△)減 | | 33 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | | 44 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ | 3 |
| 資金運用による収入 | | 9,690 |
| 資金調達による支出 | △ | 223 |
| その他 | | 3,795 |
| 小計 | | 30,841 |
| 法人税等の還付額 | | 231 |
| 法人税等の支払額 | △ | 253 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 30,818 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ | 227,226 |
| 有価証券の売却による収入 | | 163,741 |
| 有価証券の償還による収入 | | 85,584 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △ | 3,000 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | | 2,174 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 275 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 84 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ | 47 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 21,035 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △ | 316 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 316 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 51,537 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 71,966 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 123,504 |

注記事項 (2020年3月期)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
・株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング
なお、株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングは、設立により当連結会計年度から連結しております。
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
 - 連結される子会社及び子法人等については、決算日の財務諸表により連結しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券としては移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は413百万円であります。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

- 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用していません。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。

未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
 - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
- 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
 - 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 - 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）
 - 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
 - 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
 - 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）
 - 概要
当連結会計年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
 - 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上）
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う経済活動の停滞は翌連結会計年度中にとり続くものと仮定し、貸倒引当金の見積りに反映しております。
具体的には、今後の事業へ一定の影響があるものとした一部の債務者に係る債権について予想損失率に修正を加えて、貸倒引当金の追加計上を行っております。
なお、当該引当金の算定は当連結会計年度の末日現在の仮定に基づいたものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は247百万円、延滞債権額は17,475百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,786百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを付した貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,509百万円あります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,481百万円あります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 31,725百万円 |
| その他資産 | 1百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,373百万円 |

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券307百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金128百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、176,690百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が176,690百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|--|---|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 同法律第119号）第2条第4号に定める地価税（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 1,036百万円 |

- | | |
|---|----------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,642百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 287百万円 |
| 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,085百万円あります。 | |
| 12. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 12百万円 |

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却50百万円、株式等売却損218百万円及び株式等償却11百万円を含んであります。
2. 減損損失
当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
|------------|-----------|------------|-------|
| 宮城県伊具郡 | 遊休 | 土地 | 7 |
| | | 土地 | 68 |
| | | 建物 | 3 |
| 宮城県岩沼市 | 営業用店舗 | 建物 | 3 |
| | | その他の有形固定資産 | 22 |
| | | 土地 | 42 |
| 宮城県大崎市 | 遊休 | 建物 | 13 |
| | | その他の有形固定資産 | 4 |
| | | 建物 | 4 |
| 宮城県多賀城市 | 店舗外現金自動設備 | その他の有形固定資産 | 0 |
| | | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| 宮城県仙台市宮城野区 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| | | 建物 | 0 |
| 宮城県黒川郡 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| | | 建物 | 0 |
| 宮城県仙台市青葉区 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| | | 建物 | 1 |
| 宮城県仙台市泉区 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 1 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| | | 建物 | 1 |
| 宮城県栗原市 | 遊休 | その他の有形固定資産 | 2 |
| | | 土地 | 79 |
| | | 建物 | 1 |
| 宮城県仙台市青葉区 | 福利厚生施設 | その他の有形固定資産 | 1 |
| | | 土地 | 43 |
| | | 建物 | 2 |
| 宮城県仙台市宮城野区 | 遊休 | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 2 |
| | | 土地 | 43 |

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。

また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

| | |
|------------------------|------------|
| その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 | |
| その他の有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △ 3,228百万円 |
| 組替調整額 | △ 496百万円 |
| 税効果調整前 | △ 3,725百万円 |
| 税効果額 | 661百万円 |
| その他の有価証券評価差額金 | △ 3,063百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △ 140百万円 |
| 組替調整額 | △ 71百万円 |
| 税効果調整前 | △ 212百万円 |
| 税効果額 | 64百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △ 147百万円 |
| その他の包括利益合計 | △ 3,210百万円 |

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,564 | — | — | 7,564 | |
| 第1種優先株式 | 20,000 | — | — | 20,000 | |
| 合計 | 27,564 | — | — | 27,564 | |

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 150 | 19.86 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| | 第1種優先株式 | — | 0.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| 2019年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 165 | 21.84 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| | 第1種優先株式 | 1 | 0.07 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |
| 合計 | | 316 | | | |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 30 | 利益剰余金 | 3.97 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |
| | 第1種優先株式 | 1 | 利益剰余金 | 0.07 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 123,555百万円 |
| 定期預け金 | △ 0百万円 |
| その他の預け金 | △ 50百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 123,504百万円 |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、「当行」と総称。）は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

主に法人・個人及び地方公共団体等を中心としたお客様からの預金等を受け入れ、中小企業向け及び地方公共団体向け貸出や住宅ローン等で貸出し、また、有価証券で運用しております。貸出金については、特定の取引先や特定先のグループ、特定の業種等へ貸付が集中することのないように小口分散化し、集中リスクを排除しております。また、有価証券については、株式のほか、国債や地方債、公社債及び格付の高い事業債等、安全性の高い金融資産で運用しております。主として金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブは、ヘッジを目的としたデリバティブ取引のほかに、保有株式を基にした株券オプション取引等を行っておりますが、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として宮城県内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

当行が利用しているデリバティブ取引は、主に近い将来の金利上昇局面に備えるための金利スワップ取引であり、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクを回避しておりますが、一定のポジション枠、損損失限度額を定めた上で過大な市場リスクを回避しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」をはじめ、当行で定める信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、企業再生支援への取組み、問題債権の管理など、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか信用リスク管理の主管部署である融資部により行われ、定期的にリスク管理委員会及び取締役会を開催し、信用リスク管理状況等について審議・報告を行っております。

- ② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクのリスク管理主管部署を市場関連業務の運営部門から独立したリスク統括部とし、市場関連業務のミドル・オフィスの機能を果たすこととし、また、市場関連業務の運営部門については、フロント・オフィスである市場金融部市場運用課とバック・オフィスである市場金融部証券管理課を部内において分離した組織体制とし相互牽制機能を果たす体制としております。

- (i) 金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、銀行約定の金利リスクやVaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

- (ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日々管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理
株式等の価格変動リスクの管理については、特に株式下落リスクに留意し、投資銘柄の業種分散や1銘柄毎の投資限度額及び適切なポジション枠及びロスカットルールを設定し、過度なリスクテイクを回避することとし、価格変動リスクの軽減を図っております。

また、株式の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日々管理しており、リスク統括部及び市場金融部担当役員に報告しております。

株式等の価格変動リスクについては、他の市場リスクのファクターとともに、経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

- (iv) デリバティブ取引

当行のデリバティブ取引は主にヘッジ目的で行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロント・オフィスと勘定処理や照会等を行うバック・オフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」です。

当行では、これら金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資株式以外の上場株式・国債・地方債・社債・投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

なお、上記のほか、市場信用リスク等については、近似的解析法等の方法によりリスク量を補充しております。

2020年3月31日において、当該リスク量の大きさは4,634百万円になります。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき市場金融部が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど、日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をリスク管理委員会に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金預け金 | 123,555 | 123,555 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 9,085 | 9,033 | △ 51 |
| 其他有価証券 | 247,602 | 247,602 | — |
| (3) 貸出金 | 751,476 | | |
| 貸倒引当金（※1） | △ 5,392 | | |
| | 746,084 | 750,536 | 4,452 |
| 資産計 | 1,126,328 | 1,130,728 | 4,400 |
| (1) 預金 | 919,477 | 919,423 | △ 53 |
| (2) 譲渡性預金 | 180,830 | 180,740 | △ 89 |
| 負債計 | 1,100,307 | 1,100,163 | △ 143 |

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私債券は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| ①非上場株式（※1）（※2） | 227 |
| ②組合出資金（※3） | 547 |
| 合計 | 774 |

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | 111,588 | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 14,613 | 32,327 | 26,732 | 11,933 | 104,941 | 59,201 |
| 満期保有目的の債券 | 5,568 | 826 | 2,666 | 24 | — | — |
| うち社債 | 568 | 826 | 2,666 | 24 | — | — |
| 其他 | 5,000 | — | — | — | — | — |
| 其他有価証券のうち満期があるもの | 9,045 | 31,501 | 24,065 | 11,909 | 104,941 | 59,201 |
| うち国債 | 3,500 | 1,500 | — | — | — | — |
| 地方債 | 284 | 17,000 | 2,772 | 4,000 | 6,500 | — |
| 社債 | 3,723 | 10,895 | 20,429 | 1,100 | — | — |
| 其他 | 1,538 | 2,106 | 863 | 6,809 | 98,441 | 59,201 |
| 貸出金 | 170,499 | 136,238 | 93,616 | 64,113 | 67,914 | 219,093 |
| 合計 | 296,702 | 168,566 | 120,348 | 76,047 | 172,856 | 278,294 |

(注4) 預金、譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金（※） | 891,519 | 24,445 | 3,513 | — | — | — |
| 譲渡性預金 | 180,830 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,072,349 | 24,445 | 3,513 | — | — | — |

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 2,238円13銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益 104円85銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 41円67銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表

Sendai Bank

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2019年3月31日) | 2020年3月期 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 72,042 | 123,555 |
| 現金 | 13,583 | 11,967 |
| 預け金 | 58,459 | 111,588 |
| 買入金銭債権 | 985 | 951 |
| 金銭の信託 | — | 2,999 |
| 有価証券 | 282,830 | 257,512 |
| 国債 | 51,005 | 5,080 |
| 地方債 | 76,653 | 31,725 |
| 社債 | 101,599 | 40,158 |
| 株式 | 3,333 | 985 |
| その他の証券 | 50,238 | 179,563 |
| 貸出金 | 734,267 | 751,476 |
| 割引手形 | 3,137 | 2,481 |
| 手形貸付 | 21,903 | 24,519 |
| 証書貸付 | 640,151 | 659,983 |
| 当座貸越 | 69,075 | 64,492 |
| 外国為替 | 95 | 50 |
| 外国他店預け | 95 | 50 |
| その他資産 | 12,851 | 11,505 |
| 未決済為替貸 | — | 37 |
| 前払費用 | 26 | 41 |
| 未収収益 | 850 | 665 |
| その他の資産 | 11,974 | 10,760 |
| 有形固定資産 | 11,747 | 11,265 |
| 建物 | 3,541 | 3,299 |
| 土地 | 7,644 | 7,418 |
| 建設仮勘定 | 4 | 101 |
| その他の有形固定資産 | 556 | 446 |
| 無形固定資産 | 409 | 339 |
| ソフトウェア | 304 | 239 |
| その他の無形固定資産 | 105 | 100 |
| 前払年金費用 | 218 | 331 |
| 繰延税金資産 | — | 588 |
| 支払承諾見返 | 544 | 669 |
| 貸倒引当金 | △ 5,713 | △ 5,512 |
| 資産の部合計 | 1,110,279 | 1,155,736 |

| | 2019年3月期 (2019年3月31日) | 2020年3月期 (2020年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 944,916 | 919,525 |
| 当座預金 | 19,882 | 17,640 |
| 普通預金 | 587,606 | 577,072 |
| 貯蓄預金 | 6,745 | 6,552 |
| 通知預金 | 1,068 | 980 |
| 定期預金 | 321,536 | 308,932 |
| 定期積金 | 5,186 | 5,278 |
| その他の預金 | 2,890 | 3,068 |
| 譲渡性預金 | 111,280 | 180,830 |
| 借入金 | 135 | 127 |
| 借入金 | 135 | 127 |
| 外国為替 | 3 | — |
| 未払外国為替 | 3 | — |
| その他負債 | 2,290 | 5,935 |
| 未決済為替借 | — | 30 |
| 未払法人税等 | 190 | 185 |
| 未払費用 | 447 | 430 |
| 前受収益 | 218 | 310 |
| 従業員預り金 | 147 | 139 |
| 給付補填備金 | 0 | 0 |
| 金融派生商品 | 145 | 194 |
| 資産除去債務 | 3 | 3 |
| その他の負債 | 1,138 | 4,640 |
| 賞与引当金 | 335 | 326 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 137 | 204 |
| 偶発損失引当金 | 52 | 250 |
| 繰延税金負債 | 152 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 922 | 918 |
| 支払承諾 | 544 | 669 |
| 負債の部合計 | 1,060,769 | 1,108,787 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 22,485 | 22,485 |
| 資本剰余金 | 10,789 | 10,789 |
| 資本準備金 | 10,789 | 10,789 |
| 利益剰余金 | 12,937 | 13,449 |
| 利益準備金 | 421 | 484 |
| その他利益剰余金 | 12,515 | 12,964 |
| 繰越利益剰余金 | 12,515 | 12,964 |
| 株主資本合計 | 46,211 | 46,723 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,540 | △ 1,523 |
| 土地再評価差額金 | 1,758 | 1,748 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,298 | 225 |
| 純資産の部合計 | 49,509 | 46,948 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,110,279 | 1,155,736 |

損益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|--------------|---|---|
| 経常収益 | 16,189 | 16,362 |
| 資金運用収益 | 12,021 | 11,617 |
| 貸出金利息 | 9,149 | 9,473 |
| 有価証券利息配当金 | 2,777 | 2,042 |
| コールローン利息 | 0 | 0 |
| 預け金利息 | 55 | 65 |
| その他の受入利息 | 38 | 35 |
| 役務取引等収益 | 2,523 | 2,510 |
| 受入為替手数料 | 878 | 860 |
| その他の役務収益 | 1,645 | 1,649 |
| その他業務収益 | 276 | 1,127 |
| 外国為替売買益 | 1 | 2 |
| 商品有価証券売却益 | 0 | — |
| 国債等債券売却益 | 274 | 1,061 |
| その他の業務収益 | — | 63 |
| その他経常収益 | 1,368 | 1,107 |
| 償却債権取立益 | 19 | 12 |
| 株式等売却益 | 1,132 | 553 |
| 金銭の信託運用益 | — | 14 |
| その他の経常収益 | 217 | 526 |
| 経常費用 | 15,182 | 15,178 |
| 資金調達費用 | 226 | 208 |
| 預金利息 | 179 | 160 |
| 譲渡性預金利息 | 22 | 22 |
| コールマネー利息 | △ 2 | △ 1 |
| 借入金利息 | 0 | 0 |
| 金利スワップ支払利息 | 23 | 23 |
| その他の支払利息 | 3 | 3 |
| 役務取引等費用 | 1,957 | 2,152 |
| 支払為替手数料 | 188 | 182 |
| その他の役務費用 | 1,769 | 1,970 |
| その他業務費用 | 667 | 1,578 |
| 国債等債券売却損 | 2 | 111 |
| 国債等債券償還損 | 572 | 1,417 |
| 金融派生商品費用 | 91 | 49 |
| 営業経費 | 10,643 | 10,332 |
| その他経常費用 | 1,688 | 906 |
| 貸倒引当金繰入額 | 531 | 2 |
| 貸出金償却 | 56 | 50 |
| 株式等売却損 | 356 | 218 |
| 株式等償却 | — | 11 |
| その他の経常費用 | 743 | 623 |
| 経常利益 | 1,007 | 1,184 |
| 特別利益 | 67 | 12 |
| 固定資産処分益 | 67 | 12 |
| 特別損失 | 178 | 325 |
| 固定資産処分損 | 44 | 24 |
| 減損損失 | 133 | 301 |
| 税引前当期純利益 | 896 | 871 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 144 | 135 |
| 法人税等調整額 | △ 88 | △ 82 |
| 法人税等合計 | 55 | 52 |
| 当期純利益 | 840 | 819 |

株主資本等変動計算書

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 22,485 | 10,789 | 10,789 | 362 | 12,009 | 12,371 | 45,645 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 58 | △ 58 | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 294 | △ 294 | △ 294 |
| 当期純利益 | | | | | 840 | 840 | 840 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 19 | 19 | 19 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 58 | 506 | 565 | 565 |
| 当期末残高 | 22,485 | 10,789 | 10,789 | 421 | 12,515 | 12,937 | 46,211 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,591 | 1,778 | 4,369 | 50,015 |
| 当期変動額 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △ 294 |
| 当期純利益 | | | | 840 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 1,051 | △ 19 | △ 1,071 | △ 1,071 |
| 当期変動額合計 | △ 1,051 | △ 19 | △ 1,071 | △ 505 |
| 当期末残高 | 1,540 | 1,758 | 3,298 | 49,509 |

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 22,485 | 10,789 | 10,789 | 421 | 12,515 | 12,937 | 46,211 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 63 | △ 63 | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 316 | △ 316 | △ 316 |
| 当期純利益 | | | | | 819 | 819 | 819 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 9 | 9 | 9 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 63 | 448 | 511 | 511 |
| 当期末残高 | 22,485 | 10,789 | 10,789 | 484 | 12,964 | 13,449 | 46,723 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,540 | 1,758 | 3,298 | 49,509 |
| 当期変動額 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △ 316 |
| 当期純利益 | | | | 819 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 3,063 | △ 9 | △ 3,072 | △ 3,072 |
| 当期変動額合計 | △ 3,063 | △ 9 | △ 3,072 | △ 2,560 |
| 当期末残高 | 1,523 | 1,748 | 225 | 46,948 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 896 | |
| 減価償却費 | 528 | |
| 減損損失 | 133 | |
| 貸倒引当金の増減(△) | 392 | |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 6 | |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △ 3 | |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | — | |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 4 | |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | △ 0 | |
| 資金運用収益 | △ 12,021 | |
| 資金調達費用 | 226 | |
| 有価証券関係損益(△) | △ 474 | |
| 為替差損益(△は益) | △ 0 | |
| 固定資産処分損益(△は益) | △ 22 | |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 31,689 | |
| 預金の純増減(△) | 36,412 | |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △ 24,380 | |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 94 | |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △ 6 | |
| コールローン等の純増(△)減 | △ 33 | |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 28 | |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 3 | |
| 資金運用による収入 | 9,228 | |
| 資金調達による支出 | △ 250 | |
| その他 | 734 | |
| 小計 | △ 20,193 | |
| 法人税等の還付額 | 235 | |
| 法人税等の支払額 | △ 367 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 20,325 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 68,336 | |
| 有価証券の売却による収入 | 56,861 | |
| 有価証券の償還による収入 | 58,055 | |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 2,773 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 362 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 220 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 138 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 49,074 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △ 294 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 294 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 28,455 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 43,511 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 71,966 | |

注記事項 (2020年3月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は413百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 50百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は247百万円、延滞債権額は17,475百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,786百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,509百万円あります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,481百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 31,725百万円
その他資産 1百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,373百万円
上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券307百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金128百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、176,690百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が176,690百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,036百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,642百万円
- 有形固定資産の圧縮帳簿額 287百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私簿（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,085百万円あります。
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 12百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 4百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 1,748百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、63百万円あります。

損益計算書関係

| | |
|------------------|--------|
| 1. 関係会社との取引による収益 | |
| 役員取引等に係る収益総額 | 0百万円 |
| その他経常取引に係る収益総額 | 1百万円 |
| 関係会社との取引による費用 | |
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 133百万円 |

2. 減損損失

当事業年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
|------------|-----------|------------|-------|
| 宮城県伊具郡 | 遊休 | 土地 | 7 |
| | | 土地 | 68 |
| | | 建物 | 3 |
| 宮城県岩沼市 | 営業用店舗 | 土地 | 42 |
| | | 建物 | 13 |
| | | その他の有形固定資産 | 4 |
| | | 建物 | 4 |
| 宮城県大崎市 | 遊休 | 土地 | 0 |
| | | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| 宮城県多賀城市 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 0 |
| | | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| 宮城県仙台市宮城野区 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 0 |
| | | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| 宮城県黒川郡 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 0 |
| | | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| 宮城県仙台市青葉区 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 1 |
| | | 建物 | 0 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| 宮城県仙台市泉区 | 店舗外現金自動設備 | 建物 | 1 |
| | | 建物 | 1 |
| | | その他の有形固定資産 | 2 |
| 宮城県栗原市 | 遊休 | 土地 | 79 |
| | | 建物 | 1 |
| | | その他の有形固定資産 | 1 |
| 宮城県仙台市青葉区 | 福利厚生施設 | 土地 | 43 |
| | | 建物 | 2 |
| | | その他の有形固定資産 | 0 |
| 宮城県仙台市宮城野区 | 遊休 | 土地 | |
| | | 建物 | |
| | | その他の有形固定資産 | |

資産のグループは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ化し、最小単位としております。

また、遊休資産及び使用中予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

| | |
|------------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金(注1) | 1,021百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,759百万円 |
| 有価証券償却 | 226百万円 |
| 減損損失及び減価償却超過額 | 174百万円 |
| その他 | 570百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,751百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1) | △ 914百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △ 2,147百万円 |
| 評価性引当額小計 | △ 3,061百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 689百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △ 101百万円 |
| その他 | △ 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 101百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 588百万円 |

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2020年3月31日) (単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|---------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|---------|
| 税務上の繰越欠損金(※1) | 177 | 829 | 14 | — | — | — | 1,021 |
| 評価性引当額 | △ 69 | △ 829 | △ 14 | — | — | — | △ 914 |
| 繰延税金資産 | 107 | — | — | — | — | — | (※2)107 |

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

関連当事者情報

1. 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有 割合 (%)) | 関連当 事者 との関 係 | 取引の 内容 | 取引 金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|-----------|-------|-----|---------------------------|-----------------------|-----------------------------------|-----------------------|-----------------|-------------------|-----|-------------------|
| 役員及びその近親者 | 堀内 松子 | — | — | 不動産 賃貸業 | — | 金銭貸借 関係 | 貸付金の返済 利息の受取 | 3 0 | 貸出金 | 106 |
| 役員及びその近親者 | 堀内 登 | — | — | 不動産 賃貸業 | — | 金銭貸借 関係 | 貸付金の返済 利息の受取 | 0 0 | 貸出金 | 26 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

1株当たり情報

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たりの純資産額 | 2,240円32銭 |
| 1株当たりの当期純利益 | 107円92銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 42円68銭 |

重要な後発事象

該当ございません。

財務諸表に係る確認書

Sendai Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年6月24日

株式会社 仙台銀行

取締役頭取 鈴木 隆

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

セグメント情報／損益の状況

Sendai Bank

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 11,618 | 176 | 11,794 | 11,248 | 161 | 11,409 |
| 資金運用収益 | 11,844 | 178 | 12,021 | 11,455 | 163 | 11,617 |
| 資金調達費用 | 225 | 2 | 226 | 207 | 1 | 207 |
| 役員取引等収支 | 563 | 1 | 565 | 356 | 1 | 358 |
| 役員取引等収益 | 2,519 | 4 | 2,523 | 2,506 | 4 | 2,510 |
| 役員取引等費用 | 1,955 | 2 | 1,957 | 2,150 | 2 | 2,152 |
| その他業務収支 | △ 392 | 1 | △ 390 | △ 505 | 54 | △ 451 |
| その他業務収益 | 274 | 1 | 276 | 1,072 | 54 | 1,127 |
| その他業務費用 | 667 | — | 667 | 1,578 | — | 1,578 |
| 業務粗利益 | 11,790 | 179 | 11,969 | 11,099 | 217 | 11,316 |
| 業務粗利益率 | 1.11% | 3.12% | 1.12% | 1.04% | 3.77% | 1.06% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年3月期-百万円、2020年3月期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との資金貸借の利息でございます。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 業務純益 | 1,160 | 231 |
| 実質業務純益 | 1,314 | 921 |
| コア業務純益 | 1,615 | 1,389 |
| コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | 643 | 746 |

業務純益

- 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 業務収益=資金運用収益+役員取引等収益+その他業務収益
 業務費用=資金調達費用+役員取引等費用+その他業務費用+一般貸倒引当金繰入額+経費(臨時的経費を除く)
- 実質業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)
- コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1.国内業務部門

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (5,636) | (2) | 1.11 | (5,692) | (1) | 1.08 |
| うち貸出金 | 1,059,574 | 11,844 | 1.31 | 1,059,855 | 11,455 | 1.30 |
| うち商品有価証券 | 0 | — | — | 0 | — | — |
| うち有価証券 | 292,106 | 2,599 | 0.88 | 253,269 | 1,879 | 0.74 |
| うちコールローン | 3,558 | 0 | 0.00 | 1,229 | 0 | 0.00 |
| うち預け金 | 62,791 | 55 | 0.08 | 73,097 | 65 | 0.08 |
| 資金調達勘定 | 1,036,303 | 225 | 0.02 | 1,043,039 | 207 | 0.01 |
| うち預金 | 916,207 | 179 | 0.01 | 920,405 | 160 | 0.01 |
| うち譲渡性預金 | 115,955 | 22 | 0.01 | 122,842 | 22 | 0.01 |
| うちコールマネー | 3,917 | △ 2 | △ 0.06 | 2,221 | △ 1 | △ 0.06 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 67 | 0 | 0.10 | 129 | 0 | 0.09 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期1,323百万円、2020年3月期1,514百万円) を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年3月期一百万円、2020年3月期2,704百万円) 及び利息 (2019年3月期一百万円、2020年3月期0百万円) を、控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) でございます。

2.国際業務部門

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|----------|------|------|----------|------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 5,746 | 178 | 3.10 | 5,764 | 163 | 2.83 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 5,500 | 178 | 3.23 | 5,529 | 163 | 2.95 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定 | (5,636) | (2) | 0.04 | (5,692) | (1) | 0.03 |
| うち預金 | 5,749 | 2 | 0.12 | 5,768 | 1 | 0.13 |
| うち譲渡性預金 | 110 | 0 | 0.12 | 72 | 0 | 0.13 |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期一百万円、2020年3月期一百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) でございます。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末T1仕値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

1.国内業務部門

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 2 | △ 45 | △ 43 | 3 | △ 391 | △ 388 |
| うち貸出金 | 481 | △ 350 | 131 | 409 | △ 85 | 323 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | △ 339 | 167 | △ 171 | △ 345 | △ 374 | △ 719 |
| うちコールローン | 2 | △ 3 | △ 1 | △ 0 | 0 | △ 0 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 3 | △ 3 | 0 | 9 | 0 | 10 |
| 支払利息 | △ 0 | △ 27 | △ 27 | 1 | △ 19 | △ 18 |
| うち預金 | 1 | △ 33 | △ 32 | 0 | △ 19 | △ 18 |
| うち譲渡性預金 | △ 0 | 0 | △ 0 | 1 | △ 1 | △ 0 |
| うちコールマネー | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 0 | △ 0 | 0 | 0 | △ 0 | 0 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方式で算出しております。

2.国際業務部門

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|----------|---------|-----|----------|---------|------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △ 4 | 14 | 9 | 0 | △ 15 | △ 15 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | △ 6 | 16 | 9 | 0 | △ 16 | △ 15 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | △ 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | △ 0 | △ 0 |
| うち預金 | △ 0 | 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | △ 0 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方式で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|--------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 2,519 | 4 | 2,523 | 2,506 | 4 | 2,510 |
| うち預金・貸出業務 | 749 | — | 749 | 737 | — | 737 |
| うち為替業務 | 874 | 4 | 878 | 856 | 4 | 861 |
| うち証券関連業務 | 31 | — | 31 | 156 | — | 156 |
| うち代理業務 | 61 | — | 61 | 76 | — | 76 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 14 | — | 14 | 13 | — | 13 |
| うち保証業務 | 7 | — | 7 | 8 | — | 8 |
| 役務取引等費用 | 1,955 | 2 | 1,957 | 2,150 | 2 | 2,152 |
| うち為替業務 | 185 | 2 | 188 | 179 | 2 | 182 |

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|-----------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収益 | 274 | 1 | 276 | 1,072 | 54 | 1,127 |
| 外国為替売買益 | — | 1 | 1 | — | 2 | 2 |
| 商品有価証券売買益 | 0 | — | 0 | — | — | — |
| 国債等債券売却益 | 274 | — | 274 | 1,009 | 51 | 1,061 |
| 国債等債券償還益 | — | — | — | — | — | — |
| 金融派生商品収益 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | 63 | — | 63 |
| その他業務費用 | 667 | — | 667 | 1,578 | — | 1,578 |
| 外国為替売買損 | — | — | — | — | — | — |
| 商品有価証券売買損 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券売却損 | 2 | — | 2 | 111 | — | 111 |
| 国債等債券償還損 | 572 | — | 572 | 1,417 | — | 1,417 |
| 国債等債券償却 | — | — | — | — | — | — |
| 金融派生商品費用 | 91 | — | 91 | 49 | — | 49 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務利益 | △ 392 | 1 | △ 390 | △ 505 | 54 | △ 451 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当 | 4,522 | 4,402 |
| 退職給付費用 | 164 | 121 |
| 福利厚生費 | 708 | 698 |
| 減価償却費 | 528 | 513 |
| 土地建物機械賃借料 | 348 | 335 |
| 営繕費 | 73 | 45 |
| 消耗品費 | 142 | 110 |
| 給水光熱費 | 97 | 88 |
| 旅費 | 32 | 28 |
| 通信費 | 374 | 389 |
| 広告宣伝費 | 236 | 148 |
| 租税公課 | 831 | 841 |
| その他 | 2,582 | 2,609 |
| 合計 | 10,643 | 10,332 |

(注) 1. 損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Sandai Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円、%)

| | | 2019年3月31日 | | | | 2020年3月31日 | | | |
|-------|------------|------------|--------|-----------|--------|------------|--------|-----------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 |
| 預 金 | 流動性預金 | 615,302 | — | 615,302 | 58.26 | 602,245 | — | 602,245 | 54.73 |
| | うち有利息預金 | 513,985 | — | 513,985 | 48.66 | 533,011 | — | 533,011 | 48.43 |
| | 定期性預金 | 326,722 | — | 326,722 | 30.93 | 314,210 | — | 314,210 | 28.56 |
| | うち固定金利定期預金 | 326,617 | — | 326,617 | 30.92 | 314,107 | — | 314,107 | 28.55 |
| | うち変動金利定期預金 | 104 | — | 104 | 0.01 | 103 | — | 103 | 0.01 |
| | その他 | 2,794 | 96 | 2,890 | 0.27 | 3,014 | 54 | 3,068 | 0.28 |
| | 合計 | 944,819 | 96 | 944,916 | 89.46 | 919,470 | 54 | 919,525 | 83.57 |
| 譲渡性預金 | | 111,280 | — | 111,280 | 10.54 | 180,830 | — | 180,830 | 16.43 |
| 総合計 | | 1,056,099 | 96 | 1,056,196 | 100.00 | 1,100,300 | 54 | 1,100,355 | 100.00 |

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

| | | 2019年3月期 | | | | 2020年3月期 | | | |
|-------|------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 |
| 預 金 | 流動性預金 | 565,364 | — | 565,364 | 54.77 | 584,819 | — | 584,819 | 56.06 |
| | うち有利息預金 | 498,581 | — | 498,581 | 48.29 | 517,340 | — | 517,340 | 49.58 |
| | 定期性預金 | 348,142 | — | 348,142 | 33.73 | 332,952 | — | 332,952 | 31.91 |
| | うち固定金利定期預金 | 348,037 | — | 348,037 | 33.72 | 332,849 | — | 332,849 | 31.90 |
| | うち変動金利定期預金 | 105 | — | 105 | 0.01 | 103 | — | 103 | 0.01 |
| | その他 | 2,699 | 110 | 2,810 | 0.27 | 2,632 | 72 | 2,705 | 0.26 |
| | 合計 | 916,207 | 110 | 916,317 | 88.77 | 920,405 | 72 | 920,477 | 88.23 |
| 譲渡性預金 | | 115,955 | — | 115,955 | 11.23 | 122,842 | — | 122,842 | 11.77 |
| 総合計 | | 1,032,162 | 110 | 1,032,273 | 100.00 | 1,043,247 | 72 | 1,043,320 | 100.00 |

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外貨預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| 区 分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 3カ月未満 | 定期預金 | 73,915 | 67,917 |
| | うち固定金利定期預金 | 73,908 | 67,913 |
| | うち変動金利定期預金 | 7 | 4 |
| 3カ月以上 6カ月未満 | 定期預金 | 85,476 | 84,900 |
| | うち固定金利定期預金 | 85,451 | 84,895 |
| | うち変動金利定期預金 | 25 | 5 |
| 6カ月以上 1年未満 | 定期預金 | 130,947 | 124,817 |
| | うち固定金利定期預金 | 130,927 | 124,795 |
| | うち変動金利定期預金 | 20 | 21 |
| 1年以上 2年未満 | 定期預金 | 9,495 | 13,992 |
| | うち固定金利定期預金 | 9,465 | 13,970 |
| | うち変動金利定期預金 | 29 | 22 |

| 区 分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 2年以上 3年未満 | 定期預金 | 9,221 | 5,155 |
| | うち固定金利定期預金 | 9,200 | 5,105 |
| | うち変動金利定期預金 | 21 | 50 |
| 3年以上 | 定期預金 | 12,479 | 12,147 |
| | うち固定金利定期預金 | 12,479 | 12,147 |
| | うち変動金利定期預金 | 0 | — |
| 合 計 | 定期預金 | 321,536 | 308,932 |
| | うち固定金利定期預金 | 321,431 | 308,828 |
| | うち変動金利定期預金 | 104 | 103 |

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|-------|------------|--------|------------|--------|
| | 残 高 | 構成比 | 残 高 | 構成比 |
| 個人預金 | 650,403 | 68.83 | 660,838 | 71.87 |
| 法人預金 | 236,803 | 25.06 | 231,397 | 25.16 |
| その他預金 | 57,709 | 6.11 | 27,289 | 2.97 |
| 合計 | 944,916 | 100.00 | 919,525 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 財形預金 | 2,219 | 2,128 |

貸出金

Sandai Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | | 2020年3月31日 | | |
|------|------------|--------|---------|------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 貸出金 | | | | | | |
| 手形貸付 | 21,903 | — | 21,903 | 24,519 | — | 24,519 |
| 証書貸付 | 640,151 | — | 640,151 | 659,983 | — | 659,983 |
| 当座貸越 | 69,075 | — | 69,075 | 64,492 | — | 64,492 |
| 割引手形 | 3,137 | — | 3,137 | 2,481 | — | 2,481 |
| 合計 | 734,267 | — | 734,267 | 751,476 | — | 751,476 |

2. 平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 貸出金 | | | | | | |
| 手形貸付 | 19,097 | — | 19,097 | 22,107 | — | 22,107 |
| 証書貸付 | 621,966 | — | 621,966 | 647,681 | — | 647,681 |
| 当座貸越 | 51,297 | — | 51,297 | 53,747 | — | 53,747 |
| 割引手形 | 2,559 | — | 2,559 | 2,473 | — | 2,473 |
| 合計 | 694,920 | — | 694,920 | 726,008 | — | 726,008 |

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|-------------|--------|------------|------------|
| 1年以下 | 貸出金 | 92,097 | 85,855 |
| | うち変動金利 | | |
| | うち固定金利 | | |
| 1年超 3年以下 | 貸出金 | 65,621 | 66,122 |
| | うち変動金利 | 14,655 | 12,603 |
| | うち固定金利 | 50,966 | 53,518 |
| 3年超 5年以下 | 貸出金 | 79,639 | 65,682 |
| | うち変動金利 | 19,314 | 19,637 |
| | うち固定金利 | 60,324 | 46,045 |
| 5年超 7年以下 | 貸出金 | 47,038 | 48,977 |
| | うち変動金利 | 14,077 | 15,483 |
| | うち固定金利 | 32,961 | 33,493 |

(単位：百万円)

| 区分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|----------------|--------|------------|------------|
| 7年超 | 貸出金 | 415,451 | 451,978 |
| | うち変動金利 | 193,169 | 234,017 |
| | うち固定金利 | 222,281 | 217,960 |
| 期間の定め のないもの | 貸出金 | 34,418 | 32,860 |
| | うち変動金利 | 16,950 | 16,480 |
| | うち固定金利 | 17,468 | 16,379 |
| 合計 | 貸出金 | 734,267 | 751,476 |
| | うち変動金利 | | |
| | うち固定金利 | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|--------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 734,267 | 100.00 | 751,476 | 100.00 |
| 製造業 | 41,523 | 5.66 | 39,665 | 5.28 |
| 農業、林業 | 4,282 | 0.58 | 4,653 | 0.62 |
| 漁業 | 240 | 0.03 | 222 | 0.03 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 355 | 0.05 | 389 | 0.05 |
| 建設業 | 68,174 | 9.28 | 63,251 | 8.42 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,928 | 0.40 | 3,376 | 0.45 |
| 情報通信業 | 4,740 | 0.65 | 4,904 | 0.65 |
| 運輸業、郵便業 | 22,304 | 3.04 | 20,506 | 2.73 |
| 卸売業、小売業 | 52,606 | 7.16 | 51,104 | 6.80 |
| 金融業、保険業 | 19,232 | 2.62 | 14,064 | 1.87 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 155,426 | 21.17 | 175,432 | 23.34 |
| 各種サービス業 | 62,375 | 8.49 | 66,969 | 8.91 |
| 地方公共団体 | 78,363 | 10.67 | 61,679 | 8.21 |
| その他 | 221,713 | 30.20 | 245,255 | 32.64 |
| 合計 | 734,267 | 100.00 | 751,476 | 100.00 |

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 414,317 | 56.43 | 463,666 | 61.70 |
| 運転資金 | 319,950 | 43.57 | 287,809 | 38.30 |
| 合計 | 734,267 | 100.00 | 751,476 | 100.00 |

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 自行預金 | 3,927 | 3,619 |
| 有価証券 | 47 | 41 |
| 債権 | 3,097 | 2,458 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 186,078 | 199,557 |
| 財団 | — | — |
| その他 | — | — |
| 計 | 193,151 | 205,677 |
| 保証 | 196,137 | 212,877 |
| 信用 | 344,978 | 332,921 |
| 合計 | 734,267 | 751,476 |

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 自行預金 | 8 | 30 |
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | — | — |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 5 | 21 |
| 財団 | — | — |
| その他 | — | — |
| 計 | 14 | 51 |
| 保証 | 38 | 33 |
| 信用 | 492 | 584 |
| 合計 | 544 | 669 |

リスク管理債権額

<単体>

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額 | 116 | 247 |
| 延滞債権額 | 19,373 | 17,475 |
| 3カ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,367 | 2,786 |
| 合計 | 20,857 | 20,509 |

<連結>

(単位：百万円)

| | 2020年3月31日 |
|------------|------------|
| 破綻先債権額 | 247 |
| 延滞債権額 | 17,475 |
| 3カ月以上延滞債権額 | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,786 |
| 合計 | 20,509 |

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。
 7. 2020年1月の連結子会社設立に伴い、当期より連結情報についても開示しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

| | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|------------------|-------|------------|------------|
| 中小企業等貸出金残高(A) | 貸出先件数 | 50,459 | 50,603 |
| | 金額 | 592,361 | 632,814 |
| 総貸出金残高(B) | 貸出先件数 | 50,602 | 50,740 |
| | 金額 | 734,267 | 751,476 |
| 総貸出に占める割合(A)/(B) | 貸出先件数 | 99.71 | 99.72 |
| | 金額 | 80.67 | 84.20 |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でございます。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,567 | 1,756 |
| 危険債権 | 17,968 | 16,006 |
| 要管理債権 | 1,367 | 2,786 |
| 計 | 20,903 | 20,548 |
| 正常債権 | 715,911 | 736,042 |
| 合計 | 736,815 | 756,591 |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものがございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|----------|------------|------------|
| 住宅ローン残高 | 192,889 | 215,489 |
| その他ローン残高 | 25,995 | 27,064 |
| 合計 | 218,885 | 242,554 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 56 | 50 |

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | | | | 2020年3月31日 | | | | |
|-------------|------------|-------|-------|--------|-------|------------|-------|-------|--------|-------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 1,120 | 1,275 | — | ※1,120 | 1,275 | 1,275 | 1,965 | — | ※1,275 | 1,965 |
| 個別貸倒引当金 | 4,200 | 4,438 | 139 | ※4,061 | 4,438 | 4,438 | 3,547 | 203 | ※4,234 | 3,547 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 5,321 | 5,713 | 139 | 5,181 | 5,713 | 5,713 | 5,512 | 203 | 5,510 | 5,512 |

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Sendai Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月31日 | | | | 2020年3月31日 | | | |
|--------|------------|--------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 |
| 国債 | 51,005 | — | 51,005 | 18.04 | 5,080 | — | 5,080 | 1.97 |
| 地方債 | 76,653 | — | 76,653 | 27.10 | 31,725 | — | 31,725 | 12.32 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 101,599 | — | 101,599 | 35.92 | 40,158 | — | 40,158 | 15.60 |
| 株式 | 3,333 | — | 3,333 | 1.18 | 985 | — | 985 | 0.38 |
| その他の証券 | 44,701 | 5,536 | 50,238 | 17.76 | 174,563 | 5,000 | 179,563 | 69.73 |
| うち外国債券 | — | 5,536 | 5,536 | 1.96 | — | 5,000 | 5,000 | 1.94 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 277,293 | 5,536 | 282,830 | 100.00 | 252,512 | 5,000 | 257,512 | 100.00 |

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月期 | | | | 2020年3月期 | | | |
|--------|----------|--------|---------|--------|----------|--------|---------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 |
| 国債 | 54,939 | — | 54,939 | 18.46 | 40,775 | — | 40,775 | 15.76 |
| 地方債 | 76,451 | — | 76,451 | 25.69 | 68,384 | — | 68,384 | 26.42 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 107,520 | — | 107,520 | 36.13 | 93,429 | — | 93,429 | 36.10 |
| 株式 | 4,494 | — | 4,494 | 1.51 | 2,225 | — | 2,225 | 0.86 |
| その他の証券 | 48,700 | 5,500 | 54,200 | 18.21 | 48,453 | 5,529 | 53,982 | 20.86 |
| うち外国債券 | — | 5,500 | 5,500 | 1.85 | — | 5,529 | 5,529 | 2.14 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 292,106 | 5,500 | 297,606 | 100.00 | 253,269 | 5,529 | 258,798 | 100.00 |

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| 区分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|-------------|--------|------------|------------|
| 1年以下 | 国債 | 14,638 | 3,541 |
| | 地方債 | 24,193 | 284 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 22,900 | 4,290 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 2,579 | 6,538 |
| | うち外国債券 | — | 5,000 |
| 1年超 3年以下 | 国債 | 27,228 | 1,538 |
| | 地方債 | 23,860 | 17,044 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 40,945 | 11,725 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 17,543 | 2,106 |
| | うち外国債券 | 5,000 | — |
| 3年超 5年以下 | 国債 | 8,276 | — |
| | 地方債 | 27,325 | 2,785 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 37,405 | 23,024 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 9,042 | 863 |
| | うち外国債券 | — | — |
| 5年超 7年以下 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | 1,126 | 4,122 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 45 | 1,118 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 7,513 | 7,169 |
| | うち外国債券 | — | — |

| 区分 | | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|--------------|--------|------------|------------|
| 7年超 10年以下 | 国債 | 862 | — |
| | 地方債 | 147 | 7,488 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 302 | — |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 5,075 | 98,532 |
| | うち外国債券 | — | — |
| 10年超 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 646 | 59,298 |
| | うち外国債券 | 536 | — |
| 期間の定めのないもの | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | 3,333 | 985 |
| | その他の証券 | 7,837 | 5,054 |
| | うち外国債券 | — | — |
| 合計 | 国債 | 51,005 | 5,080 |
| | 地方債 | 76,653 | 31,725 |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 101,599 | 40,158 |
| | 株式 | 3,333 | 985 |
| | その他の証券 | 50,238 | 179,563 |
| | うち外国債券 | 5,536 | 5,000 |

証券業務／時価情報

Sendai Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 775 | 575 |
| 合計 | 775 | 575 |

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

| 1.商品有価証券売買高 | | |
|-------------|----------|----------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 商品国債 | 346 | 28 |
| 商品地方債 | 12 | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| 合計 | 358 | 28 |

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債 | 43 | 75 |
| 地方債・政府保証債 | 310 | 230 |
| 合計 | 353 | 306 |
| 投資信託 | 3,293 | 5,213 |

2.商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 商品国債 | 0 | 0 |
| 商品地方債 | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 0 | 0 |

有価証券関係

1.売買目的有価証券

[2019年3月31日・2020年3月31日] 該当ございません。

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2019年3月31日 | | | 2020年3月31日 | | |
|--------------------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|------|
| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | 150 | 151 | 1 |
| | その他 | 5,000 | 5,187 | 187 | 5,000 | 5,027 | 27 |
| | 小計 | 5,000 | 5,187 | 187 | 5,150 | 5,178 | 28 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 1,597 | 1,570 | △ 27 | 3,935 | 3,855 | △ 80 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 1,597 | 1,570 | △ 27 | 3,935 | 3,855 | △ 80 |
| 合計 | 6,597 | 6,758 | 160 | 9,085 | 9,033 | △ 51 | |

3.子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | | 2020年3月31日 | | |
|--------|------------|----|----|------------|----|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | — | — | — | — | — | — |
| 関連会社株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|--------|------------|----|------------|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 子会社株式 | — | — | 50 | — |
| 関連会社株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | 50 | — |

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価情報

Sendai Bank

4. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2019年3月31日 | | | 2020年3月31日 | | |
|--------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 2,075 | 1,067 | 1,008 | 210 | 98 | 112 |
| | 債券 | 206,733 | 204,882 | 1,850 | 11,254 | 11,147 | 106 |
| | 国債 | 51,005 | 50,182 | 823 | 5,080 | 5,021 | 58 |
| | 地方債 | 66,603 | 66,254 | 349 | 4,261 | 4,215 | 45 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 89,124 | 88,446 | 677 | 1,913 | 1,910 | 2 |
| | その他 | 16,900 | 15,983 | 917 | 9,059 | 8,462 | 596 |
| 小計 | 255,709 | 221,933 | 3,776 | 20,524 | 19,709 | 815 | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 1,015 | 1,169 | △ 153 | 497 | 648 | △ 151 |
| | 債券 | 20,926 | 20,934 | △ 7 | 61,624 | 61,833 | △ 209 |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | 10,049 | 10,050 | △ 0 | 27,464 | 27,506 | △ 42 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 10,877 | 10,884 | △ 6 | 34,159 | 34,326 | △ 166 |
| | その他 | 28,028 | 29,442 | △ 1,413 | 164,956 | 166,935 | △ 1,978 |
| 小計 | 49,970 | 51,545 | △ 1,574 | 227,078 | 229,417 | △ 2,339 | |
| 合計 | 275,680 | 273,479 | 2,201 | 247,602 | 249,126 | △ 1,523 | |

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

[2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 4,836 | 1,017 | 321 | 1,881 | 478 | 95 |
| 債券 | 46,389 | 245 | 2 | 156,122 | 983 | 111 |
| 国債 | 9,007 | 8 | — | 44,415 | 369 | 102 |
| 地方債 | 1,777 | 17 | — | 43,054 | 156 | 3 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 35,604 | 219 | 2 | 68,652 | 457 | 5 |
| その他 | 5,635 | 143 | 34 | 5,710 | 153 | 122 |
| 合計 | 56,861 | 1,406 | 359 | 163,714 | 1,614 | 330 |

7. 保有目的を変更した有価証券

[2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

[2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

時価情報／デリバティブ取引情報

Sendai Bank

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | | 2020年3月31日 | |
|------------|------------|-------------------|------------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | — | — | 2,999 | 0 |

2. 満期保有目的の金銭の信託

[2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりでございます。

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|----------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | 2,201 | △ 1,523 |
| その他有価証券 | 2,201 | △ 1,523 |
| (+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債) | △ 661 | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,540 | △ 1,523 |

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではございません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2019年3月31日 | | | | 2020年3月31日 | | | |
|---------|-----------|------------|---------------|-------|-------|------------|---------------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | 4,655 | 4,425 | △ 145 | △ 145 | 4,425 | 4,195 | △ 194 | △ 194 |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △ 145 | △ 145 | — | — | △ 194 | △ 194 |

(2) 通貨関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

(5) 商品関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではございません。

(1) 金利関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

(2) 通貨関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2019年3月期・2020年3月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Sendai Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 外貨建資産残高 | 0 | 0 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| | | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------|------|----------|----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 15 | 18 |
| | 買入為替 | 0 | 0 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 11 | 12 |
| | 取立為替 | 0 | 0 |
| 合計 | | 28 | 31 |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|------|----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 1,756 | 1,792,842 | 1,876 | 1,967,702 |
| | 各地より受けた分 | 2,956 | 1,584,180 | 3,205 | 1,813,528 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 18 | 25,989 | 17 | 23,719 |
| | 各地より受けた分 | 17 | 24,939 | 16 | 24,222 |

利益率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.09 | 0.10 |
| 資本経常利益率 | 2.06 | 2.43 |
| 総資産当期純利益率 | 0.07 | 0.07 |
| 資本当期純利益率 | 1.72 | 1.68 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/純資産勘定平均残高×100

利鞘

(単位：%)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|--------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回 | 1.11 | 3.10 | 1.13 | 1.08 | 2.83 | 1.09 |
| 資金調達原価 | 1.04 | 1.26 | 1.04 | 1.01 | 0.99 | 1.01 |
| 総資金利鞘 | 0.07 | 1.84 | 0.09 | 0.07 | 1.84 | 0.08 |

預貸率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 69.52 | 67.32 | 68.29 | 69.59 |
| 国際業務部門 | — | — | — | — |
| 合計 | 69.51 | 67.31 | 68.29 | 69.58 |

預貸率
預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------|----------|----------|----------|----------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 26.25 | 28.30 | 22.94 | 24.27 |
| 国際業務部門 | 5,759.28 | 4,976.99 | 9,170.88 | 7,642.08 |
| 合計 | 26.77 | 28.83 | 23.40 | 24.80 |

預証率
預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

| | 2019年3月31日 | 2020年3月31日 |
|-------------|------------|------------|
| 1店舗当たり預金 | 14,669 | 15,282 |
| 1店舗当たり貸出金 | 10,198 | 10,437 |
| 従業員1人当たり預金 | 1,395 | 1,467 |
| 従業員1人当たり貸出金 | 969 | 1,001 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。なお、連結ベースについては、当期より算出してあります。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用してあります。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 当期末 |
|--|---------|
| コア資本に係る基礎項目 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 46,668 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 33,274 |
| うち、利益剰余金の額 | 13,425 |
| うち、自己株式の額(△) | — |
| うち、社外流出予定額(△) | 31 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 6 |
| うち、為替換算調整勘定 | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | 6 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,965 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,965 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 480 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 | 49,120 |
| コア資本に係る調整項目 | (イ) |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 236 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 236 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — |
| 適格引当金不足額 | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 214 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | 450 |
| 自己資本 | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) | 48,669 |
| リスク・アセット等 | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 560,146 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 2,666 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | 2,666 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 22,713 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 | 582,860 |
| 連結自己資本比率 | (二) |
| 連結自己資本比率((ハ) / (二)) | 8.35% |

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項(連結)」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当期末」とあるのは、「2020年3月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 当期末 | 前期末 |
|--|---------|---------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 46,691 | 46,061 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 33,274 | 33,274 |
| うち、利益剰余金の額 | 13,449 | 12,937 |
| うち、自己株式の額(△) | — | — |
| うち、社外流出予定額(△) | 31 | 150 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,965 | 1,275 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,965 | 1,275 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 480 | 603 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 49,136 | 47,939 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 236 | 284 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 236 | 284 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 230 | 151 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 466 | 435 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ) | 48,670 | 47,503 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 560,195 | 514,340 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 2,666 | 2,680 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | 2,666 | 2,680 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 22,713 | 23,519 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 582,909 | 537,859 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 8.34% | 8.83% |

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項(単体)」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当期末」とあるのは「2020年3月末」を、「前期末」とあるのは「2019年3月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。

- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2020年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

| 会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|-----------------------|--------------------------|
| 株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング | コンサルティング ベンチャーキャピタル業務 |

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ございません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【普通株式】

| 発行主体 | 当行 |
|--|-------------------------------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 2020年3月末 7,485百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2019年3月末 7,485百万円 2020年3月末 7,485百万円 |
| 配当率又は利率 | — |
| 償還期限の有無 | 無 |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の概要 | — |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — |
| 償還特約の対象となる事由 | — |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | — |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — |
| 配当等停止条項の有無 | 無 |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — |

【強制転換条項付優先株式】

| 発行主体 | 当行 |
|--|---|
| 資本調達手段の種類 | 第1種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 2020年3月末 25,789百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2019年3月末 25,789百万円 2020年3月末 25,789百万円 |
| 配当率又は利率 | 預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト |
| 償還期限の有無 | 無 |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の概要 | 2021年10月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる旨の条項を定めております。 |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | |
| 償還特約の対象となる事由 | |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | (注) 1、2 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — |
| 配当等停止条項の有無 | 無 |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | 無 |
| ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | — |

(注) 1. 第1種優先株主は、第1種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「第1種取得請求期間」という。）（2013年4月1日～2036年9月30日）中、当行が第1種優先株式を取得すると引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を交付することを請求することができる。

2. 当行は、第1種取得請求期間の末日までに当行に取得されていない第1種優先株式の全てを同期間の末日の翌日をもって取得し、これと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を第1種優先株主に交付する。

【非支配株主持分】

該当ございません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、業務運営上のリスクのうち、「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」をそれぞれ評価し、総合的に把握したリスク量が、自己資本（適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除く）の範囲内に収まるよう、リスク許容度を設定し、業務の健全性・適切性の維持に努める方針としております。

自己資本充実度の評価にあたっては、内部環境、外部環境及びリスク評価方法等に留意するとともに、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等において検証し、例えば自己資本充実度が十分でない場合は、自己資本増強等の対応策を検討、実施する方針としております。

信用リスクに関する事項

**● リスク管理の方針及び手続の概要
(信用リスクとは)**

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

(信用リスク管理の方針及び手続の概要)

当行では「信用リスク管理方針」を制定し、リスク管理態勢の整備・確立、信用格付、自己査定の実施により信用リスクを的確に把握・管理し、資産の健全性の確保を図っております。

信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しております。

自己査定は、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は経営会議及び取締役会に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、融資部において業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築に取り組んでおり、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

また、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、信用格付、自己査定を通じて信用供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組み、計測結果をリスク管理委員会へ報告しております。

(自己査定と償却・引当)

当行では、自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っております。

● 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定は、原則として次の適格格付機関4社の格付を各エクスポージャーごとの参照する格付に使用しております。

使用する適格格付機関（原則）

| エクスポージャーの種類 | 国内のエクスポージャー | 国外のエクスポージャー |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 中央政府及び中央銀行（注1） | R&I、JCR | Moody's、S&P |
| 中央政府及び中央銀行以外の公共部門（注2） | R&I、JCR | Moody's、S&P |
| 金融機関 | R&I、JCR | Moody's、S&P |
| 事業法人その他 | R&I、JCR | Moody's、S&P |

(注) 1. これにかかわらず日本国政府及び日本銀行向けの円建てエクスポージャーはリスク・ウェイト0%といたします。
2. 我が国の地方公共団体等これにかかわらず個別にリスク・ウェイトを規定するものを除きます。

参照する格付

| エクスポージャーの種類 | 参照する格付 |
|-----------------------|---------------------|
| 中央政府及び中央銀行（注1） | 中央政府に付与された格付 |
| 中央政府及び中央銀行以外の公共部門（注2） | 所在国の中央政府に付与された格付 |
| 金融機関 | 設立された国の中央政府に付与された格付 |
| 事業法人その他 | 各法人等に個別に付与された格付 |

(注) 1. これにかかわらず日本国政府及び日本銀行向けの円建てエクスポージャーはリスク・ウェイト0%といたします。
2. 我が国の地方公共団体等これにかかわらず個別にリスク・ウェイトを規定するものを除きます。

● 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

内部格付手法は採用しておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスク削減手法とは)

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において、告示第80条の規定に基づき信用リスク削減手法を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。なお、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用する手法として、当行では簡便手法を用いております。

(方針及び手続)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める「融資担保基準」及び「貸出金関連信用リスク・アセット算出細則」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、全て政府保証と同様と判定しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保預金（総合口座を含む）として差入れられていない定期性預金を対象としております。

なお、クレジット・デリバティブについては、現時点において自己資本比率計算上の信用リスク削減としては勘案しておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引として、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引がございます。派生商品取引の取引相手の信用リスクに関しては、原則として債権と同様の方法により管理しております。

なお、当行では派生商品に係る担保による保全本は行っておりません。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力の低下により追加的な担保の提供が求められることがあります。当行は担保として提供可能な資産を十分に保有しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要 (オペレーショナル・リスク管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理を経営の重要事項と位置付け、当行の業務の規模・特性・体力等を考慮しつつ、また、オペレーショナル・リスクがあらゆる場所で顕在化する可能性があるという特性を認識し、オペレーショナル・リスクの総合的な管理態勢の整備に取り組んでおります。

オペレーショナル・リスクの管理については、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理方針」を制定し、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「風評リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」の6つに区分したうえで、各リスクの主管部署を定め、業務全般にわたる管理体制や各種規程の整備に取り組んでおります。また、リスク統括部リスク管理室が総合的な管理部署としてオペレーショナル・リスク全体を一元管理し、総合的なオペレーショナル・リスクを把握したうえで、改善へ向けた施策等を行い、オペレーショナル・リスクの極小化を目指しております。

| リスク区分 | 定義 |
|---------|---|
| 事務リスク | 役職員が正確な事務を怠る、又は事故・不正を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。 |
| システムリスク | コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、損失を被るリスクをいいます。 |
| 法務リスク | 法令等や各種取引上の契約等において、遵守違反や契約違反、その他それに伴う罰則適用や損害賠償等により、損失を被るリスクをいいます。 |
| 風評リスク | 災害・事故・経営不振等についての不適切あるいは、虚偽の報道・情報が流通し評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。 |
| 人的リスク | 役職員等の健康又は職場の安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為（セクシャルハラスメント等）等により、損失を被るリスクをいいます。 |
| 有形資産リスク | 災害や資産管理の瑕疵等の結果、不動産・動産、備品等の資産の毀損や執務環境等の質の低下等により、損失を被るリスクをいいます。 |

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、告示に定める「基礎的手法」を採用しております。

● 先進的計測手法を使用する場合における事項 該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、投資有価証券について「有価証券運用方針」を半期ごとに作成し、投資の基本施策、運用方針及びリスク管理について、リスク管理小委員会の協議を経て経営会議で決議しております。また、株式等については、ポジション枠及び期中損失限度額を設定しており、設定限度枠を超えないようコントロールするとともに、常時監視し、状況を毎月リスク管理委員会に報告しております。

当行では、リスク計測態勢の構築を検討し、リスク計量の精度向上と態勢整備に努めております。

株式等の評価については、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により評価しております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産・負債の金利水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では市場リスクの一つとして適切な管理態勢を構築しております。

金利リスクの管理対象は全ての金利感応資産・負債（オフ・バランスを含む）とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。これらの金利リスク計測については、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）といったリスク指標のほか、銀行勘定の金利リスクとして Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、 Δ NII（金利変動に伴う金利収入の変化量）を月次で計測しております。

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするため、リスク資本配賦運営によるリスク許容限度枠や、期中損失限度額、ポジション枠等の管理枠を定めております。

金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却のほか、金利スワップ等のヘッジ取引を活用しており、ヘッジ会計を適用する場合もあります。

● 金利リスクの算定手法の概要

(1)銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）

当行は、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均3.581年、最長10年となっております。コア預金モデルは、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、満期を割り当てております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データの蓄積が十分ではないため、保守的な前提として金融庁が定める設定値を反映させて考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮しない保守的な方法により合算しております。

クレジットスプレッド等のスプレッドに関しては、割引金利に含めておりません。

Δ EVEは、コア預金モデルのパラメータ値の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。 Δ NIIは、リスクフリーレートに対する指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受ける可能性があります。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

現状、 Δ EVEは自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2)内部管理上使用している金利リスク

当行は内部管理において、 Δ EVEや Δ NII以外にもVaR、BPVなどを用いて金利リスクを計測しております。

VaRについては、預貸金、債券等の業務別に、信頼区間99%、観測期間1年のコリレーション法（分散共分散法）により計測しております。VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼区間）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的

手法により推計したものであり、保有期間は、商品の手仕舞い期間などを考慮した適切な期間としております。

BPVは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であり、預貸金、債券等の業務別に計測しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

| 項目 | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|---|----------|----------|----------|----------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 〔資産（オン・バランス）項目〕 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 514 | 20 | 3,068 | 122 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 452 | 18 | 170 | 6 |
| 我が国の政府関係機関向け | 1,740 | 69 | 1,555 | 62 |
| 地方三公社向け | — | — | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 5,739 | 229 | 6,797 | 271 |
| 法人等向け | 152,198 | 6,087 | 162,334 | 6,493 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 147,125 | 5,885 | 160,775 | 6,431 |
| 抵当権付住宅ローン | 26,902 | 1,076 | 27,881 | 1,115 |
| 不動産取得等事業向け | 141,308 | 5,652 | 164,135 | 6,565 |
| 三月以上延滞等 | 362 | 14 | 469 | 18 |
| 取立未済手形 | — | — | 7 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 2,954 | 118 | 3,021 | 120 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 9 | 0 | 6 | 0 |
| 出資等 | 13,061 | 522 | 7,810 | 312 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 13,061 | 522 | 7,810 | 312 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — | — | — |
| 上記以外 | 18,665 | 746 | 18,788 | 751 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | — | — | — | — |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 0 | 0 | — | — |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー） | — | — | — | — |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | — | — | — | — |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 18,665 | 746 | 18,788 | 751 |
| 証券化 | — | — | — | — |
| （うち S T C 要件適用分） | — | — | — | — |
| （うち非 S T C 要件適用分） | — | — | — | — |
| 再証券化 | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式1250%） | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 2,680 | 107 | 2,666 | 106 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — |
| 資産（オン・バランス）計 | 513,713 | 20,548 | 559,491 | 22,379 |
| 〔オフ・バランス取引等項目〕 | | | | |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 57 | 2 | 72 | 2 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — | — | — |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 36 | 1 | 101 | 4 |
| N I F 又は R U F | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 69 | 2 | 75 | 3 |
| 内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 356 | 14 | 331 | 13 |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — | — | — |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 20 | 0 | 61 | 2 |
| 派生商品取引 | 17 | 0 | 13 | 0 |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等項目 計 | 557 | 22 | 656 | 26 |
| 〔CVAリスク相当額〕（簡便的リスク測定方式） | 26 | 1 | 19 | 0 |
| 〔中央清算機関関連エクスポージャー〕 | 42 | 1 | 28 | 1 |
| 合計 | 514,340 | 20,573 | 560,195 | 22,407 |

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

| 項目 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| | 所要自己資本の額 | |
| 信用リスク（標準的手法） | 20,573 | 22,407 |
| オペレーショナル・リスク（基礎的手法） | 940 | 908 |
| 合計 | 21,514 | 23,316 |

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

| 項目 | 2020年3月期 | |
|---|----------|----------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| [資産(オン・バランス)項目] | | |
| 現金 | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 3,068 | 122 |
| 国際開発銀行向け | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 170 | 6 |
| 我が国の政府関係機関向け | 1,555 | 62 |
| 地方三公社向け | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け | 6,797 | 271 |
| 法人等向け | 162,334 | 6,493 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 160,775 | 6,431 |
| 抵当権付住宅ローン | 27,881 | 1,115 |
| 不動産取得等事業向け | 164,135 | 6,565 |
| 三月以上延滞等 | 469 | 18 |
| 取立未済手形 | 7 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 3,021 | 120 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 6 | 0 |
| 出資等 | 7,760 | 310 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 7,760 | 310 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — |
| 上記以外 | 18,788 | 751 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | — | — |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | — | — |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー） | — | — |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | — | — |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 18,788 | 751 |
| 証券化 | — | — |
| （うちS T C要件適用分） | — | — |
| （うち非S T C要件適用分） | — | — |
| 再証券化 | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式) | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式1250%) | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 2,666 | 106 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 559,441 | 22,377 |
| [オフ・バランス取引等項目] | | |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 72 | 2 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 101 | 4 |
| N I F又はR U F | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 75 | 3 |
| 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 331 | 13 |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) | — | — |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 61 | 2 |
| 派生商品取引 | 13 | 0 |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 未決済取引 | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス取引等項目 計 | 656 | 26 |
| [C V Aリスク相当額] (簡便的リスク測定方式) | 19 | 0 |
| [中央清算機関関連エクスポージャー] | 28 | 1 |
| 合 計 | 560,146 | 22,405 |

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

| 項目 | 2020年3月期 |
|---------------------|----------|
| | 所要自己資本の額 |
| 信用リスク(標準的手法) | 22,405 |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法) | 908 |
| 合 計 | 23,314 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
 〈単位〉 (単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | | | 2020年3月期 | | | | |
|---------------|-------------------------------------|---------|----------|----------------|-----|-------------------------------------|---------|----------|----------------|-----|
| | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | |
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞エクスポージャー | |
| 国内計 | 1,139,764 | 828,847 | 280,628 | 87 | 488 | 1,182,025 | 895,462 | 259,035 | 66 | 590 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 1,139,764 | 828,847 | 280,628 | 87 | 488 | 1,182,025 | 895,462 | 259,035 | 66 | 590 |
| 製造業 | 53,596 | 41,827 | 11,692 | — | 3 | 49,470 | 40,212 | 9,225 | — | 17 |
| 農業、林業 | 4,955 | 4,942 | — | — | 11 | 5,331 | 5,299 | — | — | 30 |
| 漁業 | 722 | 721 | — | — | — | 741 | 740 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 356 | 356 | — | — | — | 390 | 390 | — | — | — |
| 建設業 | 73,278 | 71,241 | 1,961 | — | 58 | 68,345 | 66,538 | 1,711 | — | 83 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,353 | 3,138 | 1,211 | — | — | 4,571 | 3,669 | 901 | — | — |
| 情報通信業 | 7,608 | 4,769 | 2,821 | — | — | 9,528 | 4,958 | 4,545 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 35,435 | 22,468 | 12,926 | — | 10 | 21,242 | 20,675 | 559 | — | 0 |
| 卸売業、小売業 | 60,334 | 54,083 | 6,130 | — | 73 | 56,513 | 52,460 | 3,901 | — | 109 |
| 金融業、保険業 | 170,834 | 113,762 | 55,491 | 87 | — | 172,559 | 157,913 | 14,033 | 66 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 169,099 | 157,281 | 11,655 | — | 40 | 183,594 | 177,409 | 6,058 | — | 40 |
| 各種サービス業 | 71,276 | 69,100 | 2,014 | — | 127 | 76,514 | 73,484 | 2,910 | — | 83 |
| 国・地方公共団体 | 208,381 | 78,363 | 129,486 | — | — | 101,214 | 61,679 | 39,243 | — | — |
| その他 | 279,531 | 206,789 | 45,234 | — | 162 | 432,006 | 230,028 | 175,944 | — | 225 |
| 業種別合計 | 1,139,764 | 828,847 | 280,628 | 87 | 488 | 1,182,025 | 895,462 | 259,035 | 66 | 590 |
| 1年以下 | 248,791 | 181,373 | 64,185 | — | 111 | 243,547 | 226,949 | 14,578 | — | 205 |
| 1年超3年以下 | 176,368 | 67,526 | 108,753 | 10 | 56 | 100,742 | 67,951 | 32,676 | — | 97 |
| 3年超5年以下 | 161,410 | 79,843 | 81,432 | — | 124 | 93,007 | 65,987 | 26,935 | — | 76 |
| 5年超7年以下 | 56,636 | 47,589 | 9,012 | — | 11 | 61,955 | 49,217 | 12,713 | — | 9 |
| 7年超10年以下 | 68,064 | 61,532 | 6,516 | — | 15 | 160,056 | 53,774 | 106,266 | — | 8 |
| 10年超 | 354,205 | 353,387 | 610 | 77 | 130 | 458,166 | 397,838 | 60,097 | 66 | 165 |
| 期間の定めのないもの | 74,287 | 37,594 | 10,116 | — | 39 | 64,548 | 33,743 | 5,768 | — | 28 |
| 残存期間別合計 | 1,139,764 | 828,847 | 280,628 | 87 | 488 | 1,182,025 | 895,462 | 259,035 | 66 | 590 |

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | | |
|---------------|---|---------|----------|--------------------|-----|
| | 信用リスク・エクスポージャー期末残高 | | | | |
| | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 エクスポージャー | |
| 国内計 | 1,181,961 | 895,462 | 258,985 | 66 | 590 |
| 国外計 | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 1,181,961 | 895,462 | 258,985 | 66 | 590 |
| 製造業 | 49,470 | 40,212 | 9,225 | — | 17 |
| 農業、林業 | 5,331 | 5,299 | — | — | 30 |
| 漁業 | 741 | 740 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 390 | 390 | — | — | — |
| 建設業 | 68,345 | 66,538 | 1,711 | — | 83 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,571 | 3,669 | 901 | — | — |
| 情報通信業 | 9,528 | 4,958 | 4,545 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 21,242 | 20,675 | 559 | — | 0 |
| 卸売業、小売業 | 56,513 | 52,460 | 3,901 | — | 109 |
| 金融業、保険業 | 172,559 | 157,913 | 14,033 | 66 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 183,594 | 177,409 | 6,058 | — | 40 |
| 各種サービス業 | 76,464 | 73,484 | 2,860 | — | 83 |
| 国・地方公共団体 | 101,214 | 61,679 | 39,243 | — | — |
| その他 | 431,992 | 230,028 | 175,944 | — | 225 |
| 業種別合計 | 1,181,961 | 895,462 | 258,985 | 66 | 590 |
| 1年以下 | 243,547 | 226,949 | 14,578 | — | 205 |
| 1年超3年以下 | 100,742 | 67,951 | 32,676 | — | 97 |
| 3年超5年以下 | 93,008 | 65,987 | 26,935 | — | 76 |
| 5年超7年以下 | 61,955 | 49,217 | 12,713 | — | 9 |
| 7年超10年以下 | 160,056 | 53,774 | 106,266 | — | 8 |
| 10年超 | 458,166 | 397,838 | 60,097 | 66 | 165 |
| 期間の定めのないもの | 64,483 | 33,743 | 5,718 | — | 28 |
| 残存期間別合計 | 1,181,961 | 895,462 | 258,985 | 66 | 590 |

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単体)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 1,120 | 154 | 1,275 | 1,275 | 689 | 1,965 |
| 個別貸倒引当金 | 4,200 | 237 | 4,438 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 5,321 | 392 | 5,713 | 5,713 | △ 200 | 5,512 |

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | |
|------------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 1,275 | 689 | 1,965 |
| 個別貸倒引当金 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 合計 | 5,713 | △ 200 | 5,512 |

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 国内計 | 4,200 | 237 | 4,438 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 4,200 | 237 | 4,438 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |
| 製造業 | 1,045 | 56 | 1,102 | 1,102 | 2 | 1,104 |
| 農業、林業 | 32 | △ 28 | 4 | 4 | 14 | 19 |
| 漁業 | 80 | △ 0 | 80 | 80 | △ 75 | 4 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | 45 | 45 | 45 | △ 7 | 37 |
| 建設業 | 65 | 520 | 585 | 585 | 34 | 620 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 51 | 66 | 118 | 118 | △ 2 | 115 |
| 運輸業、郵便業 | 249 | △ 122 | 126 | 126 | △ 4 | 121 |
| 卸売業、小売業 | 359 | 163 | 522 | 522 | △ 186 | 335 |
| 金融業、保険業 | 0 | 1 | 1 | 1 | △ 1 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 283 | 188 | 472 | 472 | △ 143 | 328 |
| 各種サービス業 | 1,536 | △ 404 | 1,132 | 1,132 | △ 471 | 661 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 494 | △ 249 | 245 | 245 | △ 46 | 198 |
| 業種別合計 | 4,200 | 237 | 4,438 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |

(連結)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | |
|---------------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 国内計 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |
| 国外計 | — | — | — |
| 地域別合計 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |
| 製造業 | 1,102 | 2 | 1,104 |
| 農業、林業 | 4 | 14 | 19 |
| 漁業 | 80 | △ 75 | 4 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 45 | △ 7 | 37 |
| 建設業 | 585 | 34 | 620 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 118 | △ 2 | 115 |
| 運輸業、郵便業 | 126 | △ 4 | 121 |
| 卸売業、小売業 | 522 | △ 186 | 335 |
| 金融業、保険業 | 1 | △ 1 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 472 | △ 143 | 328 |
| 各種サービス業 | 1,132 | △ 471 | 661 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 245 | △ 46 | 198 |
| 業種別合計 | 4,438 | △ 890 | 3,547 |

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
| 製 造 業 | — | — | — | — |
| 農 業、林 業 | — | — | — | — |
| 漁 業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | — | 5 | — | 5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | 4 | 45 | — | 45 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — | — | — |
| 各種サービス業 | 52 | — | — | — |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — |
| その他の | 0 | — | — | — |
| 業 種 別 合 計 | 56 | 50 | — | 50 |

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位:百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|-------|------------|---------|----------|---------|
| | エクスポージャーの額 | | | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 173,388 | 172,761 | 246,980 | 131,469 |
| 10% | 59,909 | 36,638 | 11,824 | 36,136 |
| 20% | 60,044 | 280 | 73,356 | 152 |
| 35% | — | 76,573 | — | 79,439 |
| 50% | 61,317 | 2 | 62,936 | 24 |
| 75% | — | 190,614 | — | 210,085 |
| 100% | 14,909 | 279,858 | 11,887 | 308,988 |
| 150% | — | 167 | 399 | 257 |
| 250% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合 計 | 369,569 | 756,897 | 407,385 | 766,553 |

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位:百万円)

| | 2020年3月期 | |
|-------|------------|---------|
| | エクスポージャーの額 | |
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 246,980 | 131,470 |
| 10% | 11,824 | 36,136 |
| 20% | 73,356 | 152 |
| 35% | — | 79,439 |
| 50% | 62,936 | 24 |
| 75% | — | 210,085 |
| 100% | 11,887 | 308,939 |
| 150% | 399 | 257 |
| 250% | — | — |
| 1250% | — | — |
| 合 計 | 407,385 | 766,504 |

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------------------------------|----------|----------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 11,861 | 9,786 |
| 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | 54,630 | 8,958 |

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー (2019年3月期：7,933百万円、2020年3月期：6,166百万円) を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|----|----------|----|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 与信相当額 | 87 | | 66 | 66 |
| 派生商品取引 | 87 | | 66 | 66 |
| 外国為替関連取引 | — | | — | — |
| 金利関連取引 | 87 | | 66 | 66 |
| 株式関連取引 | — | | — | — |
| その他取引 | — | | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | | — | — |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|----|----------|----|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 与信相当額 | 87 | | 66 | 66 |
| 派生商品取引 | 87 | | 66 | 66 |
| 外国為替関連取引 | — | | — | — |
| 金利関連取引 | 87 | | 66 | 66 |
| 株式関連取引 | — | | — | — |
| その他取引 | — | | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | | — | — |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額
該当ございません。
- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

○出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | | 2020年3月期 | | | |
|--|----------|-------|----------|----|----------|-----|----------|-----|
| | 単体 | | 連結 | | 単体 | | 連結 | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 3,091 | | | | 708 | | 708 | |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 242 | | | | 277 | | 227 | |
| 合計 | 3,333 | 3,333 | | | 985 | 985 | 935 | 935 |

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 子会社株式 | — | 50 |
| 関連会社株式 | — | — |
| 合計 | — | 50 |

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|-------|----------|----|----------|-----|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 売却損益額 | 775 | | 335 | 335 |
| 償却額 | — | | 11 | 11 |

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|----------------------------------|----------|----|----------|-----|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 854 | | △39 | △39 |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
該当ございません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|--------------|---------|--------|--|-------|--|--------|--|-----|--|
| 項番 | | △EVE | | | | △NII | | | |
| | | 当期末 | | 前期末 | | 当期末 | | 前期末 | |
| 1 | 上方平行シフト | 0 | | 0 | | 231 | | | |
| 2 | 下方平行シフト | 5,616 | | 1,692 | | 8 | | | |
| 3 | スティープ化 | 0 | | 0 | | | | | |
| 4 | フラット化 | | | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 5,616 | | 1,692 | | 231 | | | |
| | | ホ | | | | ヘ | | | |
| | | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 48,670 | | | | 47,503 | | | |

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
なお、本表中「当期末」とあるのは「2020年3月末」を、「前期末」とあるのは「2019年3月末」を指します。

報酬等に関する開示事項

Sendai Bank

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の対象となる役員の「員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数 (2019年4月1日～2020年3月31日) |
|------|--------------------------------|
| 取締役会 | 1回 |

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬等については、役割や責任に応じて月次で支給する「基本報酬」と、単年度の業績等に応じて支給する「賞与」ならびに複数年度の業績等に応じて支給する「株式報酬」としており、業績及び役員としての職務内容等を総合的に勘案し、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、「基本報酬」のみとしており、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行は、2016年6月21日開催の株式会社じもとホールディングス第4期定時株主総会決議に基づき、2016年8月19日より、社外取締役を除く取締役に対して新たな業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」を導入しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 区分 | 人数 (人) | 報酬等の 総額 (百万円) | 固定報酬の総額 | | | |
|------------------|-----------|---------------------|---------|--------------------|-----|---|
| | | | 基本報酬 | 株式報酬型 ストックオプション | その他 | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 12 | 107 | 104 | 104 | — | — |

| 区分 | 変動報酬の総額 | | | | 退職 慰労金 | その他 |
|------------------|---------|----|---------------|-----|-----------|-----|
| | 基本報酬 | 賞与 | 業績連動型 株式報酬 | その他 | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 3 | — | — | 3 | — | — |

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当行は、2020年6月24日開催の第99期定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区別した報酬等の額を設定しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26 (連結情報)

じもとホールディングス

| | |
|--|---------|
| 1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項 | |
| 経営の組織 (銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む) | 2・15~17 |
| 資本金及び発行済株式の総数 | 2・28 |
| 大株主一覧 | 28 |
| 取締役一覧 | 3 |
| 会計監査人の氏名又は名称 | 2 |
| 店舗一覧 | 21~26 |
| 2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項 | |
| 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 | 2・4 |
| 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項 | |
| ①名称 | 4 |
| ②主たる営業所又は事務所の所在地 | 4 |
| ③資本金又は出資金 | 4 |
| ④事業の内容 | 4 |
| ⑤設立年月日 | 4 |
| ⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 4 |
| ⑦銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合 | 4 |
| 3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | |
| 直近事業年度における事業の概況 | 30 |
| 直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移 | 30 |
| 4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項 | |
| 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 | 31・32 |
| リスク管理債権額 | 39 |
| 自己資本の充実の状況 | 40 |
| セグメント情報 | 39 |
| 会社法による監査に関する事項 | 31 |
| 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 | 31 |
| 5. 報酬等に関する事項 | |
| 報酬等に関する開示事項 | 51 |

2014年金融庁告示第7号

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 | |
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 40 |
| 定性的な開示事項 | 41~44 |
| 定量的な開示事項 | 45~50 |

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

きらやか銀行

仙台銀行

| | | |
|---|-------|---------|
| 1. 銀行の概況及び組織に関する事項 | | |
| 経営の組織 | 6 | 8 |
| 大株主一覧 | 29 | 29 |
| 取締役一覧 | 6 | 8 |
| 会計監査人の氏名又は名称 | 6 | 8 |
| 店舗一覧 | 21~24 | 25・26 |
| 銀行代理業者 | 5 | 7 |
| 2. 銀行の主要な業務の内容 | 5 | 7 |
| 3. 銀行の主要な業務に関する事項 | | |
| 直近事業年度における事業の概況 | 53 | 98 |
| 直近5事業年度の主要な経営指標の推移 | 53 | 98 |
| 直近2事業年度の業務の状況を示す指標 | | |
| ①主要な業務の状況を示す指標 | | |
| □ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) | 66 | 112 |
| □ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 | 66 | 112 |
| □ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 | 67・79 | 113・123 |
| □ 受取利息・支払利息の増減 | 67 | 113 |
| □ 総資産経常利益率、資本経常利益率 | 79 | 123 |
| □ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 | 79 | 123 |
| ②預金に関する指標 | | |
| □ 預金科目別平均残高 | 69 | 115 |
| □ 定期預金の残存期間別残高 | 69 | 115 |

| | | |
|-------------------------------------|-------|---------|
| ③貸出金等に関する指標 | | |
| □ 貸出金科目別平均残高 | 70 | 116 |
| □ 貸出金の残存期間別残高 | 70 | 116 |
| □ 貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳 | 71 | 117 |
| □ 貸出金使途別内訳 | 71 | 117 |
| □ 貸出金業種別内訳 | 70 | 116 |
| □ 中小企業等に対する貸出 | 72 | 118 |
| □ 特定海外債権残高 | 73 | 118 |
| □ 預貸率 | 79 | 123 |
| ④有価証券に関する指標 | | |
| □ 商品有価証券平均残高 | 75 | 120 |
| □ 有価証券の残存期間別残高 | 74 | 119 |
| □ 有価証券平均残高 | 74 | 119 |
| □ 預証率 | 79 | 123 |
| 4. 銀行の業務の運営に関する事項 | | |
| リスク管理体制 | 18・19 | 18・19 |
| 法令遵守の体制 | 20 | 20 |
| 中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組の状況 | 9～11 | 12～14 |
| 金融ADR制度への取り組み | 20 | 20 |
| 5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項 | | |
| 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 | 60～62 | 105～107 |
| リスク管理債権額 | 72 | 117 |
| 自己資本の充実の状況 | 81 | 125 |
| 時価等情報 | | |
| ①有価証券の時価等情報 | 75～77 | 120・121 |
| ②金銭の信託の時価等情報 | 77 | 122 |
| ③デリバティブ取引情報 | 78 | 122 |
| 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 73 | 118 |
| 貸出金償却額 | 72 | 118 |
| 会社法による監査に関する事項 | 60 | 105 |
| 6. 報酬等に関する事項 | | |
| 報酬等に関する開示事項 | 96 | 139 |

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

| | | |
|---------|----|-----|
| 資産の査定公表 | 72 | 118 |
|---------|----|-----|

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

| | | |
|---|-------|--------|
| 1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項 | | |
| 主要な事業の内容及び組織の構成 | 5・6 | 7・8 |
| 子会社等に関する事項 | 4 | 4 |
| 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | | |
| 直近事業年度の事業の概況 | 52 | 97 |
| 直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移 | 52 | 97 |
| 3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項 | | |
| 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 | 54・55 | 99・100 |
| リスク管理債権額 | 72 | 117 |
| 自己資本の充実の状況 | 80 | 124 |
| セグメント情報 | 66 | 112 |
| 会社法による監査に関する事項 | 54 | 99 |
| 4. 報酬等に関する事項 | | |
| 報酬等に関する開示事項 | 96 | 139 |

2014年金融庁告示第7号

| | | |
|------------------------------|-------|---------|
| 1. 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 | | |
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 80・81 | 124・125 |
| 定性的な開示事項 | 82～85 | 126～129 |
| 定量的な開示事項 | 86～95 | 130～138 |

(ページ)

(ページ)

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)でございます。
本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 じもとホールディングス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

TEL.022-722-0011(代表)

<https://www.jimoto-hd.co.jp/>

株式会社 きらやか銀行

〒990-8611 山形市旅籠町三丁目2番3号

TEL.023-631-0001(代表)

<https://www.kirayaka.co.jp/>

株式会社 仙台銀行

〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

TEL.022-225-8241(代表)

<https://www.sendaibank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

2020年7月発行